

2011年3月期 第2四半期決算 アナリスト説明会



2010年10月29日
ソフトバンク株式会社

免責事項

本資料に記載されている計画、見通し、戦略およびその他の歴史的事実でないものは、作成時点において入手可能な情報に基づく将来に関する見通しであり、さまざまなリスクおよび不確実性が内在しています。実際の業績は経営環境の変動などにより、これら見通しと大きく異なる可能性があります。

また、本資料に記載されている当社および当社グループ以外の企業などにかかわる情報は、公開情報などから引用したものであり、情報の正確性などについて保証するものではありません。

「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の適用について

当第1四半期（2010年度）から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用しています。（以下、当第1四半期から適用したこれらの会計基準および会計基準の適用指針を「新基準」といいます。）

新基準の適用に伴い、2009年度の業績は新基準が適用されていたと仮定して算出した数値を表示しています。

経理編 5

連結P/L増減分析 6

連結B/S増減分析 16

連結C/F増減分析 26

財務編 30

事業編 53

ブロードバンド・インフラ事業 55

固定通信事業 59

移動体通信事業 63



経理編

ソフトバンク株式会社
経理部長 兼 内部統制室長

君和田 和子

連結P/L增減分析

連結P/L総括

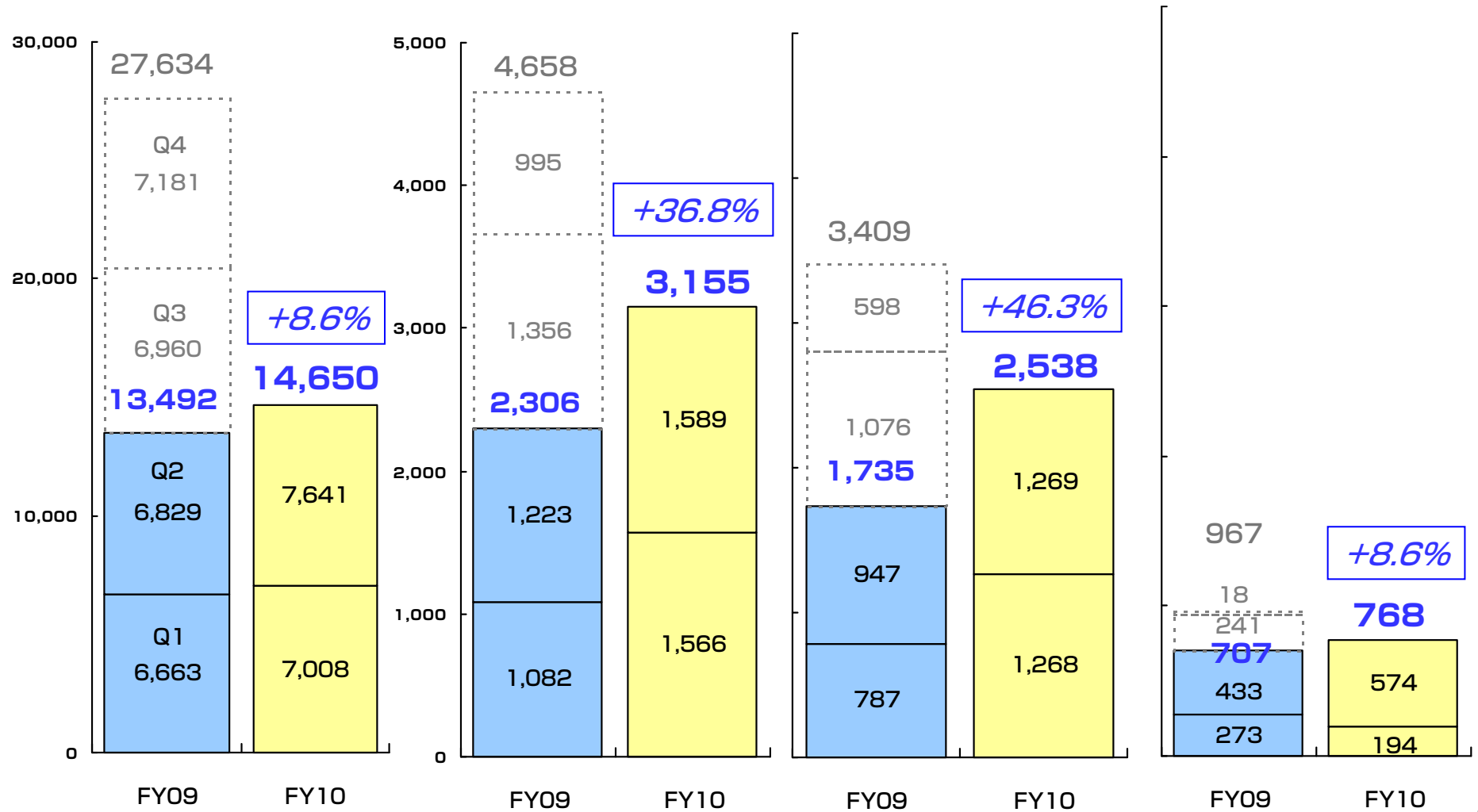
<億円>

売上高

営業利益

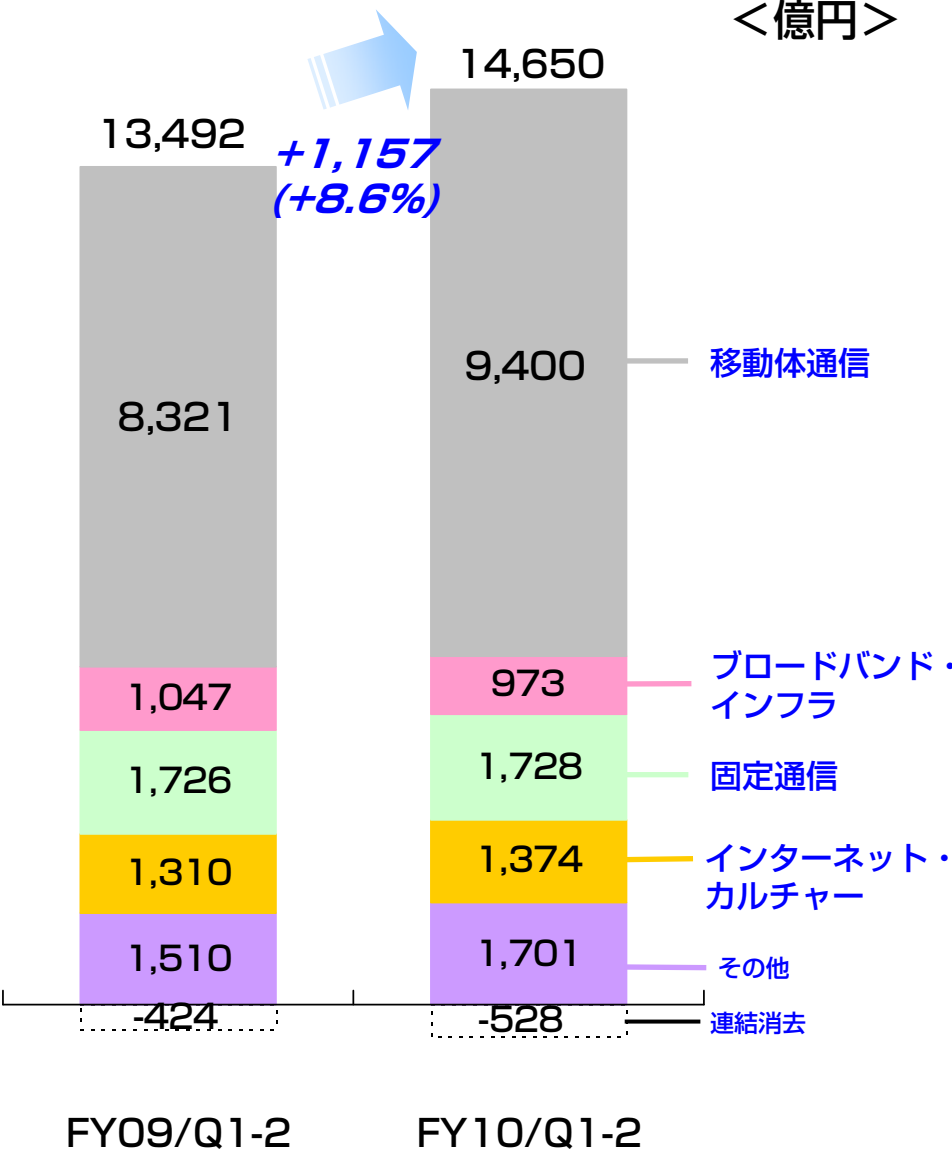
経常利益

当期純利益



連結売上高

<億円>



移動体通信事業

+1,078億

- 電気通信事業収益の増加 +711億
 - 契約数の増加 +403億
 - ARPUの増加 +278億
- 附帯事業収益（携帯電話端末売上等）の増加 +392億

ブロードバンド・インフラ事業

▲74億

・主な増減要因

- Yahoo! BB ADSL課金回線数の減少
- Yahoo! BB 光 with フレッツ売上の増加

固定通信事業

+2億

- おとくライン売上の増加 +31億
- マイライン売上の減少 ▲27億

インターネット・カルチャー事業

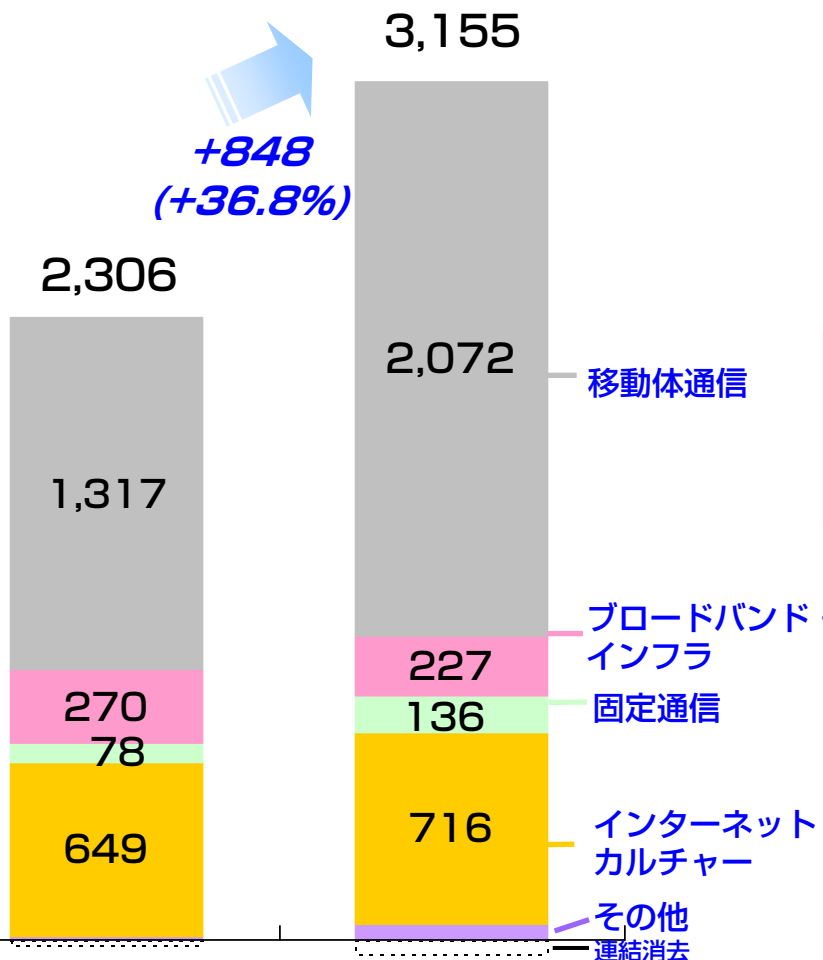
+63億

- 広告事業の売上増加 +38億
- 情報掲載サービスなどの売上増加 +25億

連結営業利益

<億円>

+848
(+36.8%)



移動体通信事業

+754億

- ・売上高の増加 +1,078億
 - ・売上原価、販売費及び一般管理費の増加 ▲324億
- (主な増減要因)
- 出荷台数増加に伴う商品原価の増加
 - 減価償却費の減少 (主に2Gサービス終了による)
 - 販売台数増加による販売手数料および販売促進費の増加

ブロードバンド・インフラ事業

▲43億

- ・売上高の減少 ▲74億
 - ・売上原価、販売費及び一般管理費の減少 +31億
- (主な増減要因)
- 売上高減少に伴う売上原価の減少
 - 販売手数料および販売促進費の増加

固定通信事業

+57億

- ・売上高の増加 +2億
 - ・売上原価、販売費及び一般管理費の減少 +54億
- (主な減少要因)
- おとくラインに関する設備のリース料の減少
 - 販売手数料および販売促進費の減少

インターネット・カルチャー事業

+67億

- ・売上高の増加 +63億

FY09/Q1-2

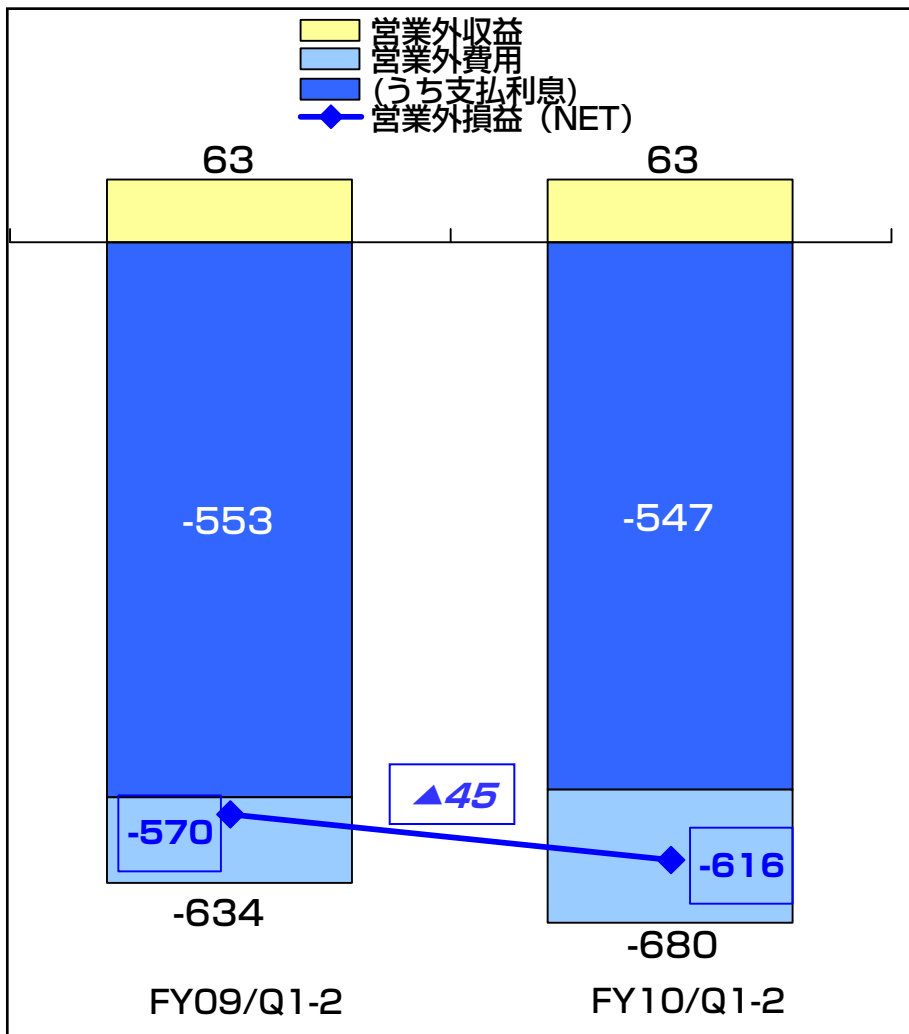
FY10/Q1-2

営業外損益と経常利益

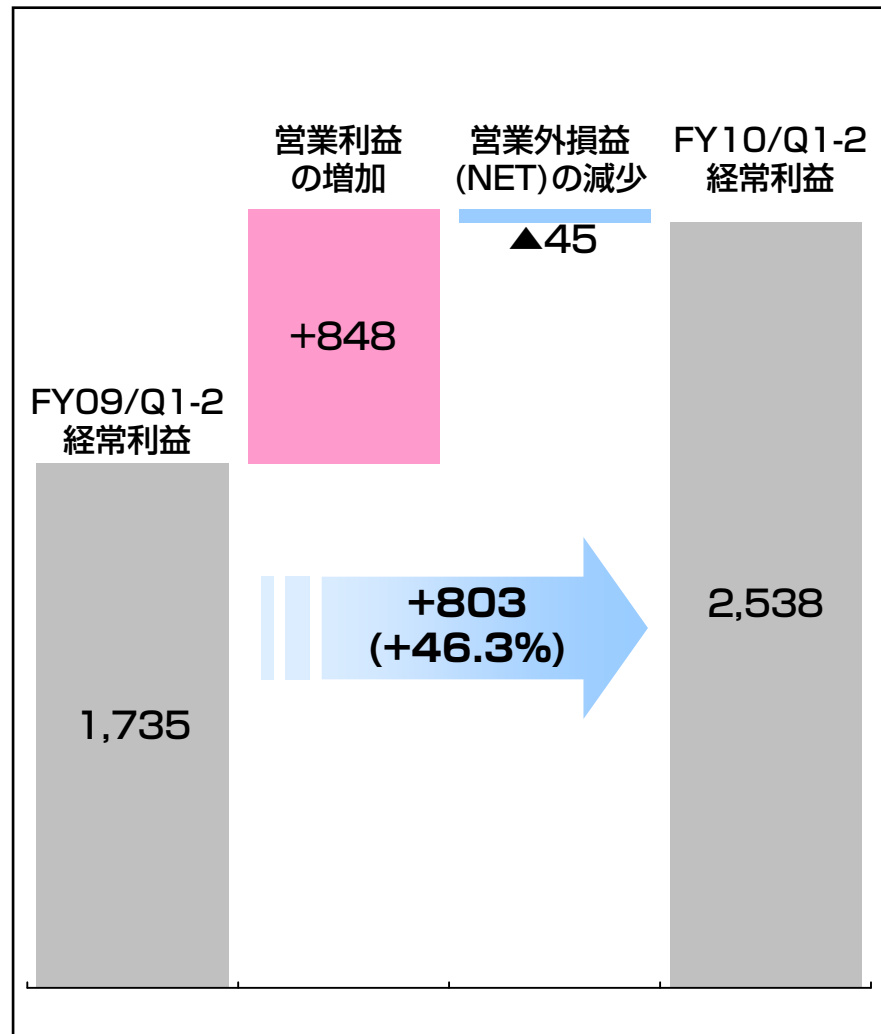
<億円>

営業外損益

- 営業外収益
- 営業外費用
- (うち支払利息)
- ◆ 営業外損益 (NET)

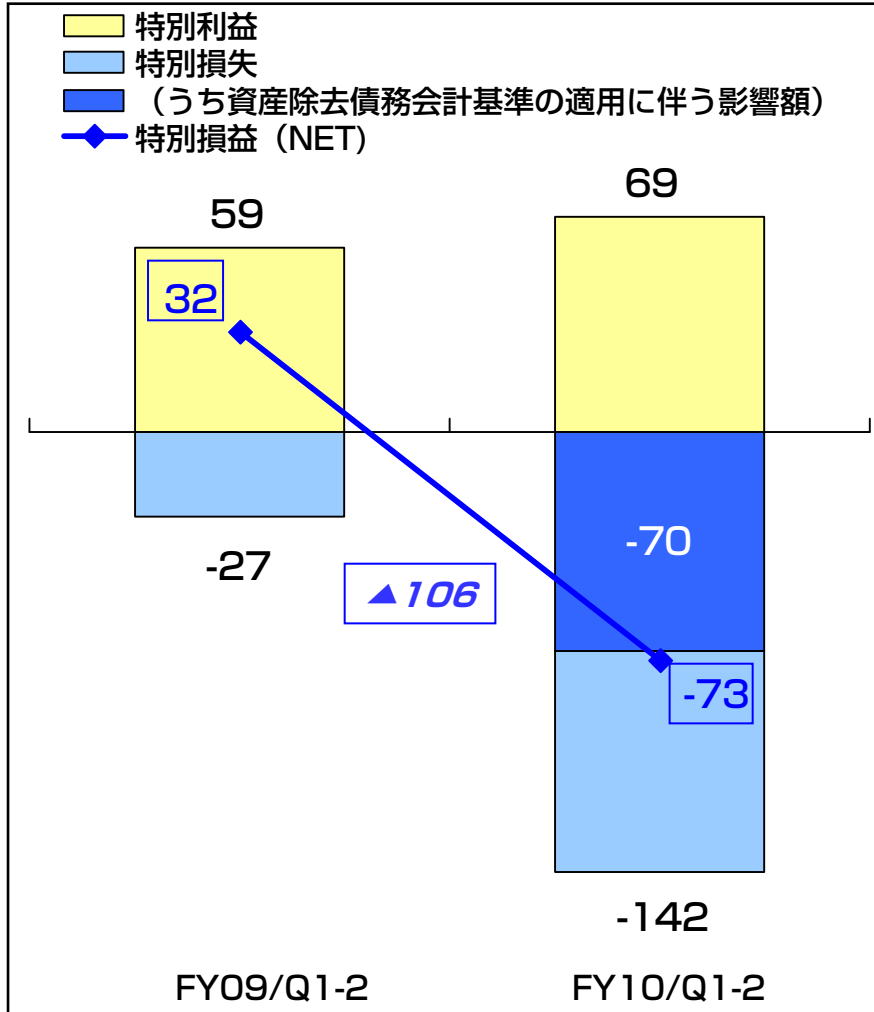


経常利益

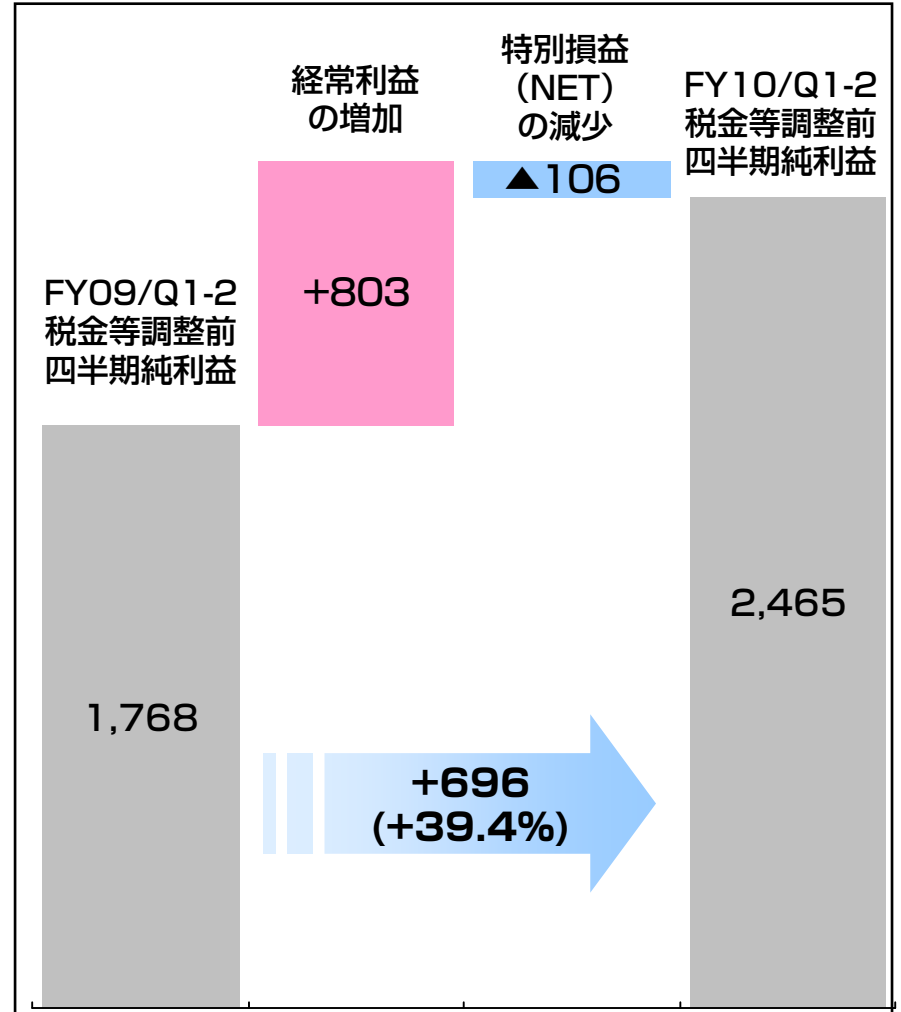


特別損益と税金等調整前四半期純利益

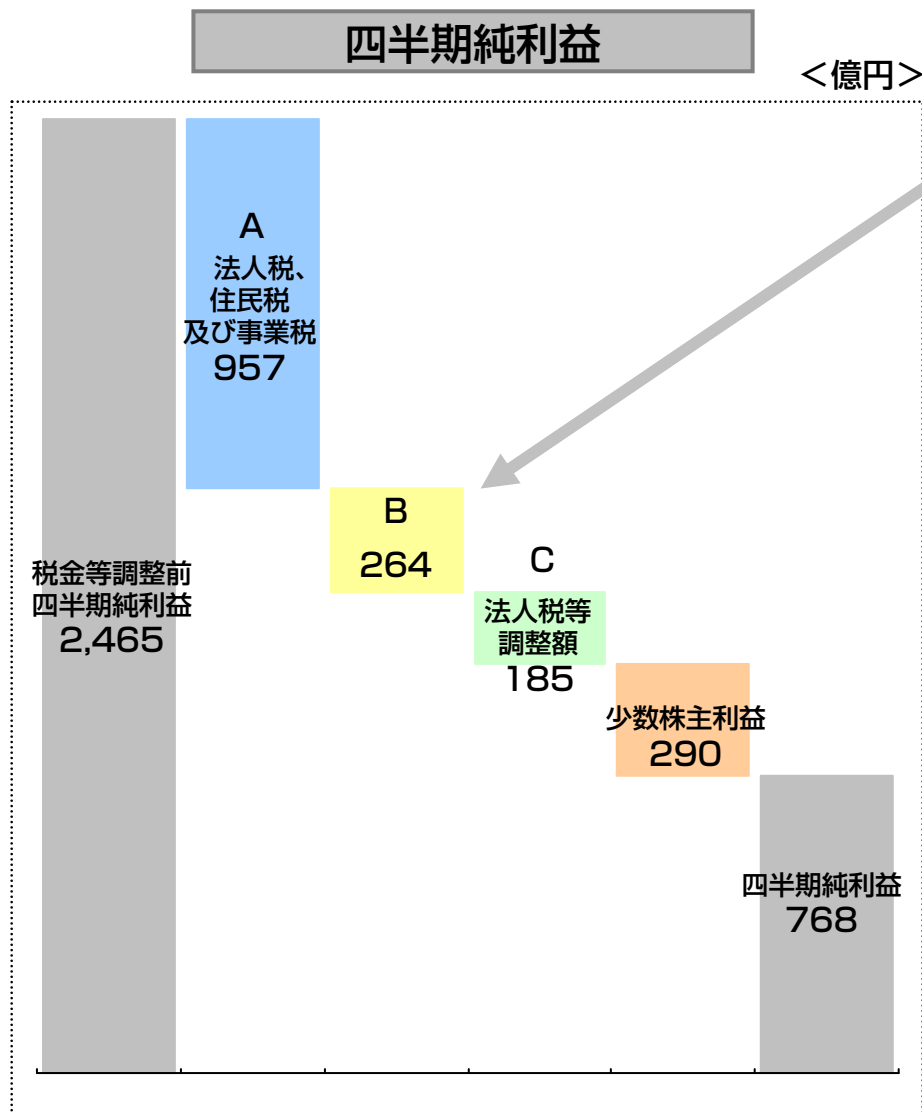
特別損益



税金等調整前四半期純利益 <億円>



四半期純利益



法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額

ヤフー(株)が2010年6月30日に東京国税局から同社の税務処理に関して、法人税額等の更生通知書及び加算税の賦課決定通知書を受領したことに伴い計上。

連結財務諸表への影響:

(Q2計上)

C/F：法人税等の支払い 264億円

(Q1計上済み)

P/L：当期純利益への影響額 247億円※

※当該追徴税額における事業税および利子税納付による法人税等のマイナスを控除後

税金・その他調整額の内訳

FY10/Q1-2 主な税金費用の内訳

<億円>

A	法人税、住民税および事業税	957
	(主な内訳)	
	1. ヤフー	263
	2. SBM 住民税および事業税 (BBM連結納税対象外)	213
	3. BBM 連結納税グループ法人税 (繰越欠損金はすべて前期に使用済)	347
B	法人税等の更正・決定等による納税額又は還付税額	264
C	法人税等調整額	185
	(主な内訳)	
	4. SBM 一時差異解消 (減価償却費限度超過額など)	120
	5. SBB 繰越欠損金の利用・一時差異解消など	86
	6. SBM 減価償却費等調整 (SBM連結時全面時価評価に伴うものの調整)	52
	7. その他 一時差異	▲74
	税金費用合計(A+B+C)	1,406

SBM：ソフトバンクモバイル BBM：BBモバイル SBB：ソフトバンクBB

税率差異および繰越欠損金（参考）

FY10/Q1-2 主な税率差異要因

	率(%)	(参考) 金額(億円)
税金等調整前四半期純利益		2,465
法定実効税率	40.7%	1,003
(主な税率差異要因)		
・ 評価性引当額の増減	0.8%	18
・ のれん償却（主にソフトバンクモバイル）	4.9%	121
・ 法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	10.7%	264
・ その他	▲0.0%	▲1
法人税等の負担率	57.1%	1,406

<参考>繰越欠損金（2010年9月末）

<億円>

会社名	前期末残高 課税所得 ベース	当Q1-2発生 課税所得 ベース	当Q1-2使用 課税所得 ベース	その他増減	当Q2末残高 課税所得 ベース	繰延税金資産 (税額ベース)	有効期限
ソフトバンクテレコム	795	108	-	-	903	380	2013年3月～2018年3月
ソフトバンクBB	220	-	▲116	-	103	42	2013年3月～2015年3月
その他	1,175	226	▲288	▲21	1,091	426	2011年3月～2018年3月
全社合計	2,191	334	▲405	▲21	2,099	848	

評価性引当額

▲ 776

繰越欠損金に係る繰延税金資産B/S計上額（全社合計）

72

連結範囲および持分法適用の範囲

	社数	主な会社名
連結子会社数	117	ソフトバンクモバイル、ソフトバンクBB、ソフトバンクテレコム、ヤフー、ソフトバンク・テクノロジー、アイティメディア、SOFTBANK Holdings Inc. など
新たに連結子会社となった会社数	11	※SAIF連結範囲変更の影響（SAIFおよびその連結子会社6社）
連結の範囲から除外された会社数	3	
非連結子会社数 (③=①+②)	64	重要性の低い小規模な会社
持分法適用非連結子会社数 ①	5	
新たに持分法適用となった会社数	0	
持分法適用から除外された会社数	1	
持分法適用関連会社数	74	ガンホー・オンライン・エンターテイメント、マイスペース、Alibaba Group Holding Limited、Oak Pacific Interactiveなど
新たに持分法適用となった会社数	20	※SAIF連結範囲変更の影響（SAIFの持分法適用関連会社12社）、USTREAM, Inc.など
持分法適用から除外された会社数	4	※SAIF
持分法非適用非連結子会社数 ②	59	重要性の低い小規模な会社
持分法非適用関連会社数④	23	重要性の低い小規模な会社

非連結子会社、持分法非適用関連会社の損益および有利子負債の状況			
	社数	純利益（持分割合考慮後）	有利子負債（グループ外部）
非連結子会社③	64	▲3.6億円	1.6億円
持分法非適用関連会社④	23	▲1.3億円	-

※SB Asia Infrastructure Fund L.P. (SAIF) の連結範囲の変更の影響：

当第1四半期より、米国会計基準を採用している在外子会社は、FASB Accounting Standards Codification Topic 810 - Consolidation (FASB 会計基準コーディフィケーション トピック810「連結」) を適用しています。

これにより、SAIFを持分法適用関連会社から連結子会社に変更しました。この結果異動となった会社の数は、新たに連結子会社となった会社7社、新たに持分法適用会社となった会社12社、および持分法適用から除外された会社1社になります。

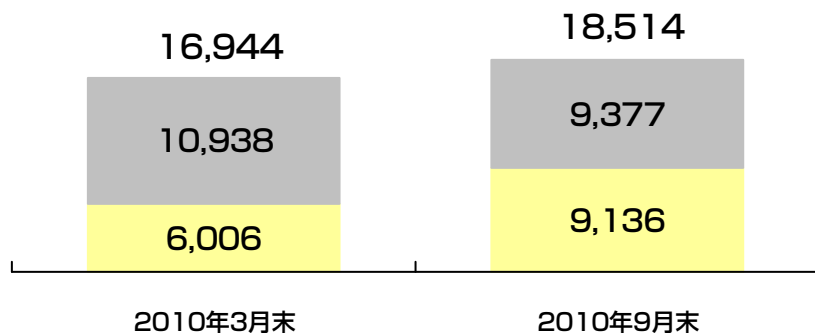
連結B/S增減分析

連結B/S 総括

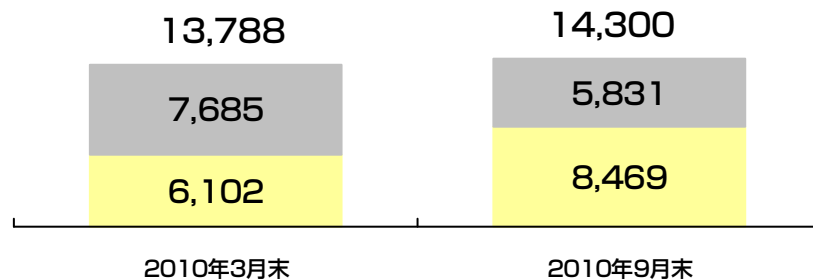
■ SBM ■ SBM以外

<億円>

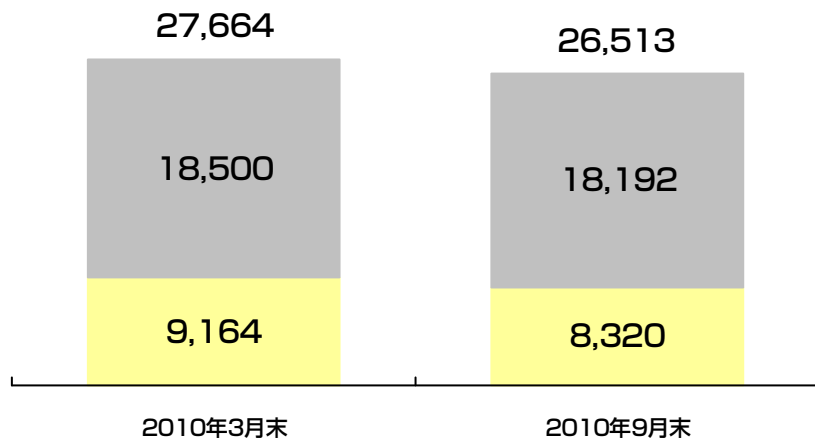
流動資産



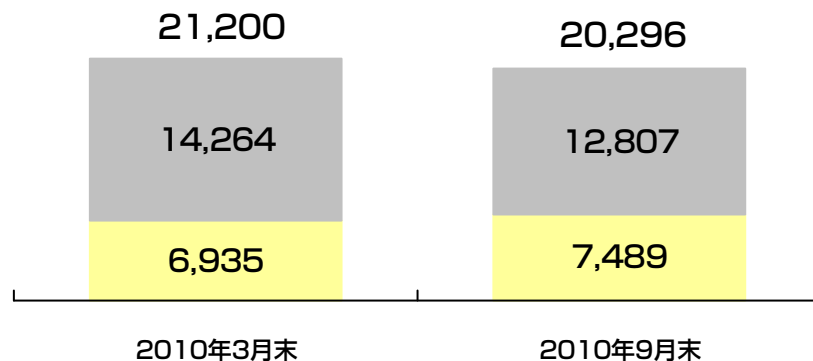
流動負債



固定資産



固定負債



連結B/S (1) 流動資産

資産	2010年3月末	2010年9月末	増減	摘要	<億円>
流動資産	16,944	18,514	1,569		
SBM	10,938	9,377	▲1,560		
その他	6,006	9,136	3,130		
現金及び預金	6,900	8,619	1,718		
SBM	3,601	2,934	▲666	営業活動による増加 (+2,624)、割賦債権流動化 (調達+ 100、返済▲ 1,061) 新規取得設備のリース化による収支 (返済▲779)、デット・アサンプション追加信託義務履行(▲750)、 SBM借入返済 (▲789)、固定資産取得による支出 (▲857)	
その他	3,299	5,685	2,385	SB単体：10/3末 (1,258) →10/9末 (3,789) 内訳/第31回・32回・33回無担保普通社債発行 (+1,800)、借入金 (+1,983) 第22・24回無担保普通社債の償還 (▲544) ヤフー：10/3末 (1,269) →10/9末 (1,237)	
受取手形及び売掛金	8,165	6,954	▲1,211		
SBM	6,421	5,401	▲1,020	携帯電話端末の割賦売掛金 10/3末 (4,322) →10/9末 (3,255) うち割賦売掛金売却 (▲1,137) 通信収入等売掛金 10/3末 (1,414) →10/9末 (1,517) 携帯電話端末販売 (代理店向け) 10/3末 (627) →10/9末 (579)	
その他	1,743	1,553	▲190	SBB：10/3末 (673) →10/9末 (606) SBTM：10/3末 (495) →10/9末 (409)	
有価証券	43	666	622		
SBM	-	-	-		
その他	43	666	622	SBH:Yahoo! Inc株式を投資有価証券から振替(+630) ※詳細はFY10Q2決算短信(P10)を参照	
商品及び製品	370	489	119		
SBM	259	365	106		
その他	110	124	13		
繰延税金資産	742	668	▲74		
SBM	497	474	▲22		
その他	245	194	▲51		
その他	1,067	1,467	400		
SBM	441	497	56		
その他	626	970	344	SBH:デリバティブ資産 を固定資産から振替(+324) ※詳細はFY10Q2決算短信(P10)を参照	
貸倒引当金	▲345	▲352	▲6		
SBM	▲283	▲295	▲12		
その他	▲62	▲56	5		

SB単体：ソフトバンク SBM：ソフトバンクモバイル SBB：ソフトバンクBB SBTM：ソフトバンクテレコム SBH：SOFTBANK Holdings Inc.

連結B/S (2) 有形固定資産

<億円>

資産	2010年3月末	2010年9月末	増減	摘要
固定資産	27,664	26,513	▲1,151	
SBM	18,500	18,192	▲307	
その他	9,164	8,320	▲843	
有形固定資産	9,507	9,636	129	
SBM	6,600	6,684	83	
その他	2,906	2,952	45	
建物及び構築物	681	744	63	
SBM	264	269	4	
その他	417	475	58	
通信機械設備	7,062	7,128	65	
SBM	5,779	5,878	98	機械設備取得 (+466)、空中線設備等取得(+40)、償却等 (▲408)
その他	1,282	1,249	▲32	SBTM: 10/3末 (961) → 10/9末 (952) SBB : 10/3末 (265) → 10/9末 (240)
通信線路設備	729	712	▲17	
SBM	80	77	▲3	
その他	648	635	▲13	SBTM: 10/3末 (648) → 10/9末 (635)
土地	224	224	0	
SBM	107	108	0	
その他	116	115	▲0	
建設仮勘定	346	335	▲10	
SBM	170	153	▲16	
その他	176	182	6	
その他	462	490	28	
SBM	197	197	0	
その他	264	293	28	

SBM: ソフトバンクモバイル SBB: ソフトバンクBB SBTM: ソフトバンクテレコム

連結B/S (3) 無形固定資産・投資その他の資産

資産	2010年3月末	2010年9月末	増減	摘要
固定資産	27,664	26,513	▲1,151	
無形固定資産	11,523	11,252	▲271	
SBM	10,213	10,011	▲201	
その他	1,310	1,240	▲69	
のれん	9,007	8,710	▲297	
SBM	8,271	8,014	▲257	規則的な償却による減少
その他	736	696	▲40	規則的な償却による減少
ソフトウェア	2,089	2,264	174	
SBM	1,773	1,976	203	
その他	315	287	▲28	
その他	427	277	▲149	
SBM	168	20	▲148	
その他	258	257	▲0	
投資その他の資産	6,633	5,625	▲1,008	
SBM	1,686	1,497	▲189	
その他	4,947	4,127	▲819	
投資有価証券	3,700	3,177	▲522	
SBM	14	9	▲5	
その他	3,685	3,168	▲517	SBH: Yahoo! Inc株式を流動資産へ振替(▲816) ※詳細はFY10Q2決算短信(P10)を参照 SAIF連結子会社化に伴う影響(+200)
繰延税金資産	1,526	1,321	▲205	
SBM	1,243	1,075	▲167	
その他	283	245	▲37	
その他	1,649	1,337	▲311	
SBM	600	548	▲52	
その他	1,048	789	▲259	SBH: デリバティブ資産を流動資産へ振替(▲259) ※詳細はFY10Q2決算短信(P10)を参照
貸倒引当金(長期)	▲242	▲211	30	
SBM	▲171	▲135	36	
その他	▲70	▲76	▲5	
繰延資産	19	22	2	
SBM	-	-	-	
その他	19	22	2	

<億円>

連結B/S (4) 流動負債

<億円>

負債	2010年3月末	2010年9月末	増減	摘要
流動負債	13,788	14,300	511	
SBM	7,685	5,831	▲1,854	
その他	6,102	8,469	2,366	
支払手形及び買掛金	1,589	1,747	158	
SBM	931	1,212	281	
その他	658	535	▲122	SBB : 10/3末 (434) → 10/9末 (351) SBTM : 10/3末 (39) → 10/9末 (29)
短期借入金	4,379	5,024	644	
SBM	1,754	1,124	▲629	割賦債権流動化による調達資金の返済
その他	2,624	3,899	1,274	SB単体 : 10/3末 (2,432) → 10/9末 (2,899) ヤフー : 10/3末 (100) → 10/9末 (-) SBH: Yahoo! Inc株式を担保とした借入金を、長期借入金から振替 (+915) ※詳細はFY10Q2決算短信 (P11) を参照
1年内償還予定の社債	544	1,607	1,063	
SBM	-	-	-	
その他	544	1,607	1,063	SB単体 : 第25回、第27回無担保普通社債、2013年満期ユーロ建普通社債の固定負債からの振替 (+1,607)、第22・24回無担保普通社債の償還 (▲544)
未払金及び未払費用	4,514	3,051	▲1,462	
SBM	3,585	2,152	▲1,433	デットアサンプションに係る追加信託義務の履行 (▲750) 代理店手数料、設備関連の未払金の支払いなど
その他	928	899	▲29	
リース債務	1,097	1,120	23	
SBM	1,004	986	▲18	
その他	93	134	41	
その他	1,663	1,748	84	
SBM	410	355	▲54	未払法人税等 (事業税、住民税) 10/9末 (229)
その他	1,253	1,392	138	未払法人税等 BBM : 10/9末 (358) 、ヤフー : 10/9末 (285)

SB単体 : ソフトバンク SBM : ソフトバンクモバイル SBB : ソフトバンクBB SBTM : ソフトバンクテレコム SBH : SOFTBANK Holdings Inc. BBM : BBモバイル

連結B/S (5) 固定負債

<億円>

負債	2010年3月末	2010年9月末	増減	摘要
固定負債	21,200	20,296	▲904	
SBM	14,264	12,807	▲1,457	
その他	6,935	7,489	553	
社債	4,485	4,673	188	
SBM	—	—	—	
その他	4,485	4,673	188	SB単体：第31回・32回・33回無担保普通社債の発行(+1,800)、 第25回・27回無担保普通社債、2013年満期ユーロ建普通社債を 流動負債へ振替(▲1,607)
長期借入金	12,815	12,169	▲646	
SBM	11,157	10,034	▲1,122	SBM借入 10/3末(9,867)→10/9末(9,077) ボーダフォン劣後ローン 10/3末(845)→10/9末(845) 割賦債権流動化による借入 10/3末(444)→10/9末(111)
その他	1,658	2,134	476	SB単体：10/3末(613)→10/9末(2,129) SBH: Yahoo! Inc株式を担保とした借入金を流動負債へ振替(▲915) ※詳細はFY10Q2決算短信(P11)を参照
繰延税金負債	304	50	▲254	
SBM	—	—	—	
その他	304	50	▲254	
ポイント引当金	472	416	▲55	
SBM	472	416	▲55	利用顧客に対するポイント割引
その他	—	—	—	
リース債務	2,244	1,781	▲463	
SBM	2,134	1,608	▲526	
その他	110	173	63	
その他	877	1,203	326	
SBM	500	747	246	設備投資に関する長期未払金(+175) 資産除去債務(+32)
その他	377	456	79	資産除去債務(+142)

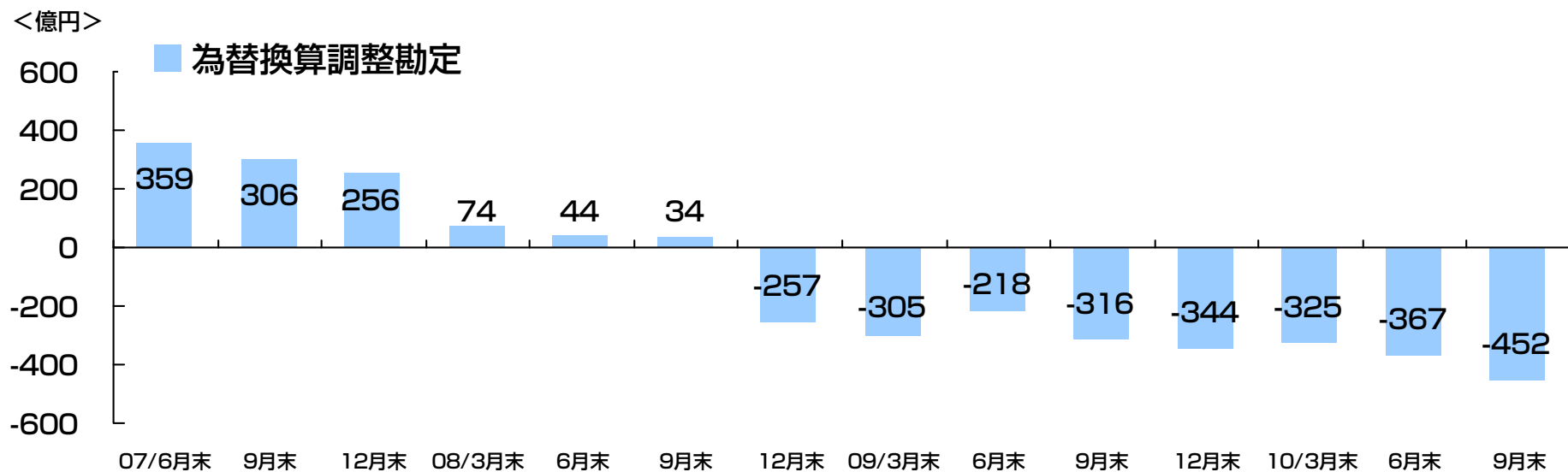
連結B/S (6) 純資産

<億円>

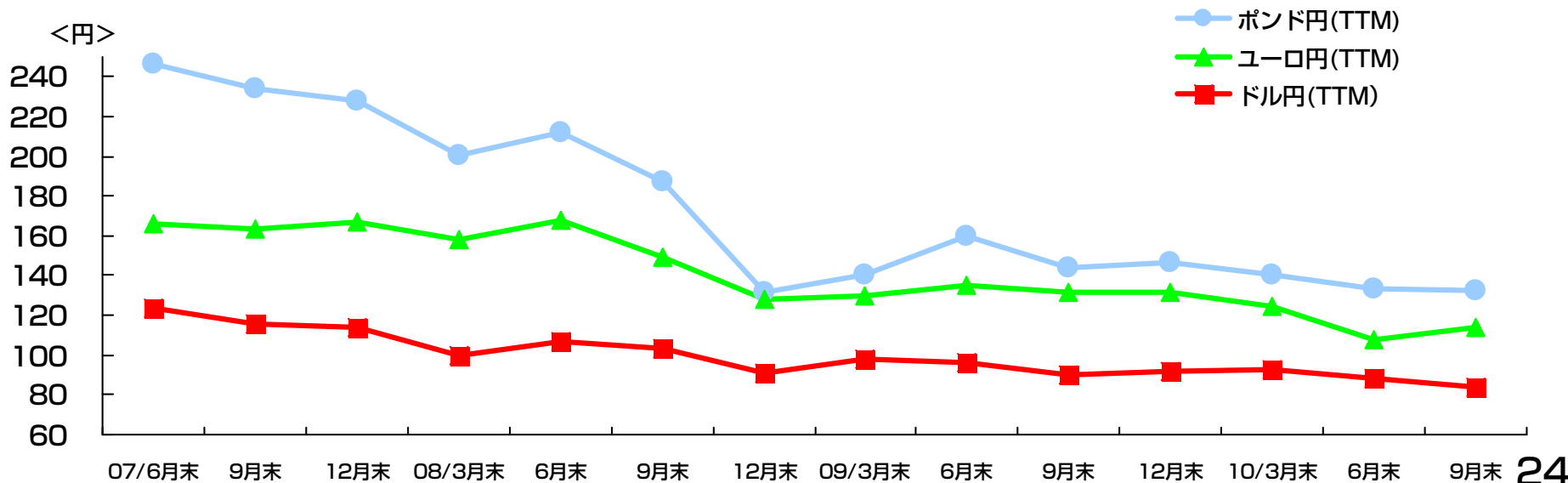
純資産	2010年3月末	2010年9月末	増減	摘要
純資産の部	9,639	10,453	813	
株主資本	4,446	5,108	661	
資本金	1,887	1,887	0	
資本剰余金	2,130	2,126	▲4	
利益剰余金	430	1,096	665	当期純利益 (+768)、配当金 (▲54)
自己株式	▲2	▲2	▲0	
評価・換算差額等	258	53	▲205	
その他有価証券評価差額金	438	332	▲106	Yahoo! Inc.の株価下落など
繰延ヘッジ損益	145	173	27	
為替換算調整勘定	▲325	▲452	▲126	
新株予約権	4	6	2	
少数株主持分	4,929	5,285	355	BBM10/9末 (3,000) ※Vodafone International Holdings B.V.に対する優先株 ヤフー 10/3末 (1,743) → 10/9末 (1,869) SAIF連結子会社化に伴う影響 (+229)

BBM : BBモバイル SAIF : SB Asia Infrastructure Fund L.P.

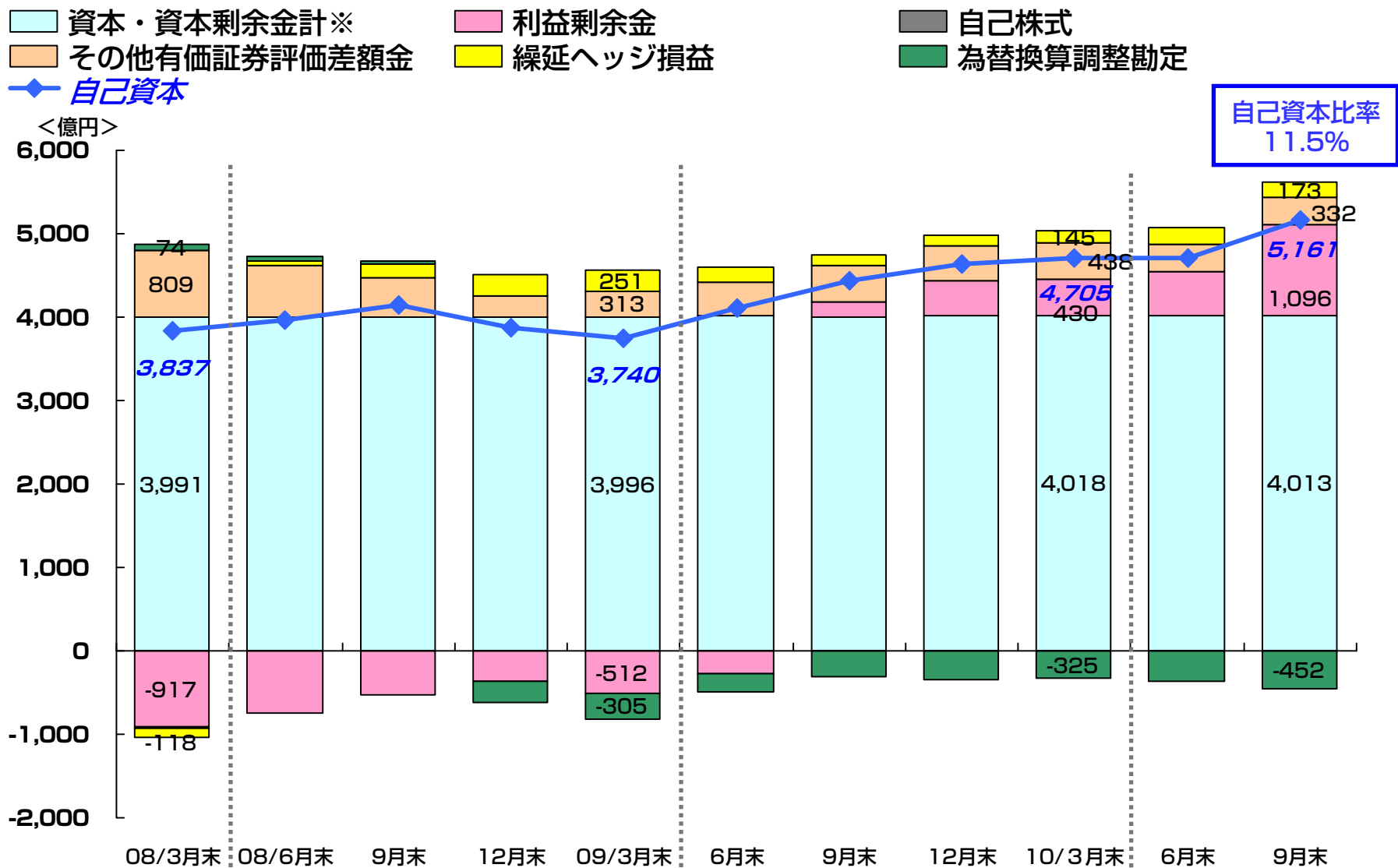
[純資産]為替変動による為替換算調整勘定への影響



<参考> 主要な為替レートの推移



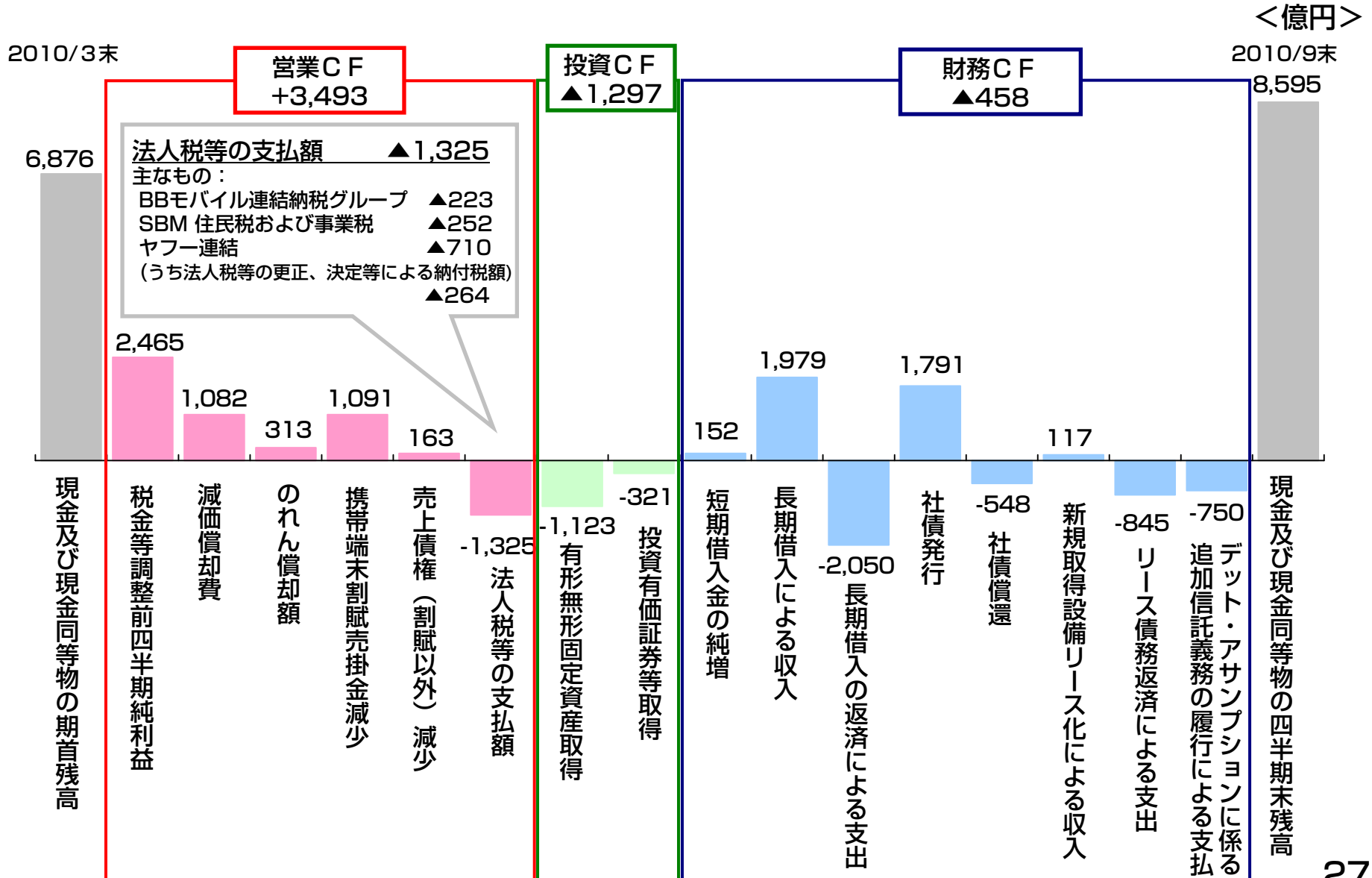
[純資産]自己資本の推移



※新株式申込証拠金を含む。

連結C/F增減分析

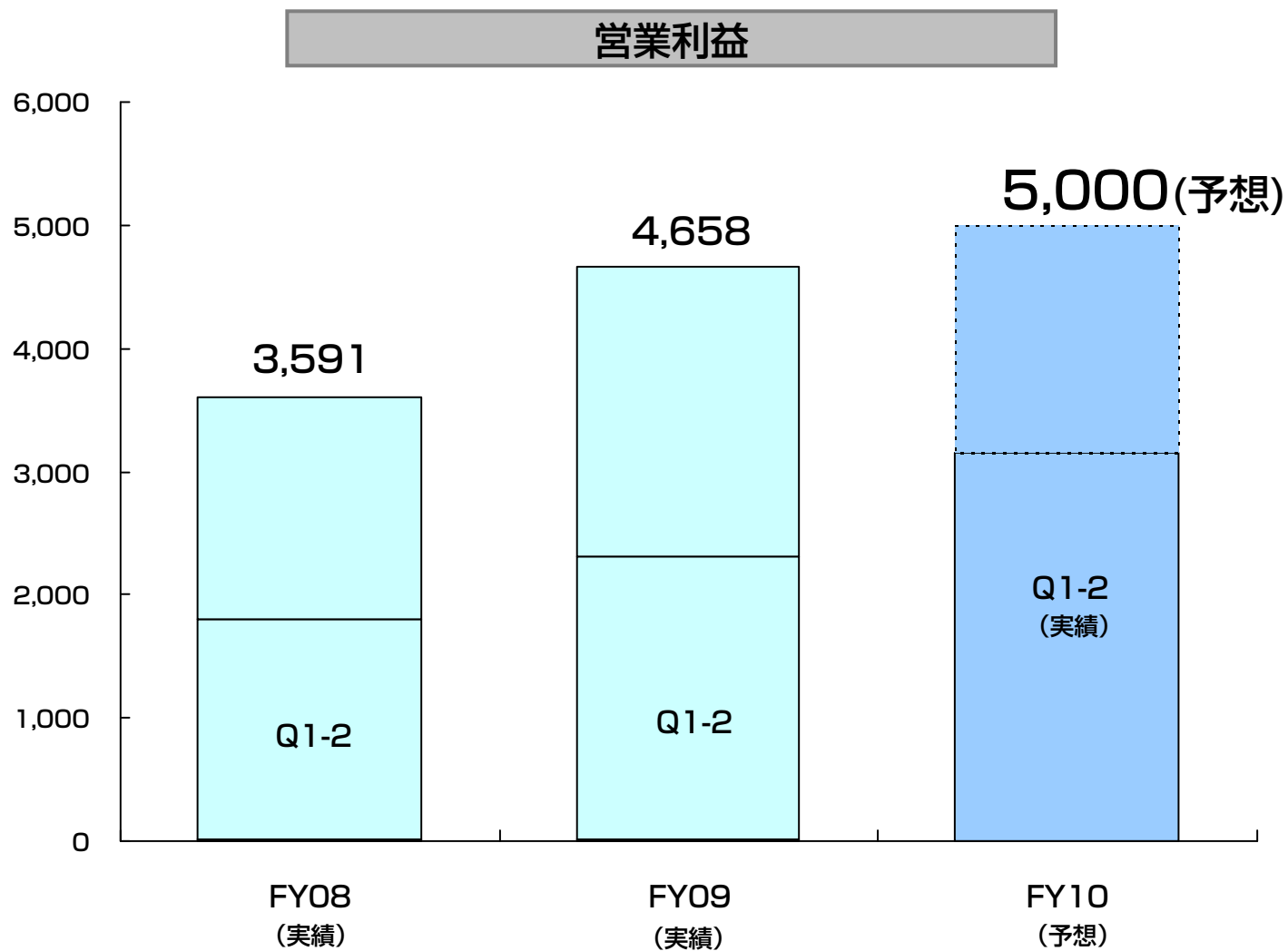
連結キャッシュフロー 主な内訳



※連結キャッシュフロー計算書に記載している項目のうち、主なものを記載しています。

連結業績予想

<億円>





財務編

ソフトバンク株式会社
財務部長

後藤 芳光

10年度の主な財務活動

<主な財務活動>

<億円>

年月	内容	金額
2010年6月	第31回無担保普通社債発行	250
6月	第32回無担保普通社債発行	250
9月	第33回無担保普通社債発行 (福岡ソフトバンクホークスbond)	1,300

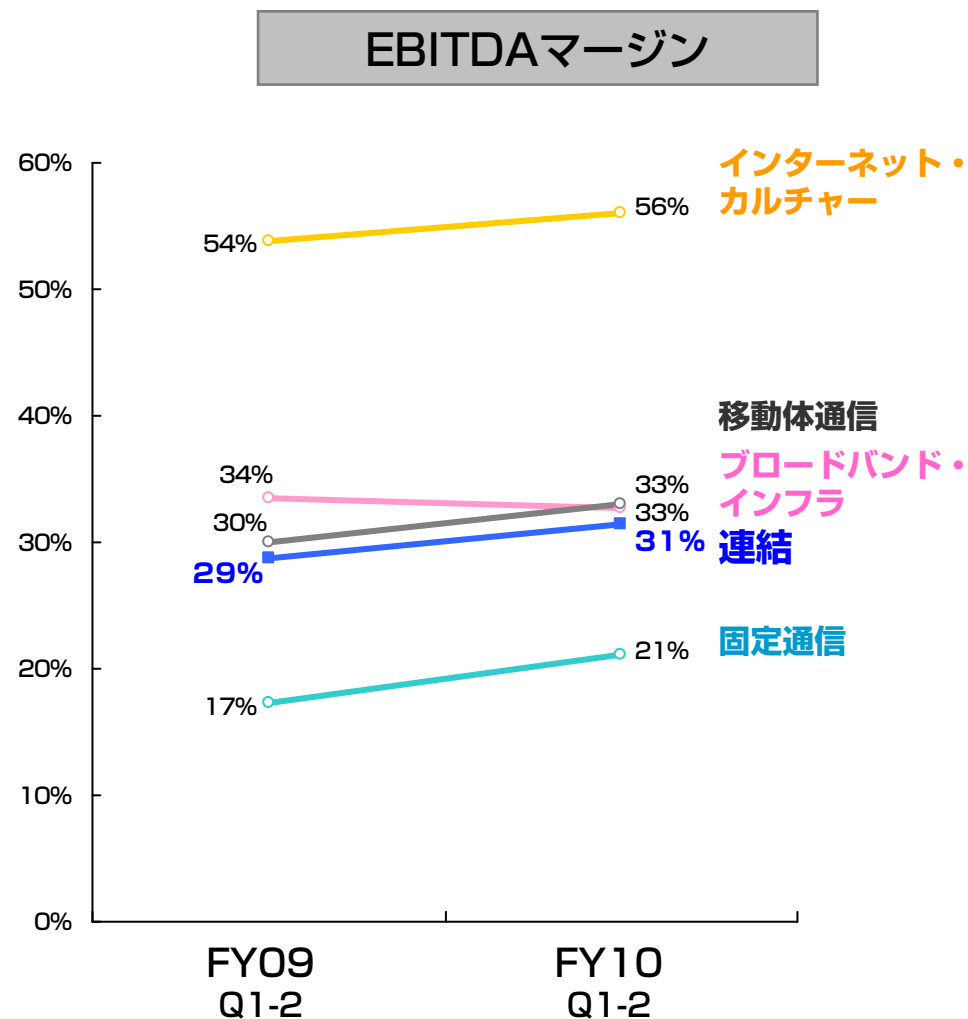
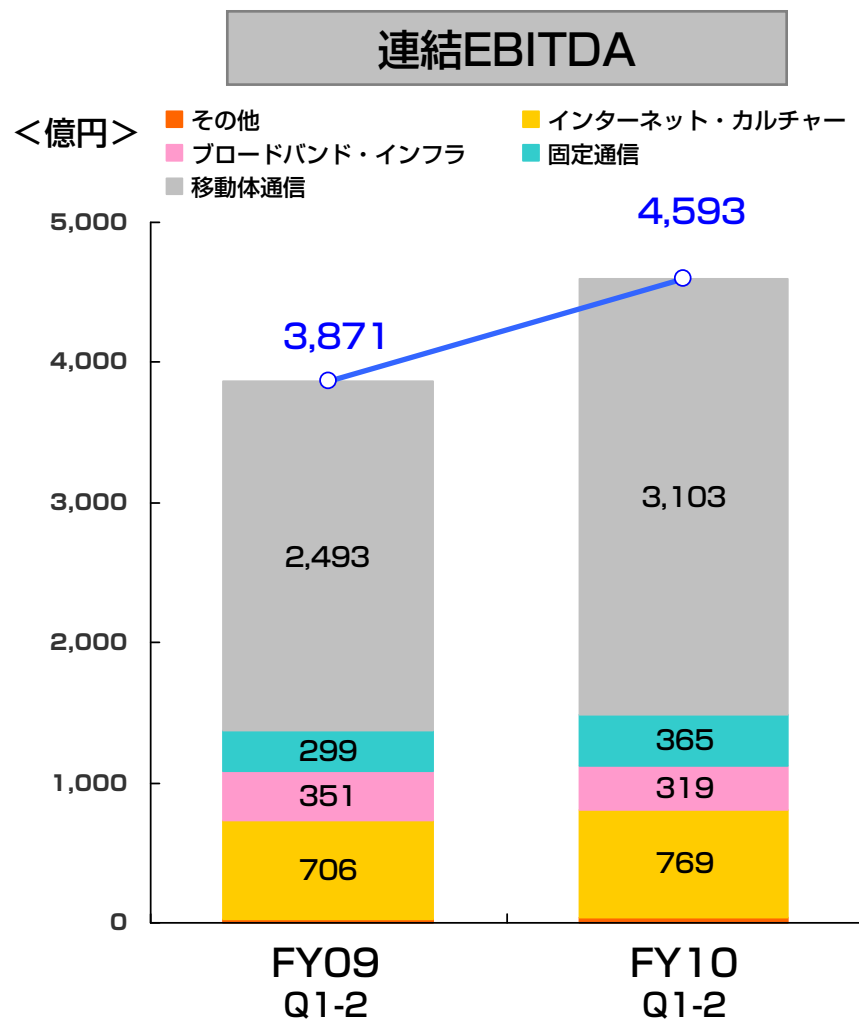
<主な事業投資>

主な投資先	投資額
Zynga Game Network Inc.	USD 150m (約137億円)

※ 投資額は1米ドル = 91円で換算

EBITDA・EBITDAマージン（セグメント別）

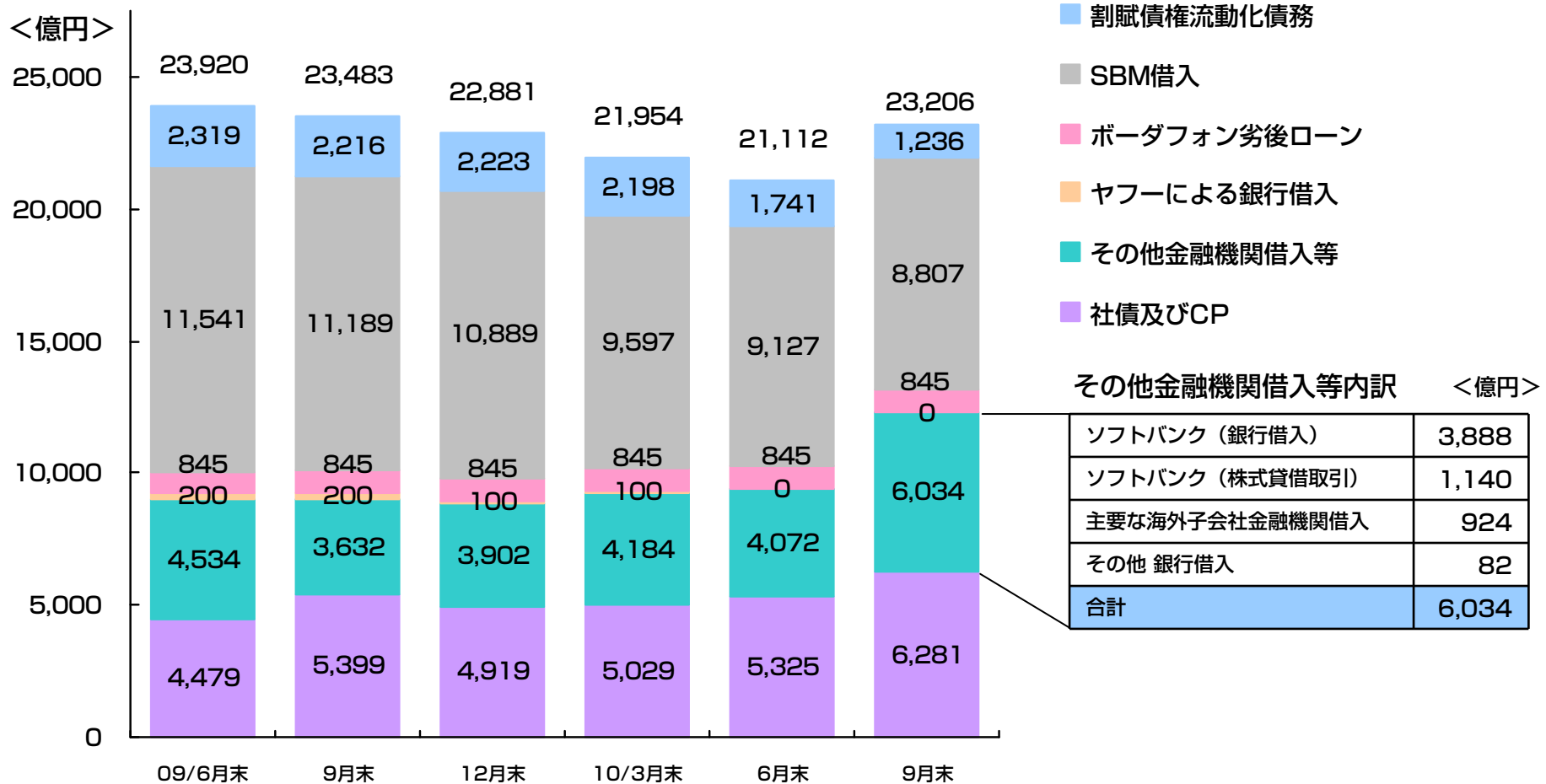
■ 連結EBITDAマージンは30%台へ



※ EBITDA=営業損益+減価償却費+のれん償却額+営業費用に含まれる固定資産除却損

※ セグメント別業績について：新基準の適用に伴い、2009年度の業績は新基準が適用されていたと仮定して算出した数値を表示

有利子負債（調達手段別）

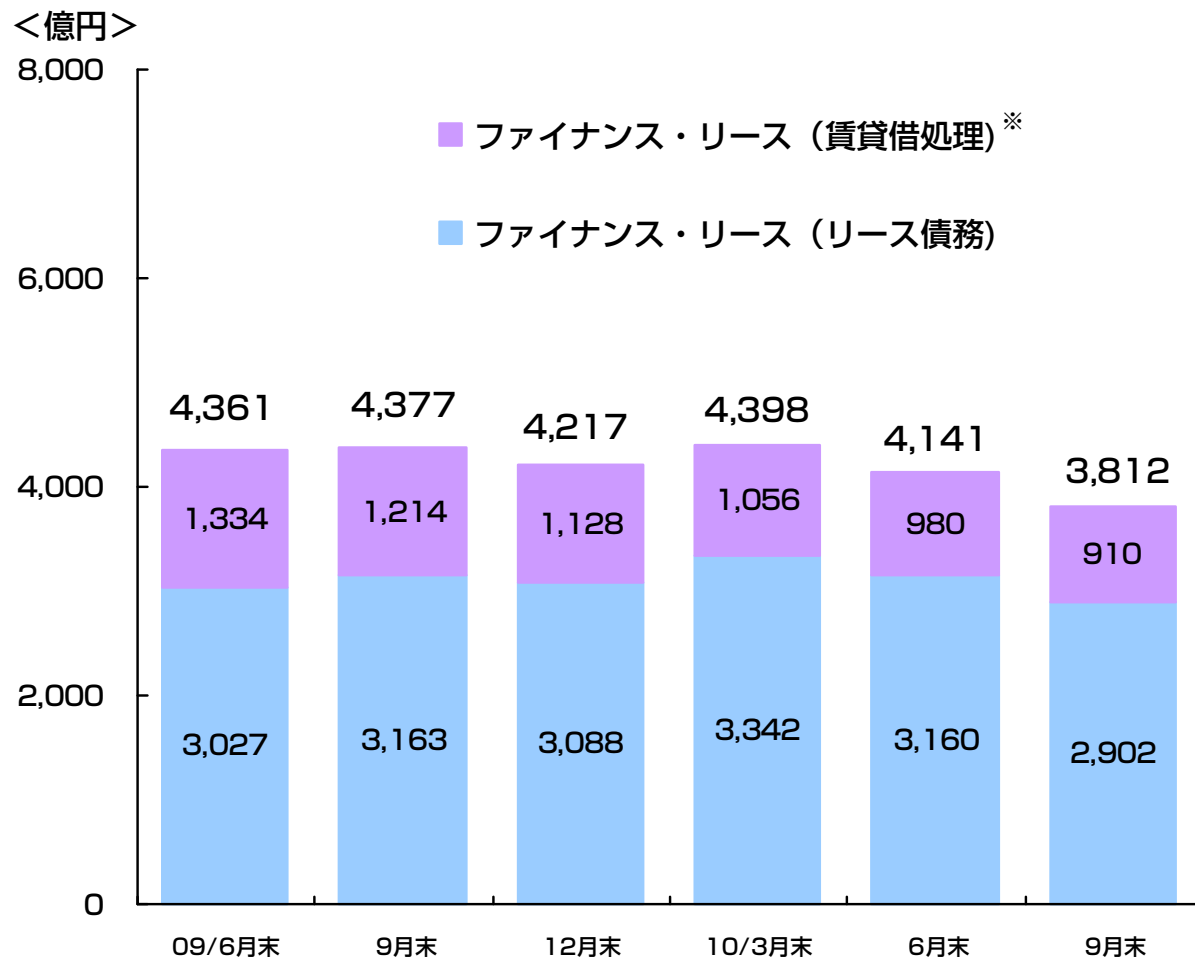


※ 1. 有利子負債＝短期借入金＋商業ペーパー＋1年内償還予定の社債＋社債＋長期借入金。リース債務を含まず。

※ 2. SBM借入：ボーダフォン日本法人の買収のために調達した資金を、2006年11月に事業証券化（WBS）の手法によりリファイナンスしたものの、2010年3月末以降は、当社が取得したWBS Class B2 Funding Notes（実質的にSBM借入の一部）の額面270億円をSBM借入から控除。

リース債務

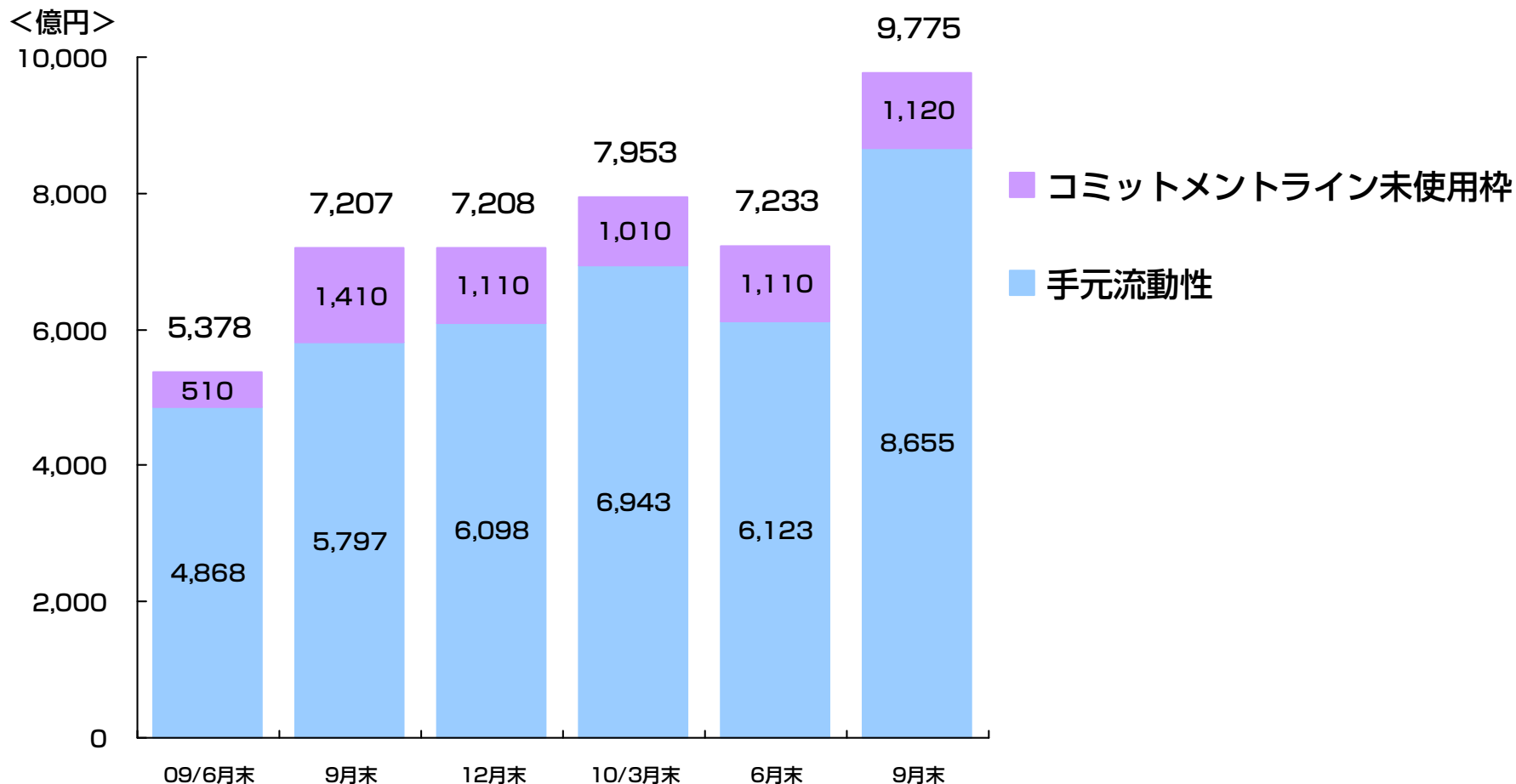
■ リース残高は安定的に推移



※ リース取引契約日が2008年4月1日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

手元流動性

■ 潤沢な手元流動性を維持

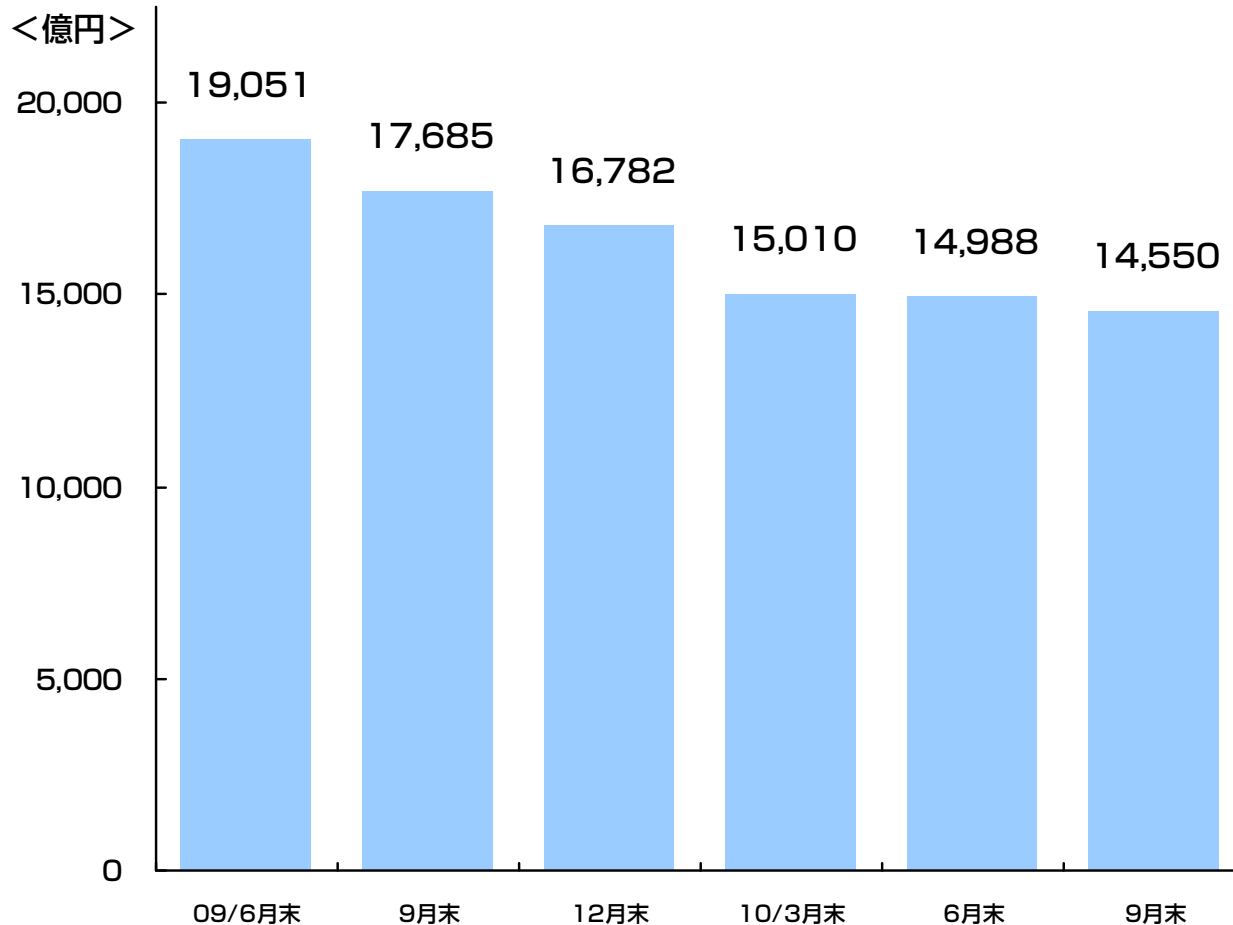


※ 1. 手元流動性=現金及び預金 + 流動資産に含まれる有価証券 (当社米国子会社が保有するYahoo! Inc.株式を除く)

2. コミットメントライン未使用枠=コミットメントライン枠総額-コミットメントライン借入額

純有利子負債

■ 順調に削減 前年同期比 約3,000億円削減



※ 1. 純有利子負債＝有利子負債－手元流動性

2. 有利子負債＝短期借入金＋商業ペーパー＋1年内償還予定の社債＋社債＋長期借入金。リース債務を含まず。

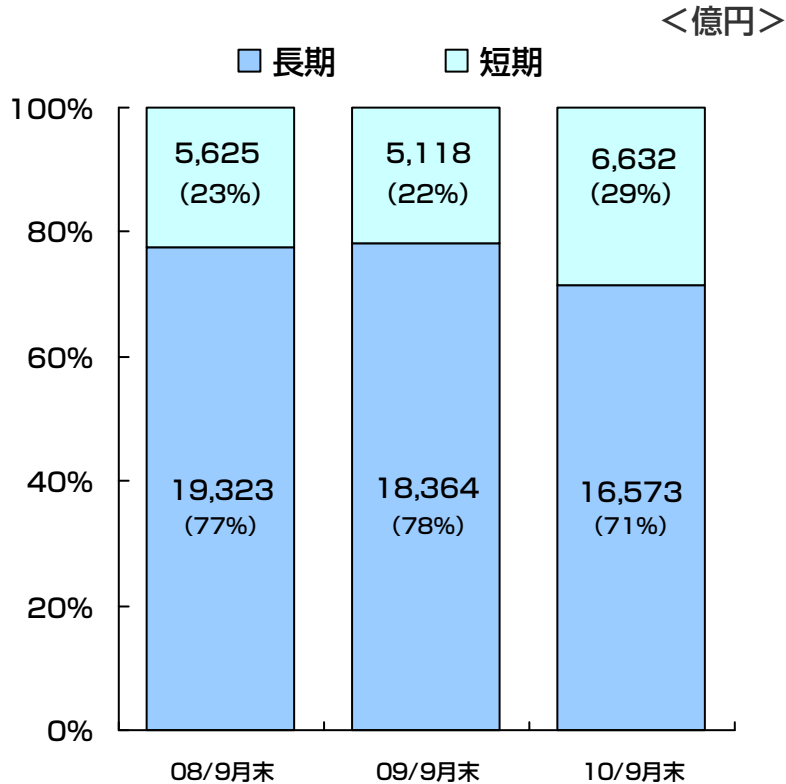
2010年3月末以降は、ボーダフォン日本法人の買収に伴う事業証券化スキームにおいて発行された社債（銘柄：WBS Class B2 Funding Notes、発行体：J-WBSファンディング株）のうち、当社が取得した額面270億円を除く。

3. 手元流動性＝現金及び預金＋流動資産に含まれる有価証券（当社米国子会社が保有するYahoo! Inc.株式を除く）

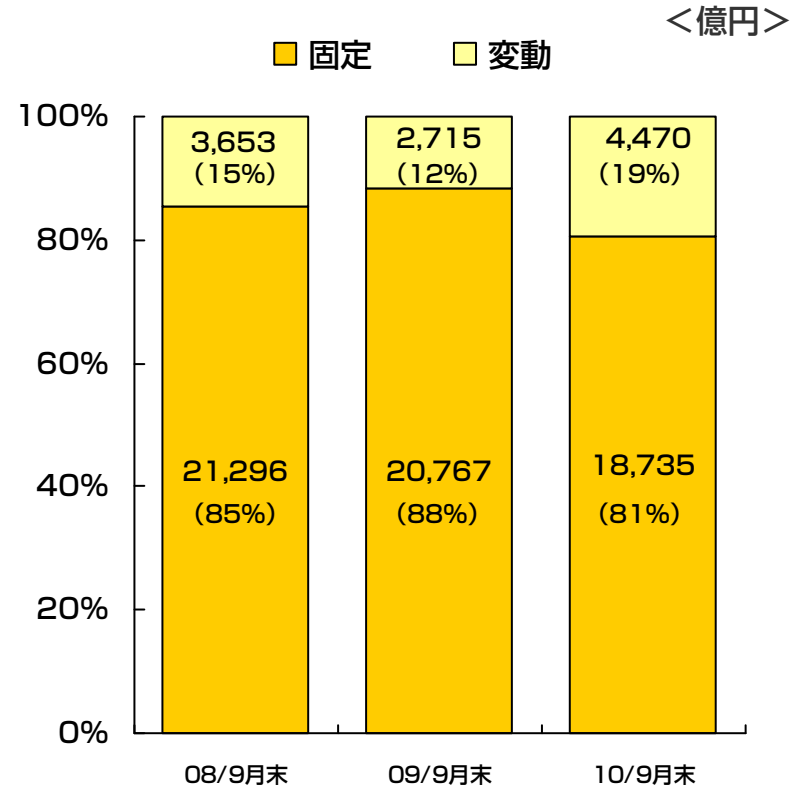
有利子負債の長短・固定変動比率推移

長期負債比率・固定変動比率ともに安定推移

有利子負債
長短比率



有利子負債
固定変動比率



※ 有利子負債＝短期借入金＋コマーシャルペーパー＋1年内償還予定の社債＋社債＋長期借入金。リース債務を含まず。
2010年3月末以降は、ボーダフォン日本法人の買収に伴う事業証券化スキームにおいて発行された社債（銘柄：WBS Class B2 Funding Notes、発行体：J-WBSファンディング㈱）のうち、当社が取得した額面270億円を除く。

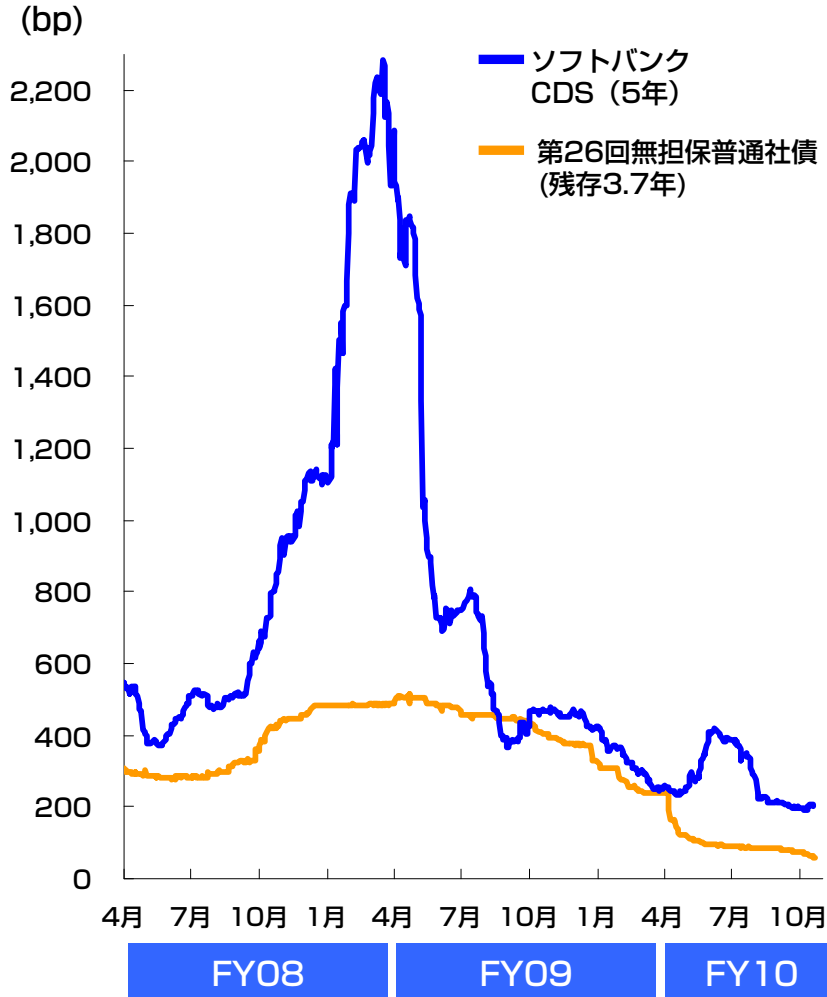
コミットメントライン更改

■ 大幅増額、参加金融機関も拡大

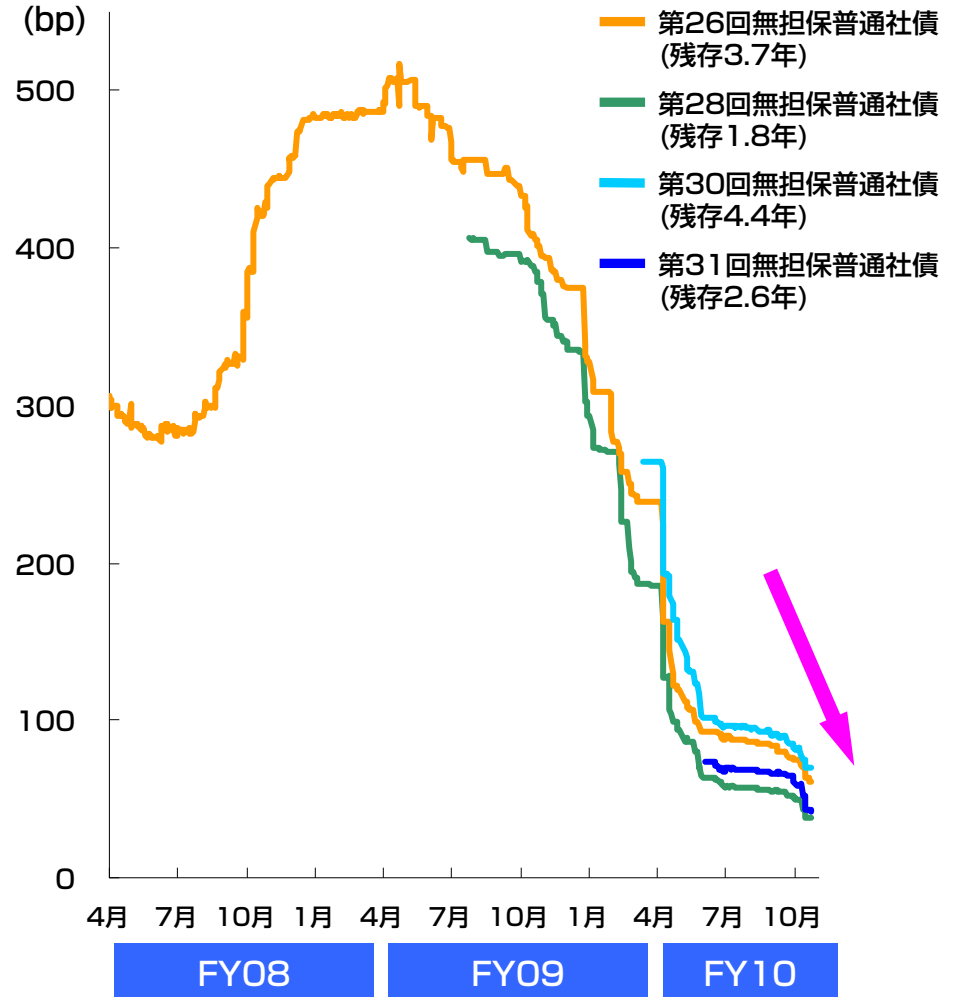
	2009年度	2010年度
コミットメント ライン枠総額	1,610億円	1,870億円
ローン部分 (期間1年と2年)	746億円	1,272億円
合計	2,356億円	3,142億円
参加金融機関	36	60

当社クレジット推移

CDS



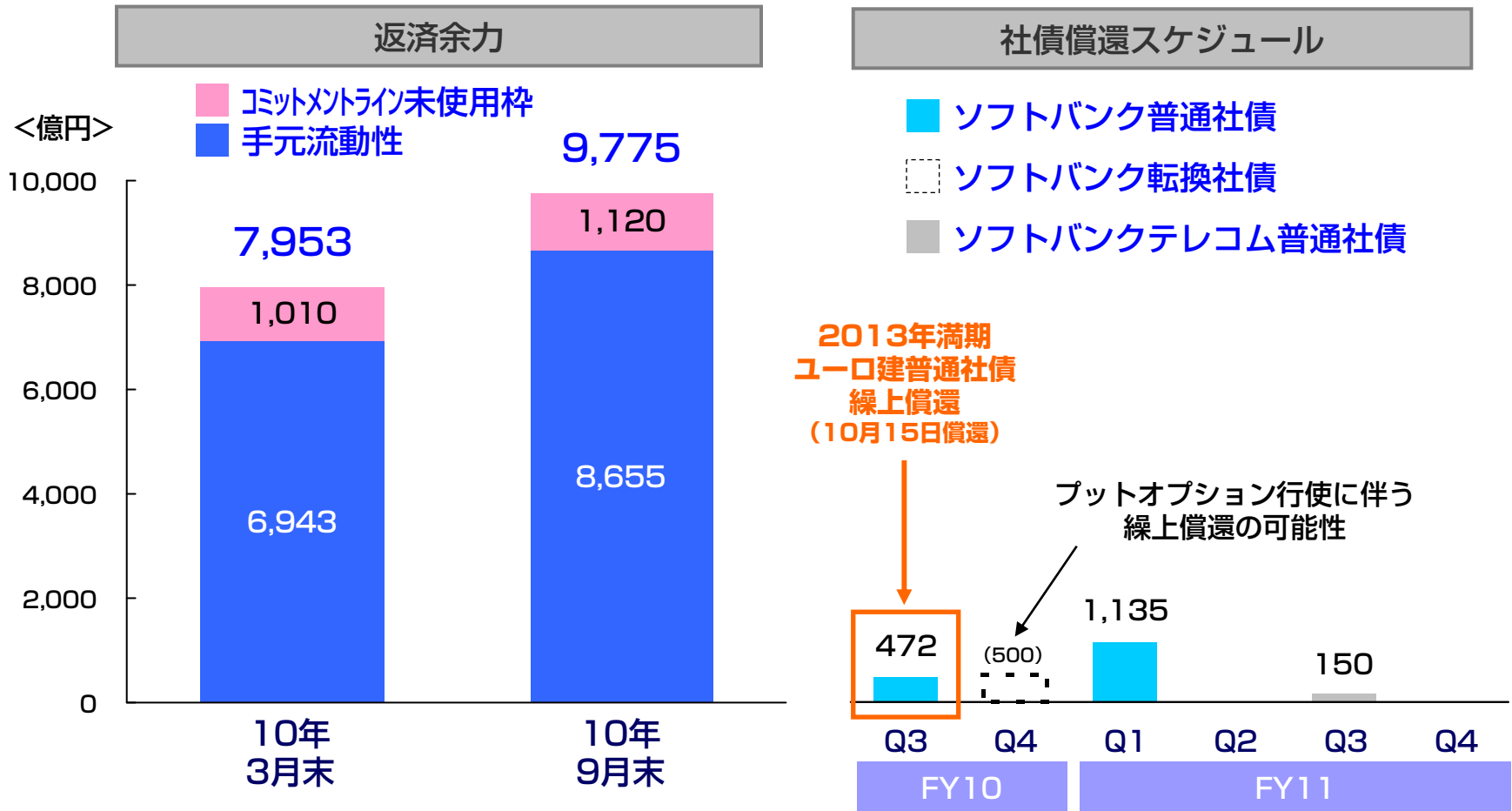
社債スプレッド



出所: ・ CDSはBloomberg
 ・ 社債スプレッドは日本証券業協会の売買参考統計値を基に当社算出
 ※ CDS (Credit Default Swap)

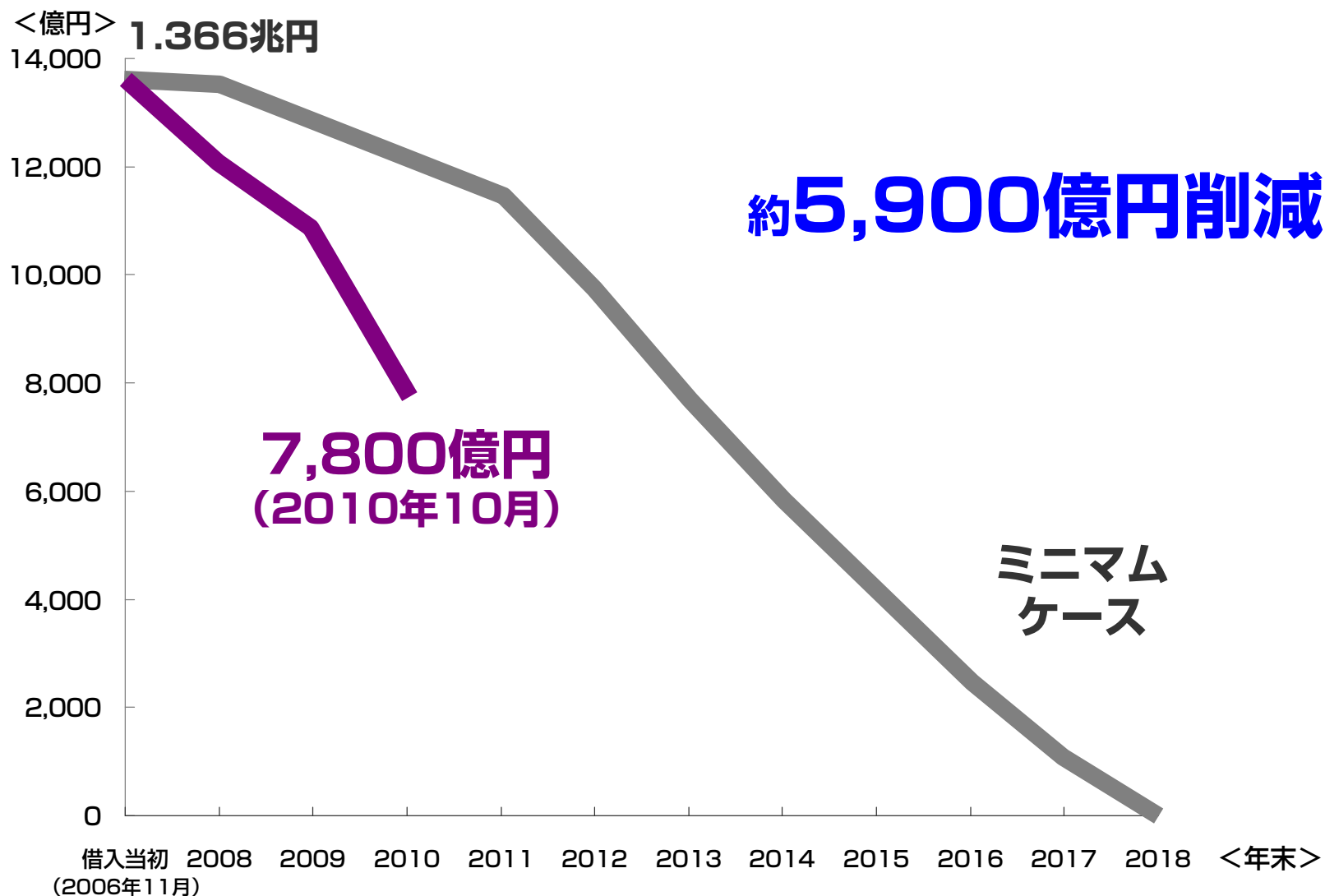
社債償還スケジュール

■ 十分な返済余力を保有



- ※1. ソフトバンク転換社債：債券保有者の請求により、2014年満期転換社債は2011年3月に繰上償還の可能性がある
上表ではそれらが行使された場合を想定して表示
2. コミットメントライン未使用枠 = コミットメントライン枠総額 - コミットメントライン借入額
3. 手元流動性 = 現金及び預金 + 流動資産に含まれる有価証券 (当社米国子会社が保有するYahoo! Inc.株式を除く)
4. 2013年満期ユーロ建普通社債は、2010年10月15日に全額を繰上償還

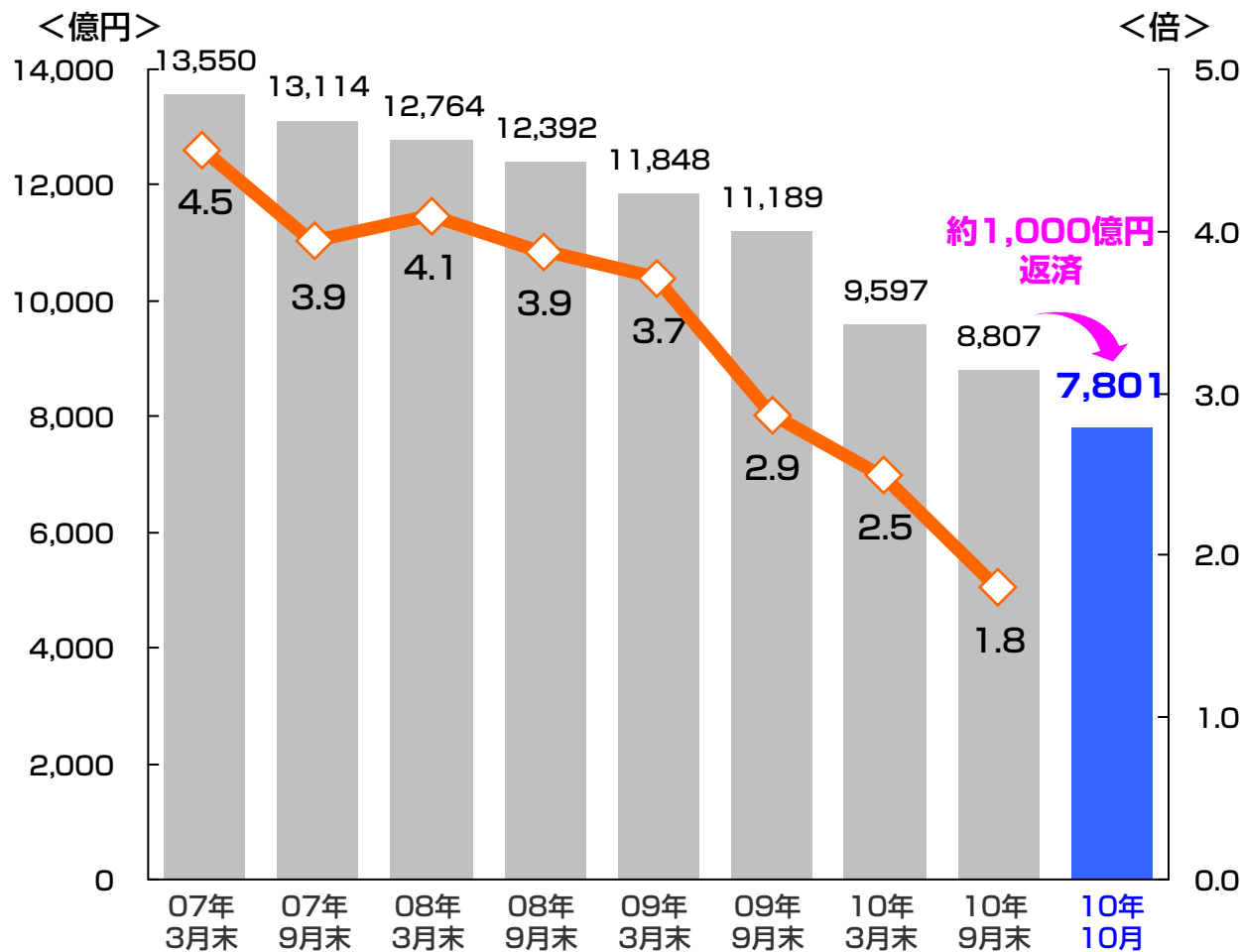
SBM借入残高



※ 2010年3月末以降、当社が取得したWBS Class B2 Funding Notes（実質的にSBM借入の一部）の額面270億円をSBM借入から控除。

SBM借入残高

■ 10月に約1,000億円を返済



移動体通信事業
レバレッジレシオ
1.8倍
(10/9月末)

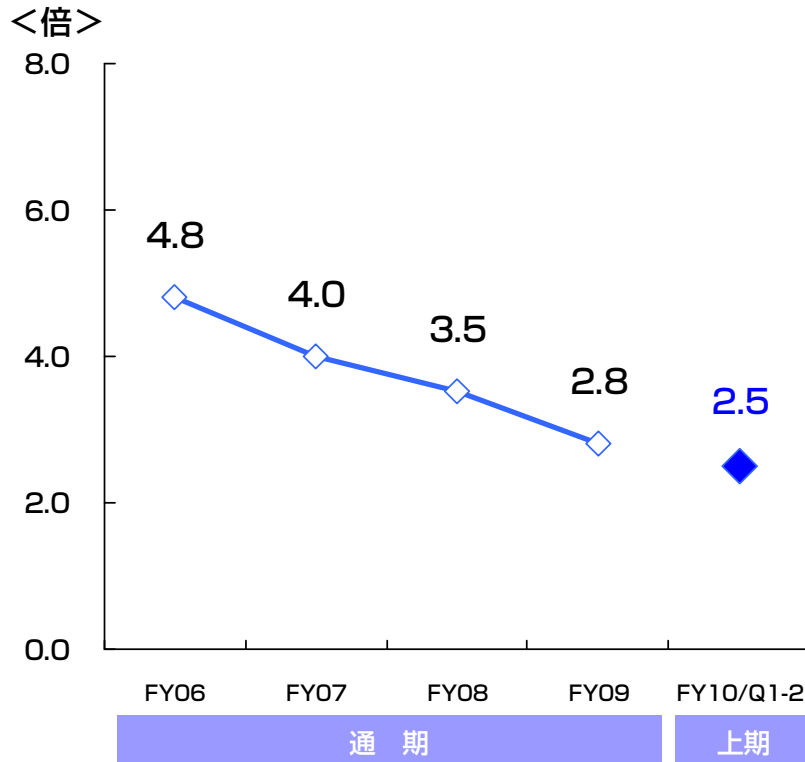
純有利子負債ベース
1.3倍

- ※ 1. 2010年3月末以降、当社が取得したWBS Class B2 Funding Notes (実質的にSBM借入の一部) の額面270億円をSBM借入から控除。
 2. レバレッジレシオ=有利子負債÷EBITDA (移動体通信事業)、各年9月末のレバレッジレシオは上期のEBITDA実績を2倍し年換算した値を基に算出。
 3. 純有利子負債=有利子負債-手元流動性
 有利子負債=短期借入金+コマーシャルペーパー+1年内償還予定の社債+社債+長期借入金。リース債務を含まず。
 手元流動性=現金及び預金+流動資産に含まれる有価証券 (当社米国子会社が保有するYahoo! Inc.株式を除く)

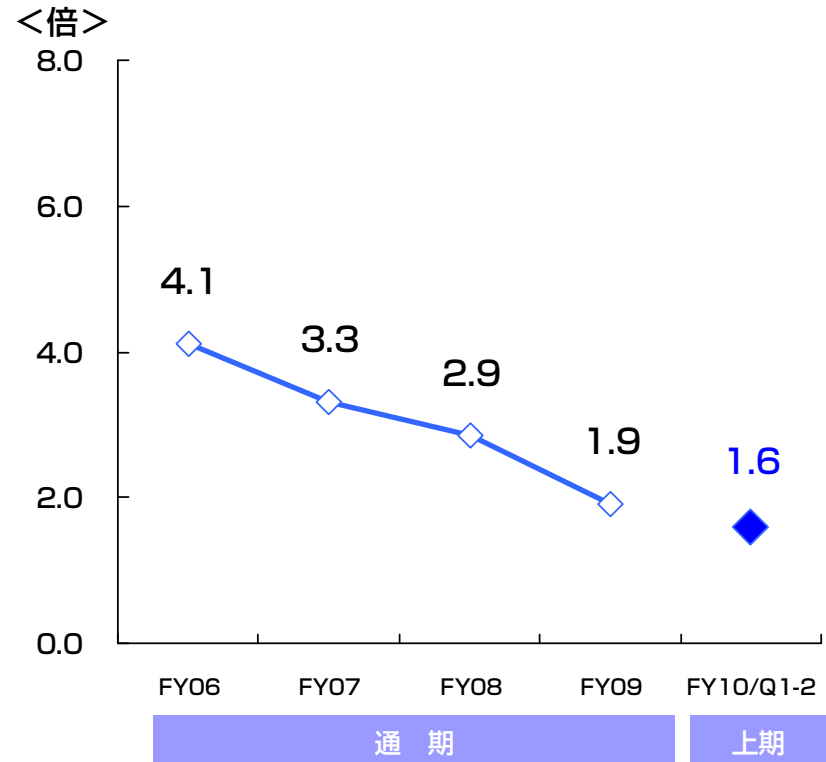
指標改善① 有利子負債／EBITDA倍率

■ 順調に改善

有利子負債／EBITDA倍率



(ご参考) 純有利子負債／EBITDA倍率



※ 1. 純有利子負債＝有利子負債－手元流動性

2. 有利子負債＝短期借入金＋コマーシャルペーパー＋1年内償還予定の社債＋社債＋長期借入金。リース債務を含まず。

2010年3月末以降は、ボーダフォン日本法人の買収に伴う事業証券化スキームにおいて発行された社債（銘柄：WBS Class B2 Funding Notes、発行体：J-WBSファンディング株）のうち、当社が取得した額面270億円を除く。

3. 手元流動性＝現金及び預金＋流動資産に含まれる有価証券（当社米国子会社が保有するYahoo! Inc.株式を除く）

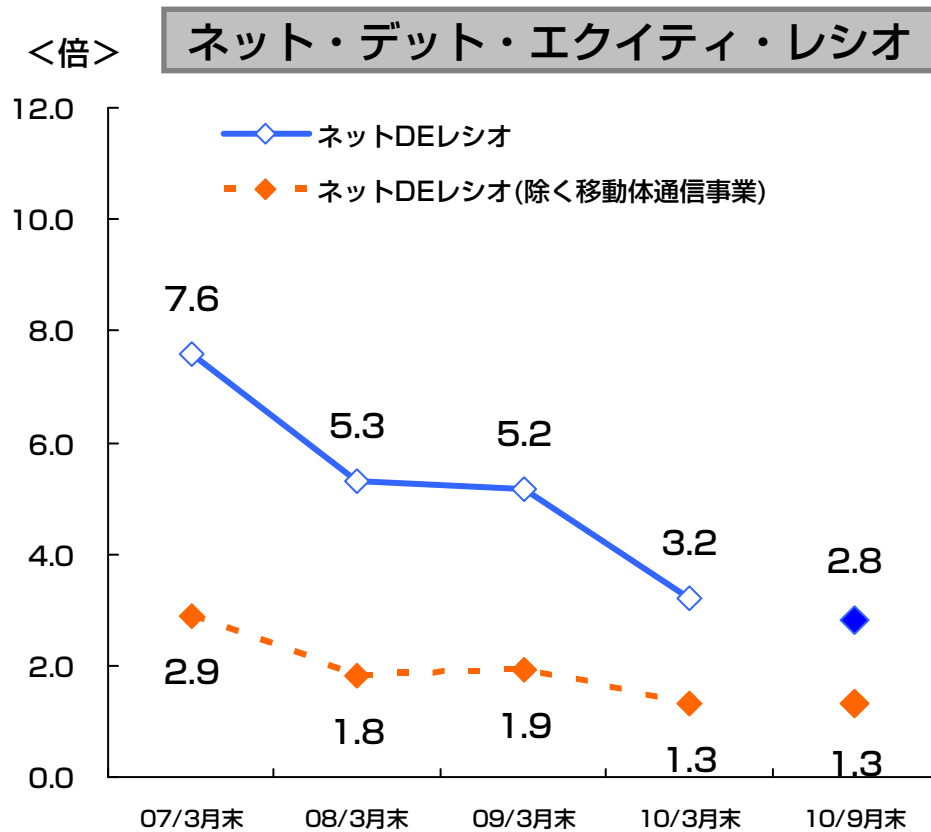
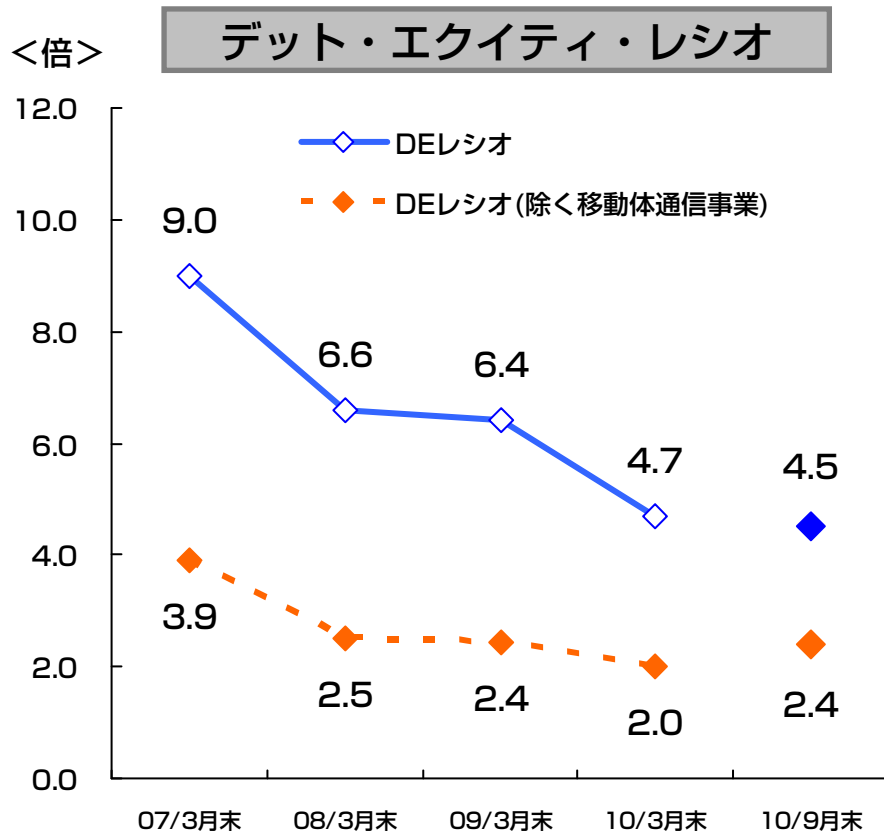
4. FY06の有利子負債・純有利子負債は株券寄託取引に係る預り担保金残高を加算して遡及修正

5. EBITDA＝営業損益＋減価償却費＋のれん償却費＋営業費用に含まれる固定資産除却損

6. FY10/Q1-2の有利子負債/EBITDA倍率：EBITDAの上期実績を2倍し年換算した値を基に算出

指標改善② デット・エクイティ・レシオ

■ 着実な改善が進む

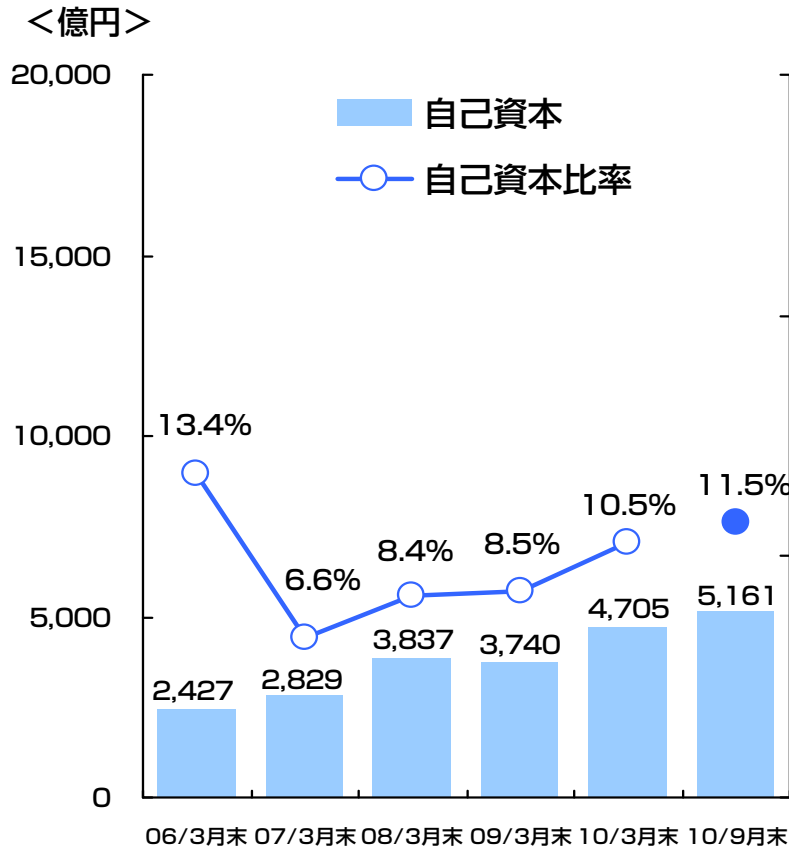


- ※ 1. デット・エクイティ・レシオ=有利子負債÷自己資本
 2. ネット・デット・エクイティ・レシオ=純有利子負債÷自己資本
 3. 純有利子負債=有利子負債-手元流動性
 4. 有利子負債=短期借入金+コマーシャルペーパー+1年内償還予定の社債+社債+長期借入金。リース債務を含まず。
 2010年3月末以降は、ボーダフォン日本法人の買収に伴う事業証券化スキームにおいて発行された社債（銘柄：WBS Class B2 Funding Notes、発行体：J-WBSファンディング株式会社）のうち、当社が取得した額面270億円を除く。
 5. 手元流動性=現金及び預金 + 流動資産に含まれる有価証券（当社米国子会社が保有するYahoo! Inc.株式を除く）
 6. 除く移動体通信事業：連結有利子負債および純有利子負債残高から移動体通信事業の残高をそれぞれ控除
 7. 07/3月末の有利子負債・純有利子負債は株券寄託取引に係る預り担保金残高を加算して遡及修正

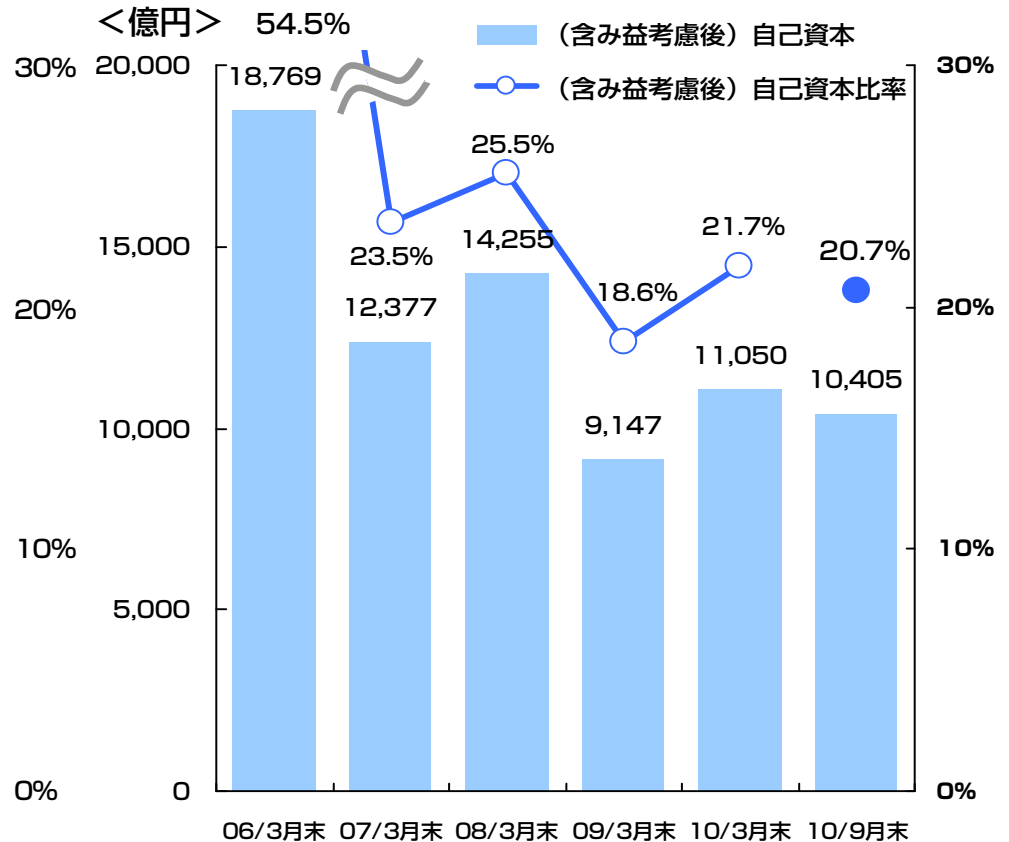
指標改善③ 自己資本比率

■ 自己資本比率は11%に回復

自己資本比率

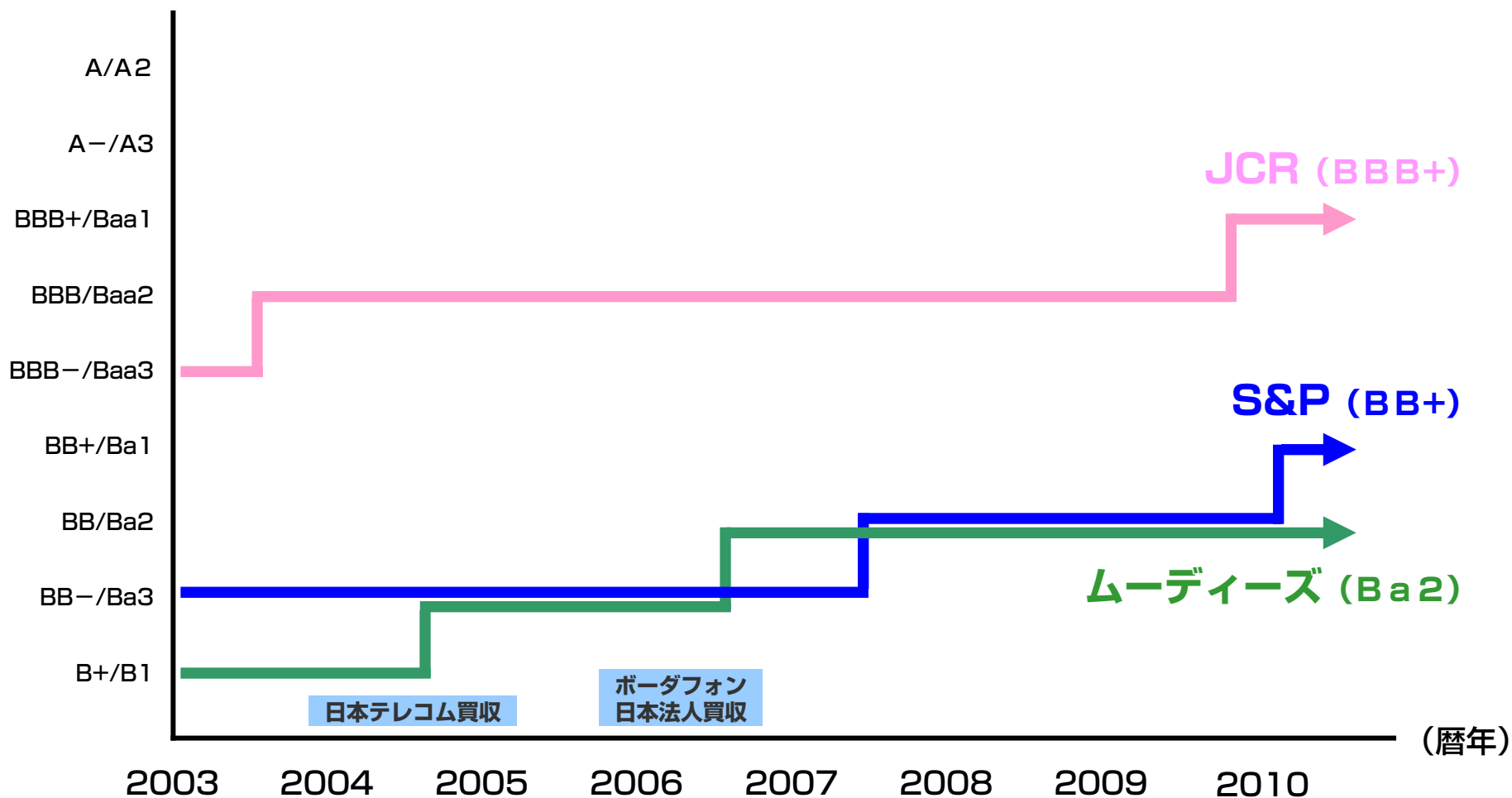


(ご参考) 自己資本比率^{*}
 <株式含み益考慮後>

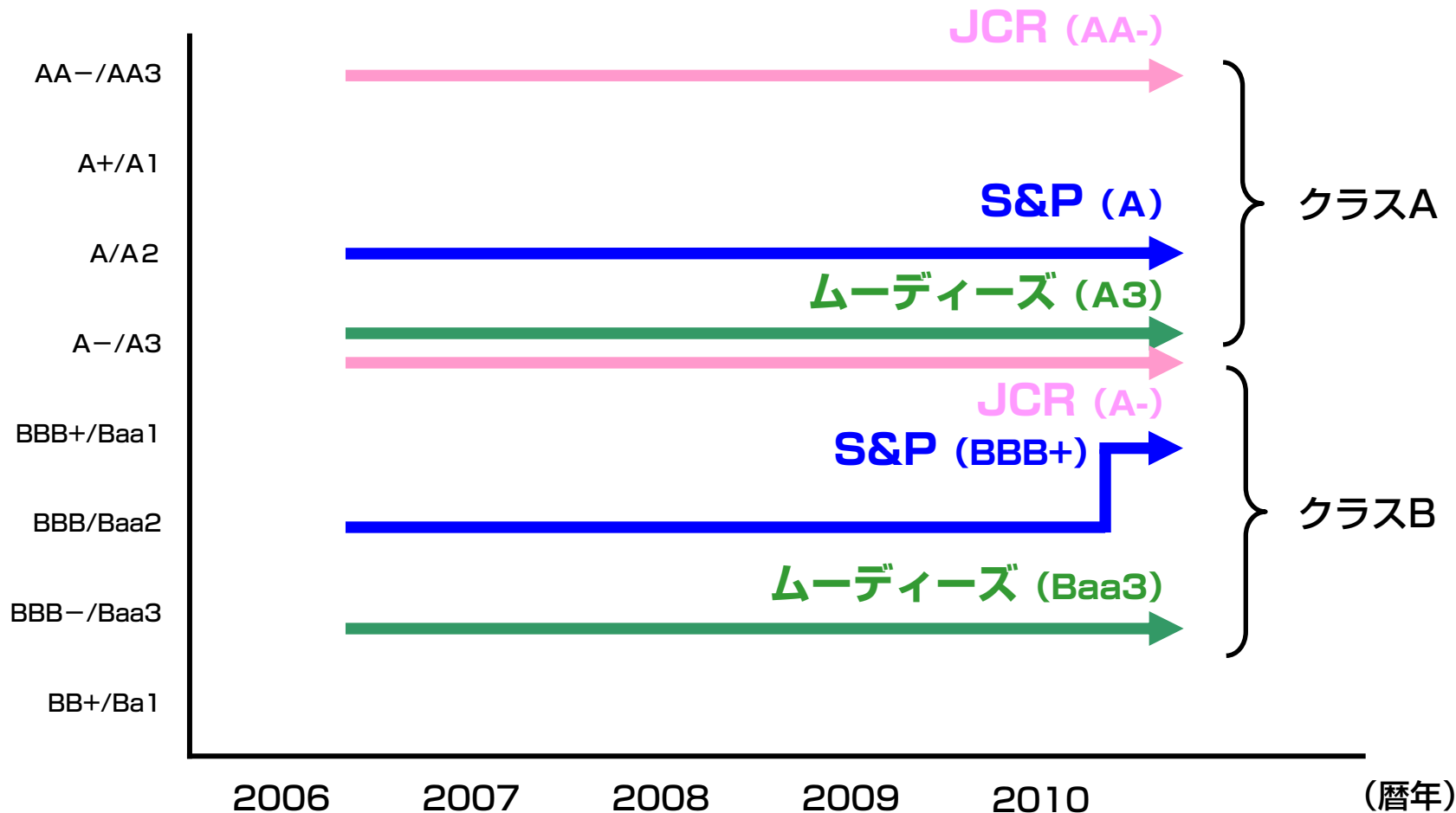


^{*}株式含み益考慮後の自己資本および自己資本比率は、当社および当社国内外100%子会社などが直接保有する、投資有価証券（上場・公開企業のみ）の各四半期末の株価に基づき当社算出。算出過程の詳細は「2011年3月期 第2四半期 決算アナリスト説明会 補足資料」の8ページを参照。

ソフトバンク格付けの推移

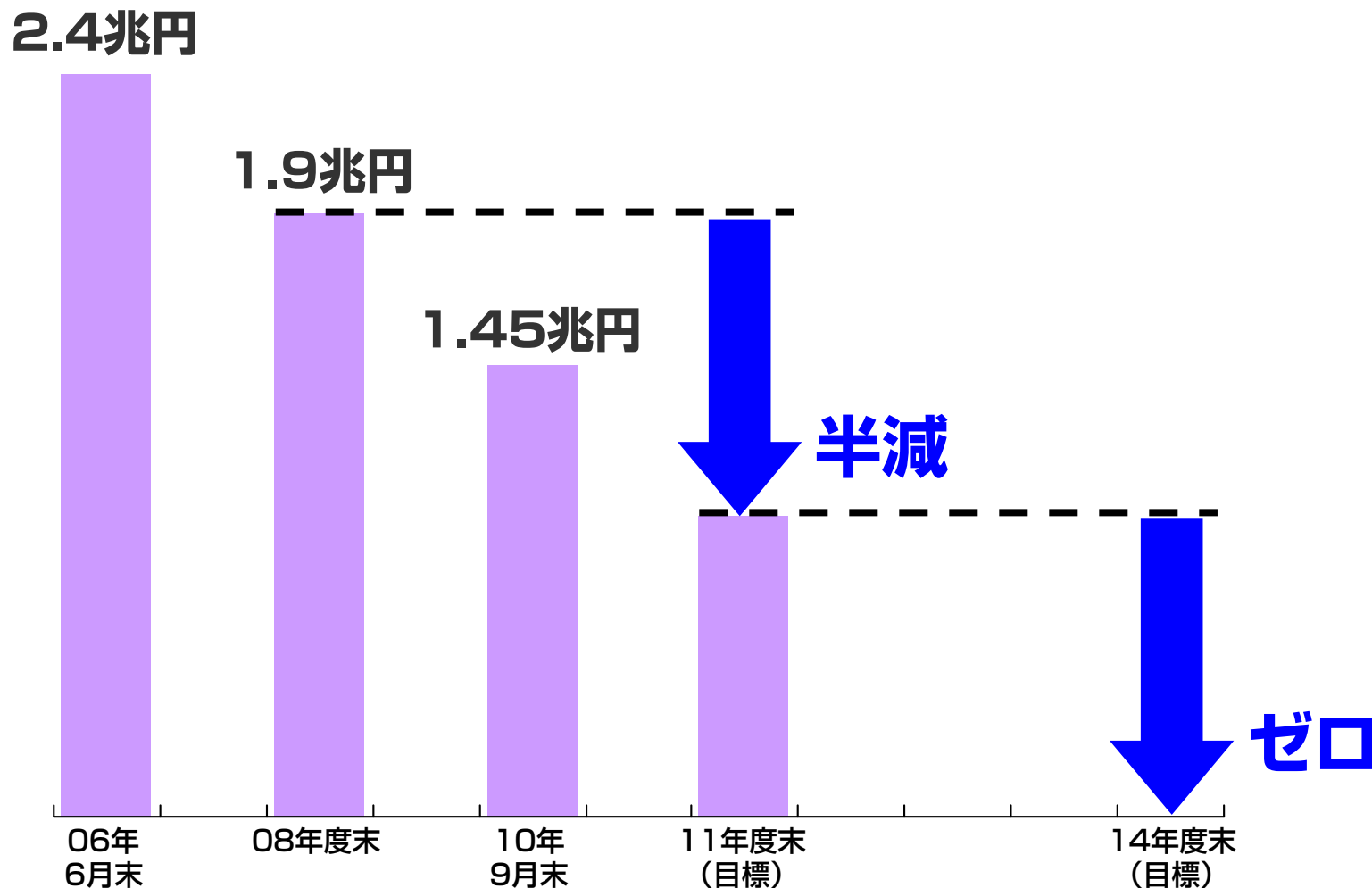


WBS格付けの推移



※ WBS : ボーダフォン日本法人の買収に伴う事業証券化スキーム

純有利子負債削減目標



- ※ 1. 純有利子負債＝有利子負債－手元流動性
- 2. 有利子負債＝短期借入金＋コマーシャルペーパー＋1年内償還予定の社債＋社債＋長期借入金。リース債務を含まず。2010年3月末以降は、ボーダフォン日本法人の買収に伴う事業証券化スキームにおいて発行された社債（銘柄：WBS Class B2 Funding Notes、発行体：J-WBSファンディング株式会社）のうち、当社が取得した額面270億円を除く。
- 3. 手元流動性＝現金及び預金＋流動資産に含まれる有価証券（当社米国子会社が保有するYahoo! Inc.株式を除く）
- 4. 半減：08年度末から

コミットメントに変更なし

3年間累計FCF[※] 1兆円超 (2009~2011年度)

純有利子負債[※] 半減 (2011年度末までに)

純有利子負債[※] ゼロ (2014年度末までに)

達成までの間は大規模投資は実行しない

※1. フリーキャッシュフロー(FCF、純現金収支) = 営業活動によるキャッシュフロー + 投資活動によるキャッシュフロー

2. 純有利子負債 = 有利子負債 - 手元流動性

3. 有利子負債 = 短期借入金 + コマーシャルペーパー + 1年内償還予定の社債 + 社債 + 長期借入金。リース債務を含まず。

2010年3月末以降は、ボーダフォン日本法人の買収に伴う事業証券化スキームにおいて発行された社債（銘柄：WBS Class B2 Funding Notes、発行体：J-WBSファンディング(株)）のうち、当社が取得した額面270億円を除く。

4. 手元流動性 = 現金及び預金 + 流動資産に含まれる有価証券（当社米国子会社が保有するYahoo! Inc.株式を除く）

2010年度の財務戦略

「純有利子負債ゼロ」に向けて

1. 財務基盤の更なる強化

- ◆ 高水準のFCFの維持による債務削減の推進徹底
- ◆ 投資CFの適正配分（設備投資および事業投資）
- ◆ グループ企業の育成促進による企業価値向上

2. 適正スプレッドの実現へ

- ◆ 環境によらず保守的な財務計画の策定と運営
- ◆ 財務内容開示の拡充と適正なガイダンスの提供
- ◆ 格付け向上策の実施（各種財務指標改善、WBSリファイナンスの検討具体化）

3. 投資家（金融機関・マーケット）重視の財務運営

- ◆ 国内外金融機関との関係強化継続
- ◆ 多様な調達手段の維持（ローン、社債、リース、証券化等）
- ◆ 当社信用力を適正に反映した社債価格・起債水準の実現
- ◆ あらゆる投資家層に対するIRの充実

(ご参考) 社債明細表

<百万円>

会社名	銘柄	発行年月日	償還期限	利率 (%、年)	担保	10年3月末	10年9月末	対前期末比
ソフトバンク	第24回無担保普通社債 (福岡ソフトバンクホークス社債)	2007年4月26日	2010年4月26日	2.72	なし	20,000	—	▲ 20,000
	第22回無担保普通社債	2005年9月14日	2010年9月14日	1.98	なし	34,400	—	▲ 34,400
	第27回無担保普通社債 (福岡ソフトバンクホークス社債)	2009年6月11日	2011年6月10日	5.10	なし	60,000	60,000	—
	第25回無担保普通社債	2007年6月19日	2011年6月17日	3.39	なし	53,500	53,500	—
	第28回無担保普通社債	2009年7月24日	2012年7月24日	4.72	なし	30,000	30,000	—
	第29回無担保普通社債 (福岡ソフトバンクホークス社債)	2009年9月18日	2012年9月18日	4.52	なし	65,000	65,000	—
	2013年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債	2003年12月30日	2013年3月31日	1.50	なし	49,998	49,998	—
	第31回無担保普通社債	2010年6月2日	2013年5月31日	1.17	なし	—	25,000	25,000
	第33回無担保普通社債	2010年9月17日	2013年9月17日	1.24	なし	—	130,000	130,000
	2013年満期ユーロ円建普通社債 ^(※1)	2006年10月12日	2013年10月15日	7.75	なし	47,625 (355Mユーロ)	47,269 (352Mユーロ)	▲ 356
	2014年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債 ^(※2)	2003年12月30日	2014年3月31日	1.75	なし	50,000	50,000	—
	第26回無担保普通社債	2007年6月19日	2014年6月19日	4.36	なし	14,900	14,900	—
	第30回無担保普通社債	2010年3月11日	2015年3月11日	3.35	なし	30,000	30,000	—
	第32回無担保普通社債	2010年6月2日	2015年6月2日	1.67	なし	—	25,000	25,000
ソフトバンクテレコム	第2回無担保普通社債	2004年12月7日	2011年12月7日	2.88	なし	15,000	15,000	—
Phoenix JT	Subordinated Notes Due 2016	2004年12月24日	2016年12月15日	5.95	なし	32,400	32,400	—
その他の社債	—	—	—	—	—	100	100	—
合計	—	—	—	—	—	502,923	628,167	125,243

- ※1. 2013年満期ユーロ円建普通社債は、2010年10月15日に全額を繰上償還
 ※2. 2014年満期転換社債は、債券保有者の請求により2011年3月に繰上償還の可能性がある
 また、一定の条件を満たした場合、当社の請求による繰上償還の可能性がある

事業編

ソフトバンクモバイル株式会社 取締役 常務執行役員 財務統括 兼 CFO
ソフトバンクBB株式会社 取締役 常務執行役員 財務統括 兼 CFO
ソフトバンクテレコム株式会社 取締役 常務執行役員 財務統括

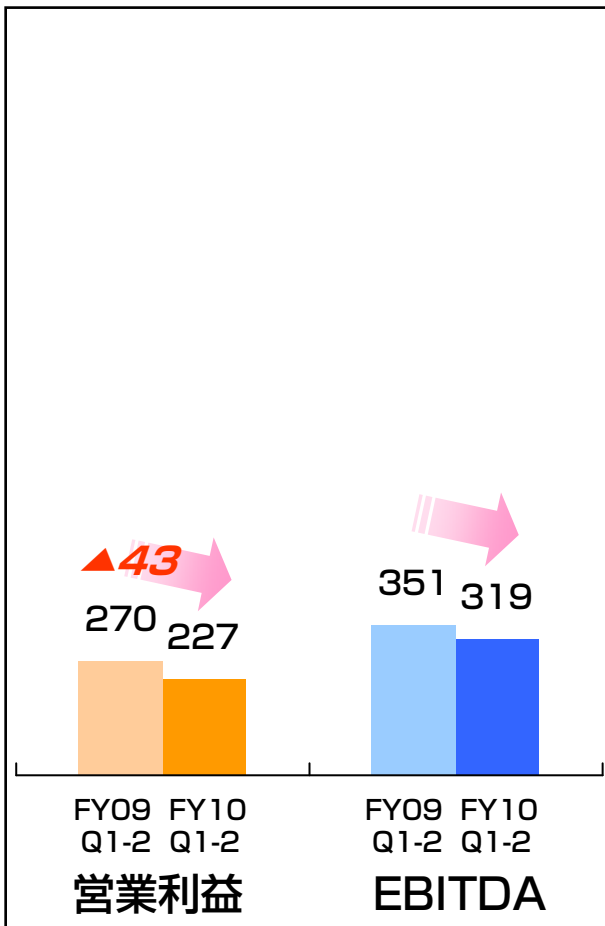
ふじはら
藤原 和彦

通信関連事業の業績概要

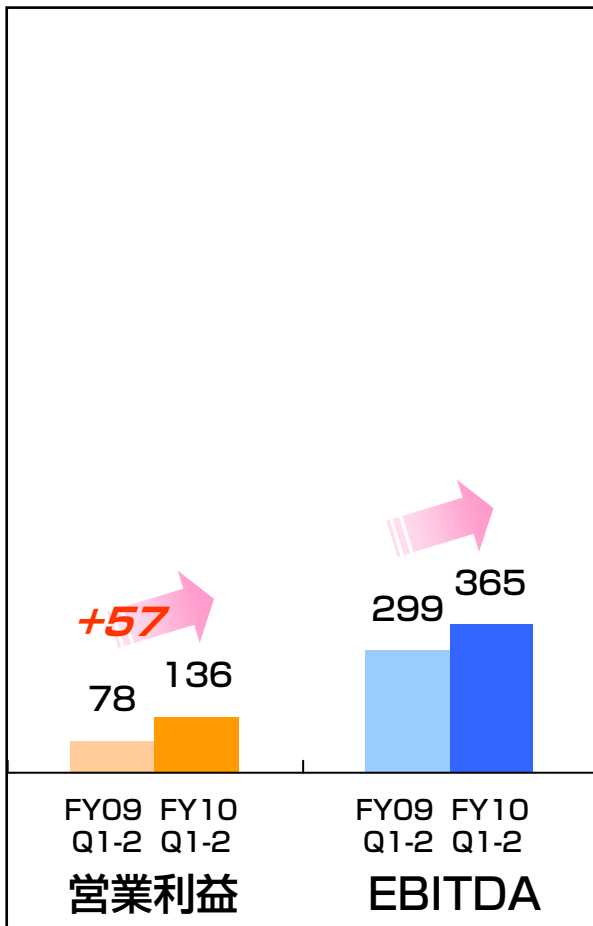
■移動体通信が大幅増益で連結最高益を牽引

<億円>

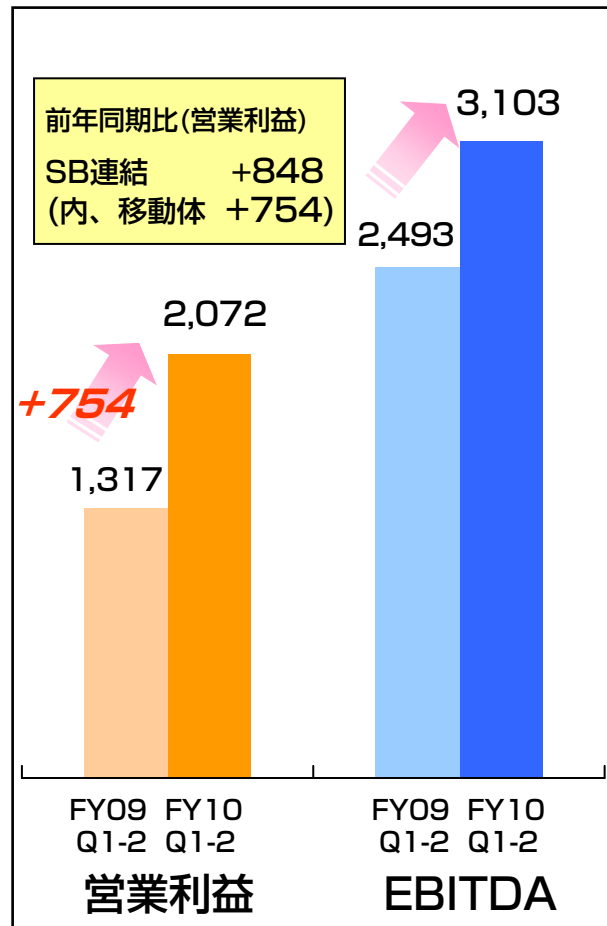
BBインフラ事業



固定通信事業



移動体通信事業



※ 1. セグメント別業績について：新基準の適用に伴い、2009年度の業績は新基準が適用されていたと仮定して算出した数値を表示

2. EBITDA=営業損益+減価償却費+のれん償却額+営業費用に含まれる固定資産除却損

3. BBインフラ事業：ブロードバンド・インフラ事業、SB：ソフトバンク、移動体：移動体通信事業

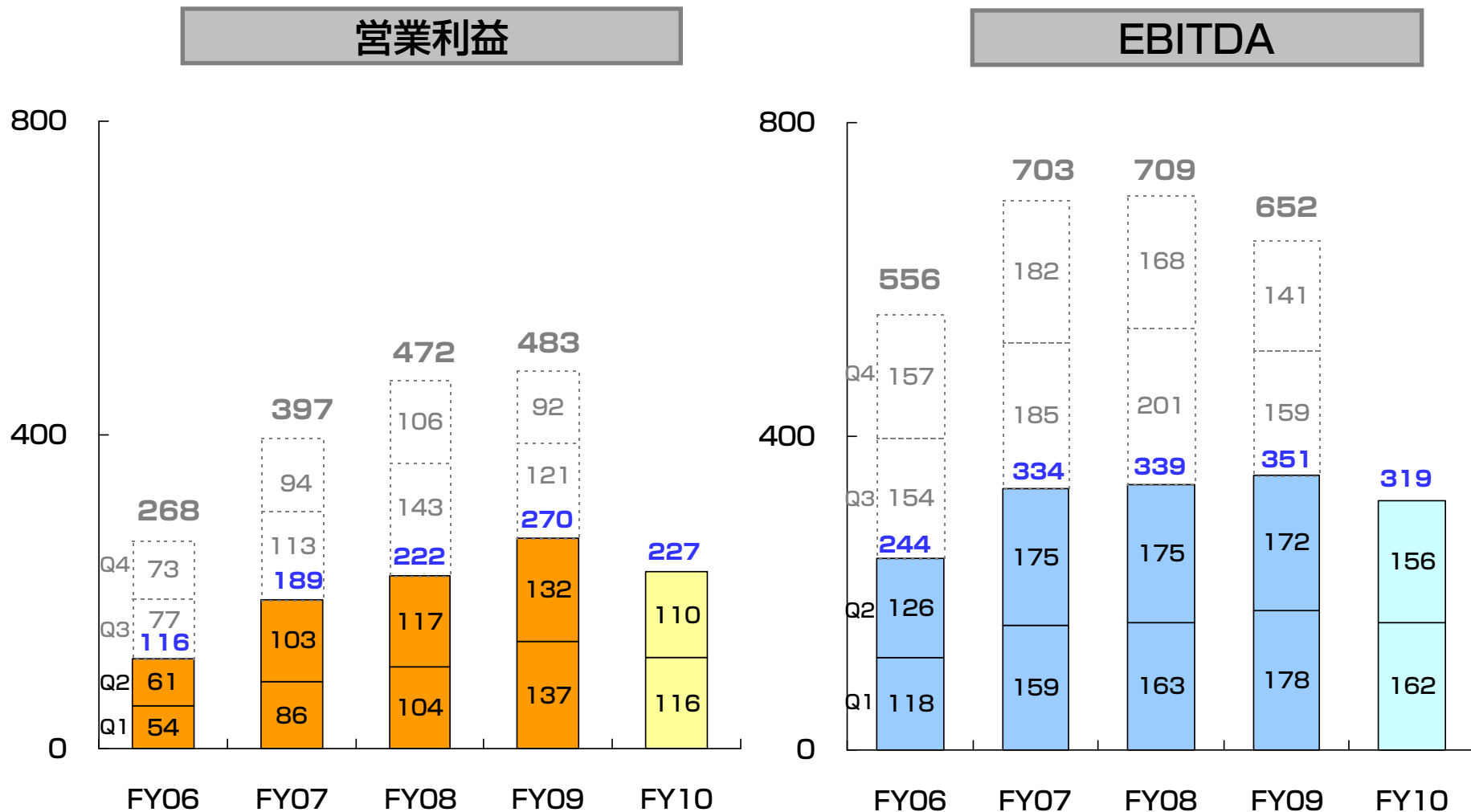
ブロードバンド・インフラ事業

営業利益・EBITDA

<BB>

■前年同期比減益。回線数増加の取り組みを推進。

<億円>

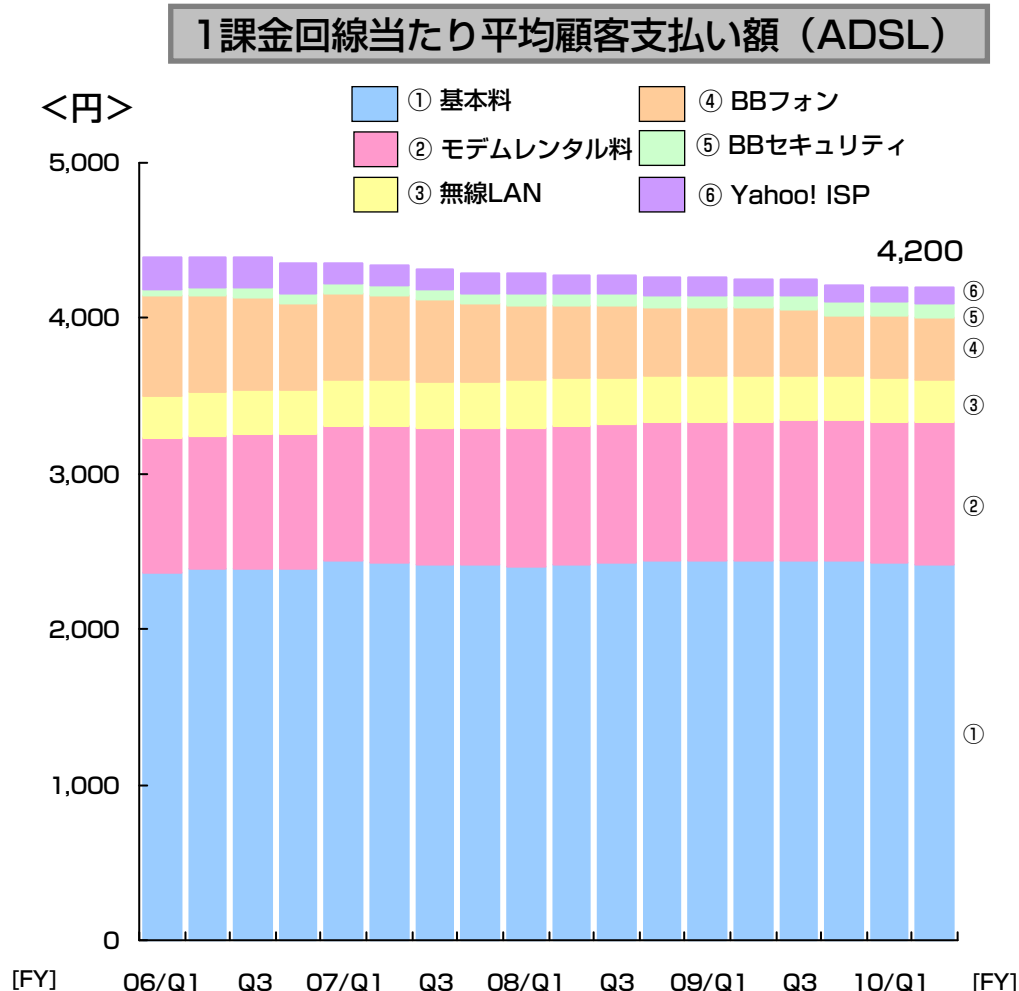
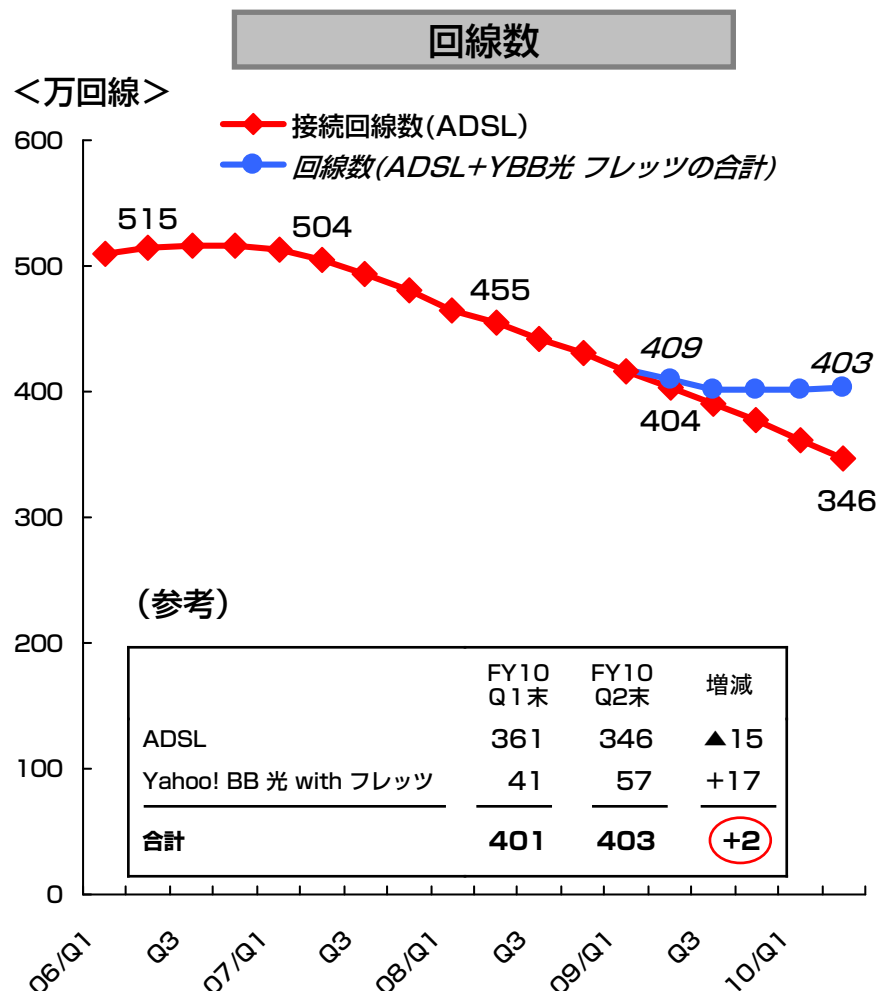


※ 1. セグメント別業績について：新基準の適用に伴い、2009年度の業績は新基準が適用されていたと仮定して算出した数値を表示。

2. EBITDA=営業損益+減価償却費+のれん償却額+営業費用に含まれる固定資産除却損

Yahoo! BB の回線数・課金回線当たり平均顧客支払額 <BB>

■ADSL回線数は減少、Yahoo! BB 光 with フレッツが増加。合計もプラスに転換



※ 1. 接続回線数：東日本電信電話㈱（以下「NTT東日本」）および西日本電信電話㈱（以下「NTT西日本」）の局舎において、接続工事が完了している回線数。（課金回線数と異なる）

Yahoo! BB 光 with フレッツについては、局舎および宅内の工事が完了している契約数。課金接続数：キャンペーン等の販売促進施策により、基本料金が無料の顧客を除いた接続回線数。

2. ISP (Internet Service Provider)：インターネット接続事業者

3. Yahoo! BB 光 with フレッツ (YBB光 フレッツ)：インターネット接続サービス「Yahoo! BB」と、NTT東日本とNTT西日本の提供する光回線「フレッツ光」を組み合わせたブロードバンド接続サービス。

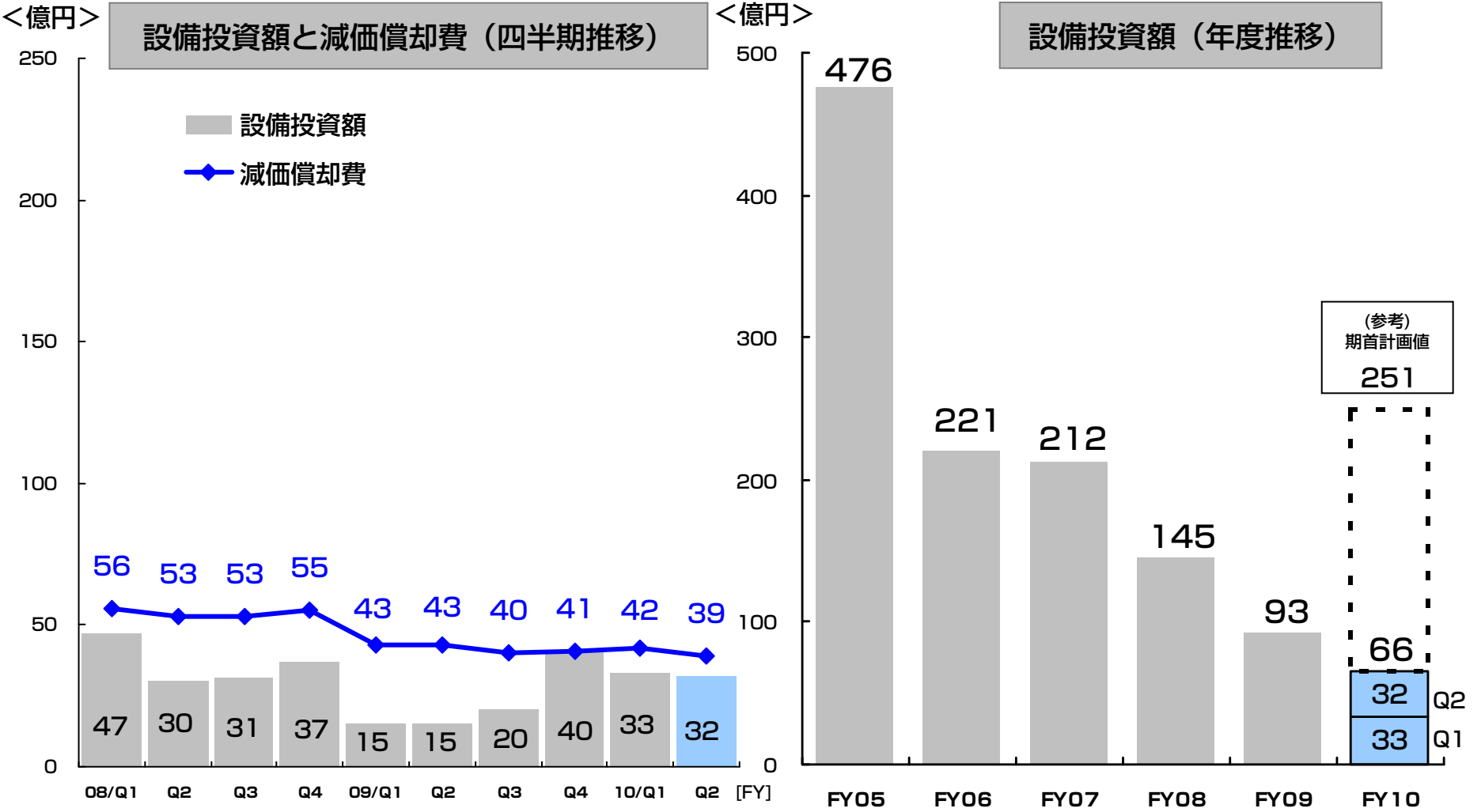
「フレッツ」および「フレッツ光」はNTT東日本およびNTT西日本の商標。

4. 1課金回線当たり平均顧客支払い額：10円未満を四捨五入して開示。ヤフーとの契約変更により、FY07/Q1からYahoo! ISP収入の一部を基本料部分に計上（顧客負担に変更なし）。

設備投資（検収ベース）

<BB>

■年間計画251億円で変更なし。



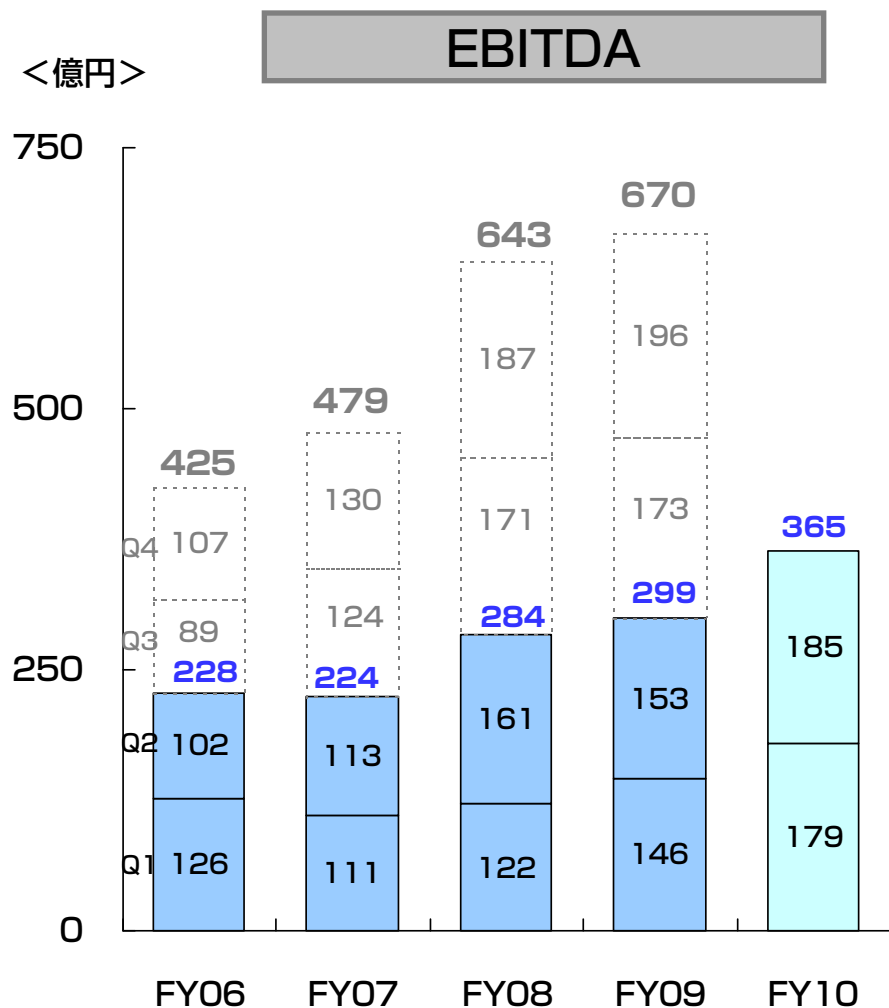
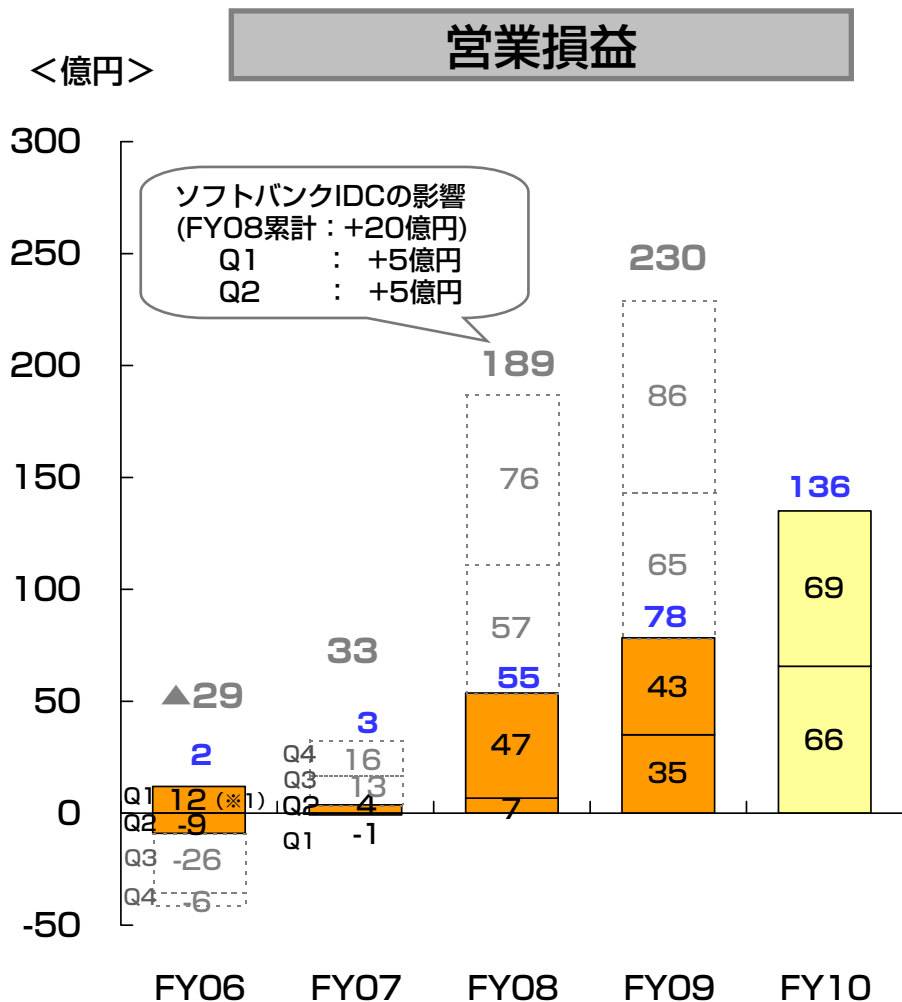
※セグメント別業績について：新基準の適用に伴い、2009年度の業績は新基準が適用されていたと仮定して算出した数値を表示。

固定通信事業

営業損益・EBITDA

<固定>

■法人営業の強化と経営効率化で増益トレンドを維持



※ 1. 06/Q1：一時的要因（退職給付戻入）25億を含む

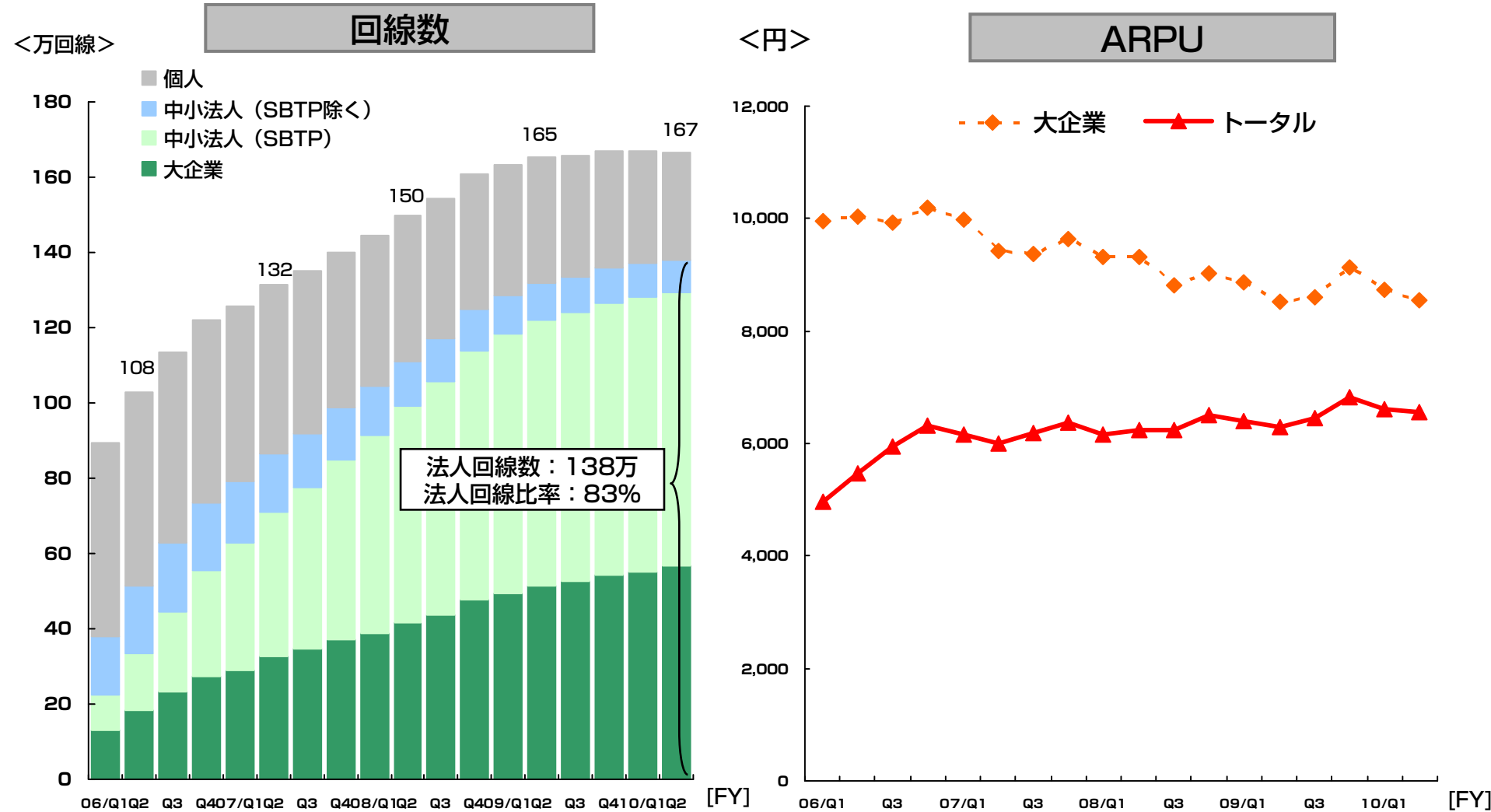
※ 2. EBITDA＝営業損益＋減価償却費＋のれん償却額＋営業費用に含まれる固定資産除却損

※ 3. セグメント別業績について：新基準の適用に伴い、2009年度の業績は新基準が適用されていたと仮定して算出した数値を表示。

おとくライン 回線数とARPU

<固定>

■回線数とARPUは法人営業の強化で堅調に推移



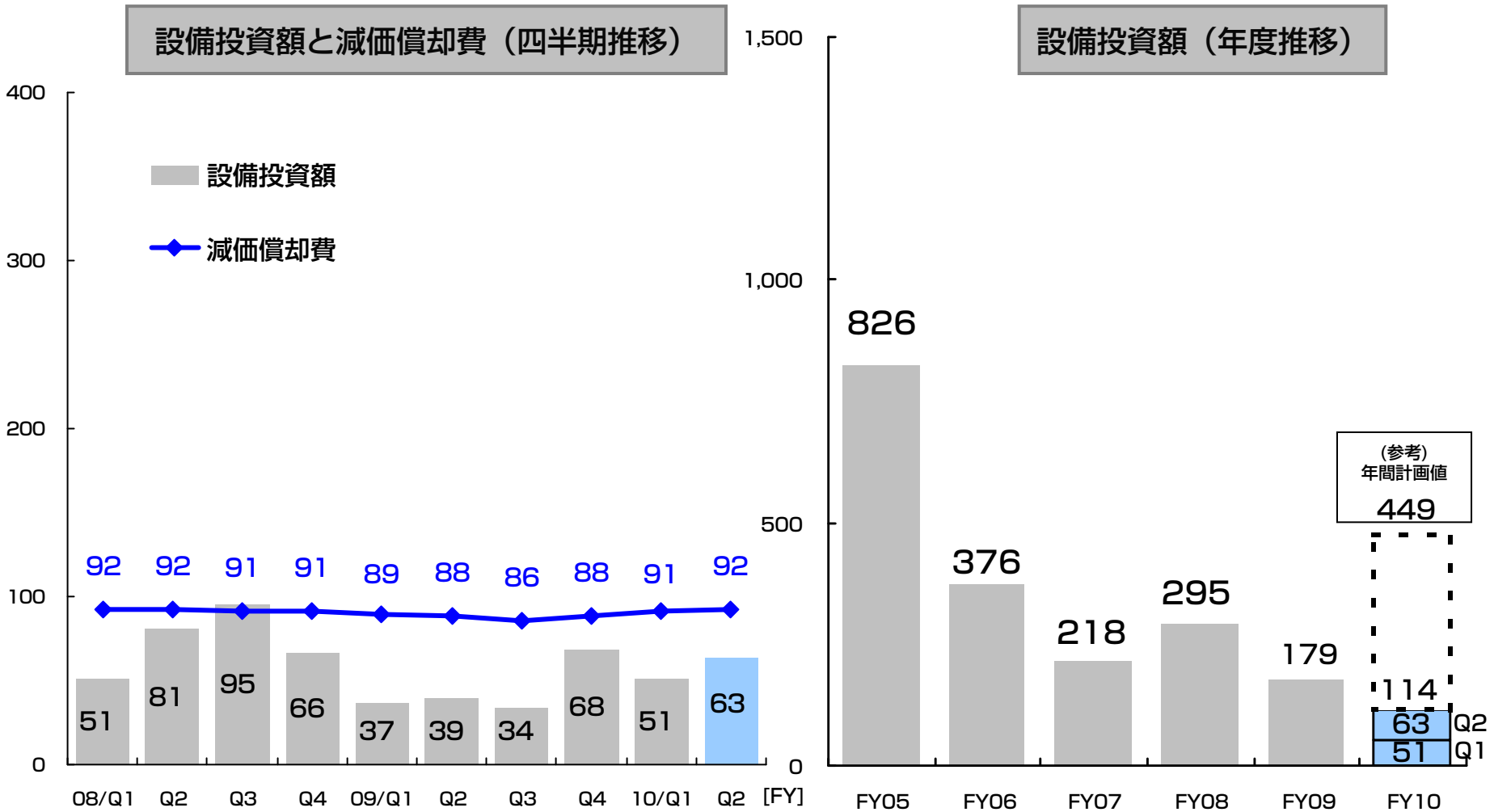
※ 1. ARPU (Average Revenue Per User) : 1回線当たりの平均収入 (10円未満を四捨五入して開示)
2. SBTP : ソフトバンクテレコムパートナーズ

設備投資（検収ベース）

<固定>

■年間計画449億円で変更なし。

<億円>



※セグメント別業績について：新基準の適用に伴い、2009年度の業績は新基準が適用されていたと仮定して算出した数値を表示。

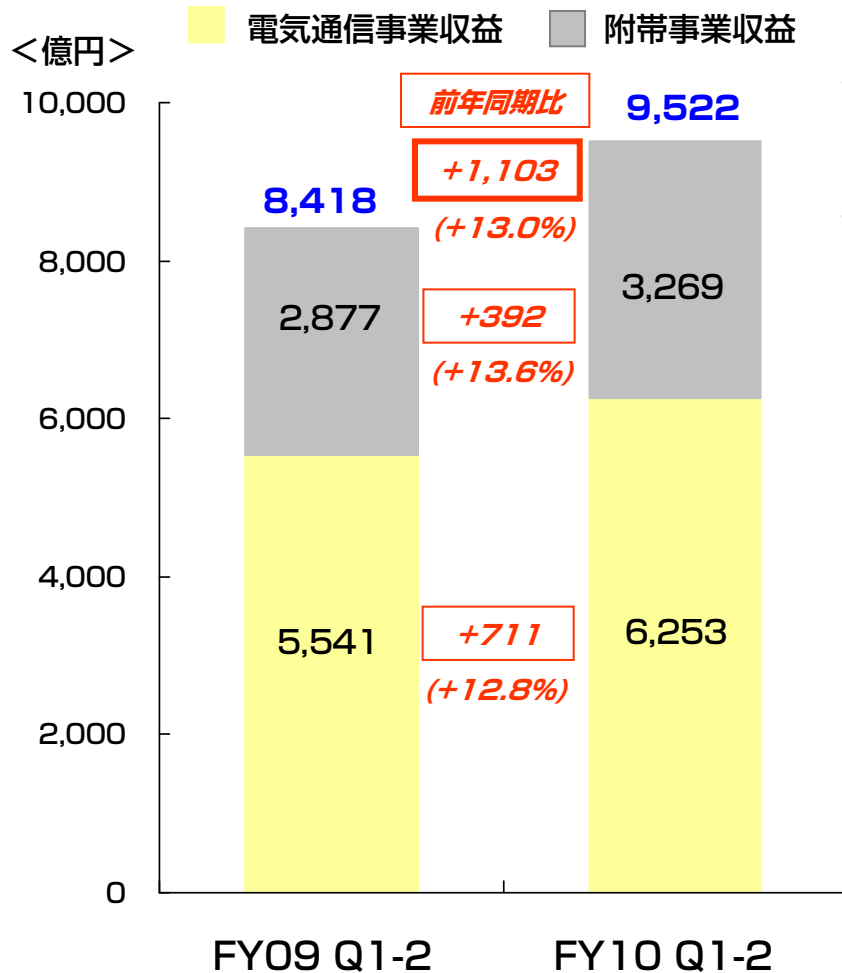
移動体通信事業

SBM連結 売上高

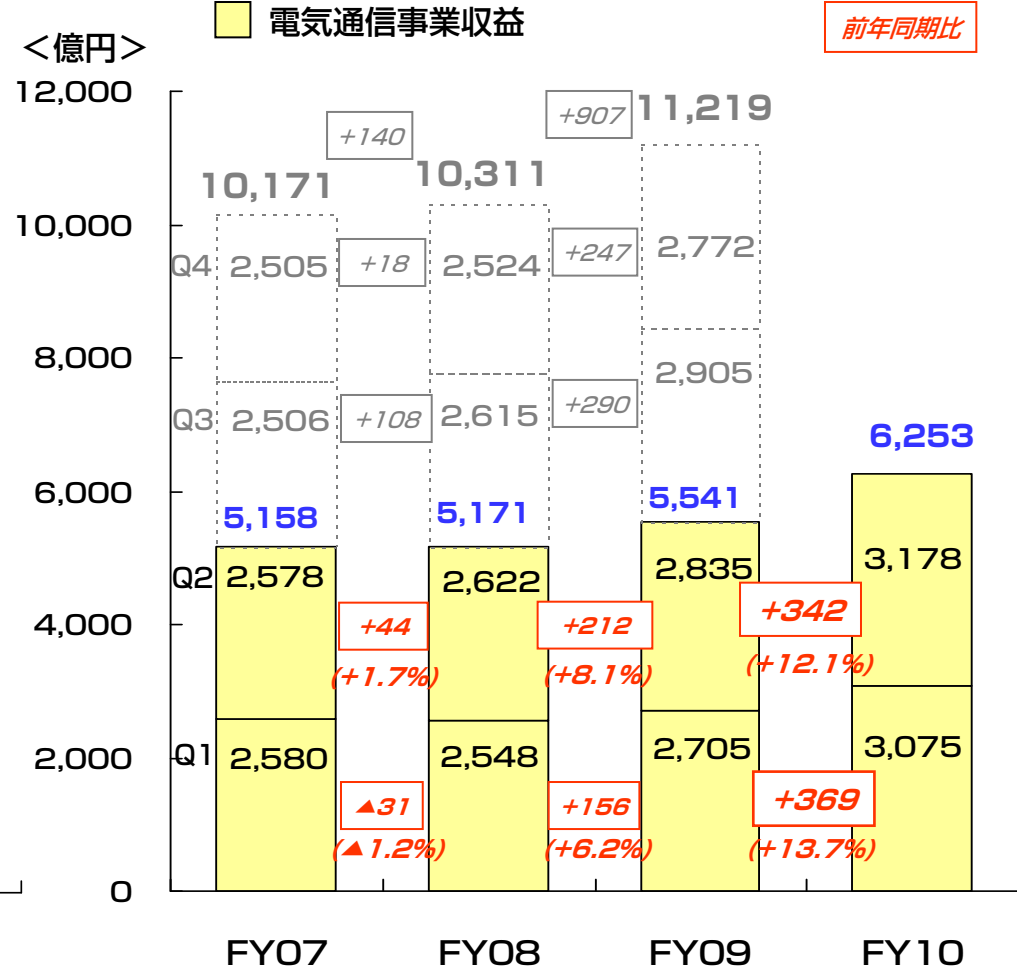
<移動体>

■売上13%増（電通事業、附帯事業ともに大幅増収）

SBM連結 営業収益



SBM連結 電通収益（四半期比較）



営業利益・EBITDA (SB連結)

<移動体>

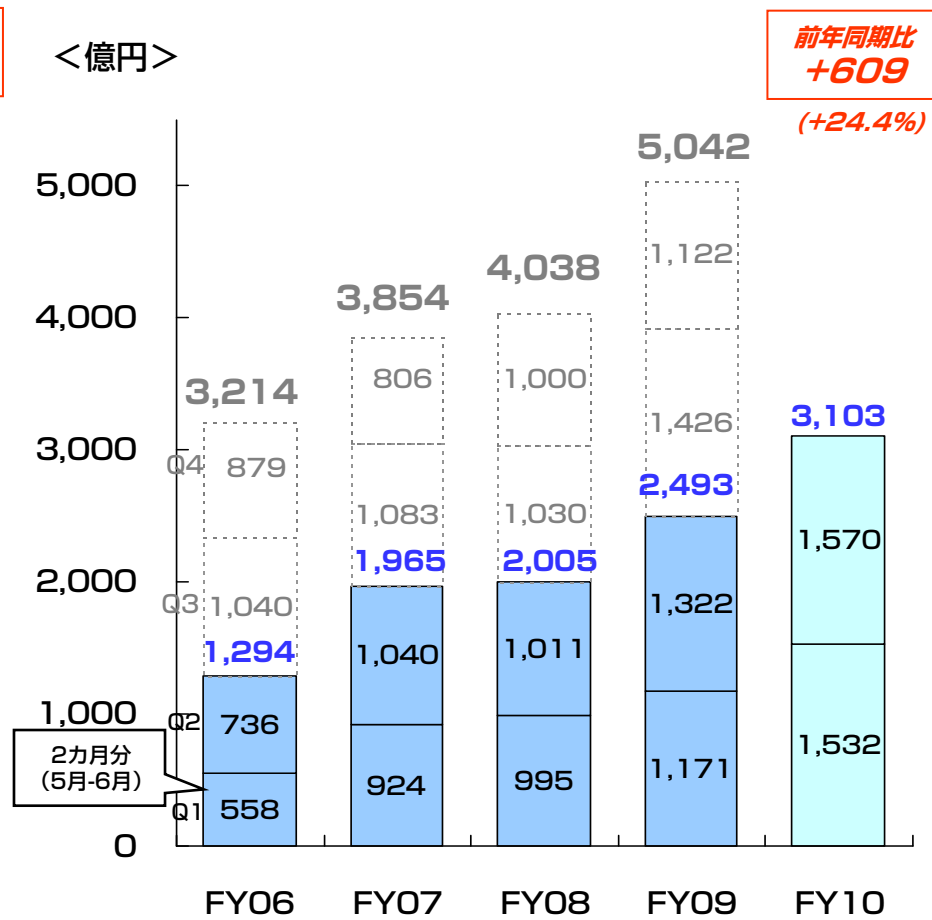
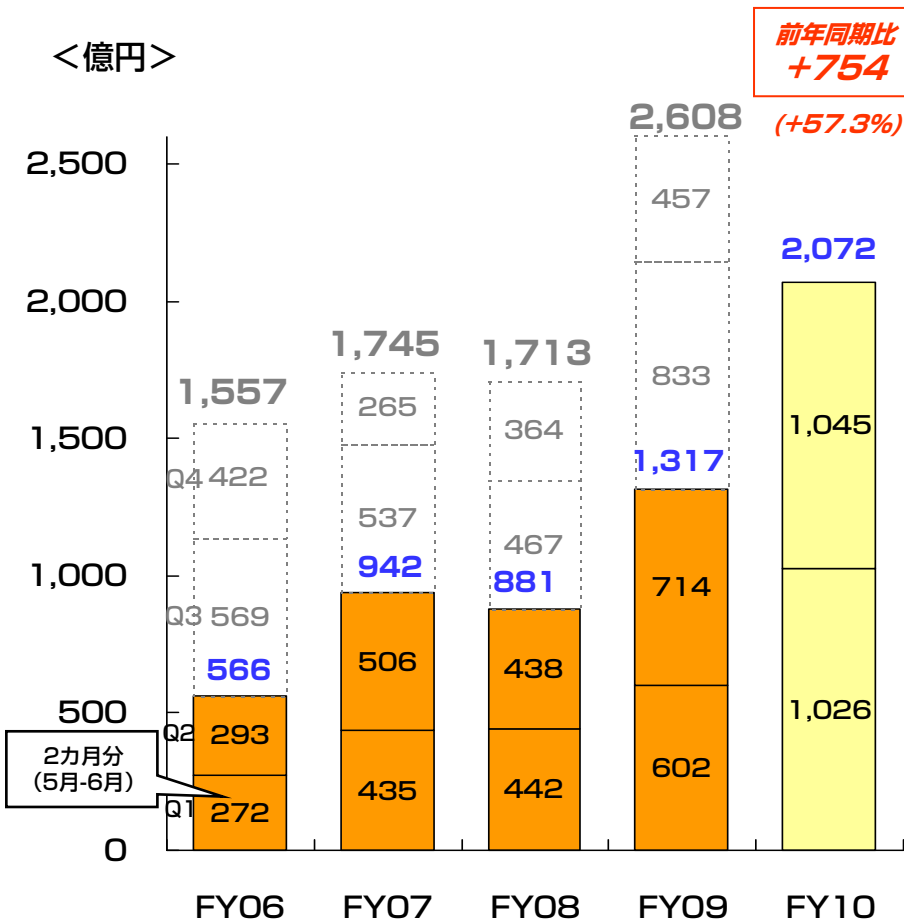
■売上増と経営効率化の両立で前年同期比57%の増益(過去最高)[※]

営業利益 (移動体通信事業)

EBITDA (移動体通信事業)

<億円>

<億円>



※ 当社が移動体通信事業セグメントを設置した2006年度以降セグメント別業績について：新基準の適用に伴い、2009年度の業績は新基準が適用されていたと仮定して算出した数値を表示。

EBITDA=営業損益+減価償却費+のれん償却額+営業費用に含まれる固定資産除却損

SB：ソフトバンク

契約数（四半期純増数・累計）

<移動体>

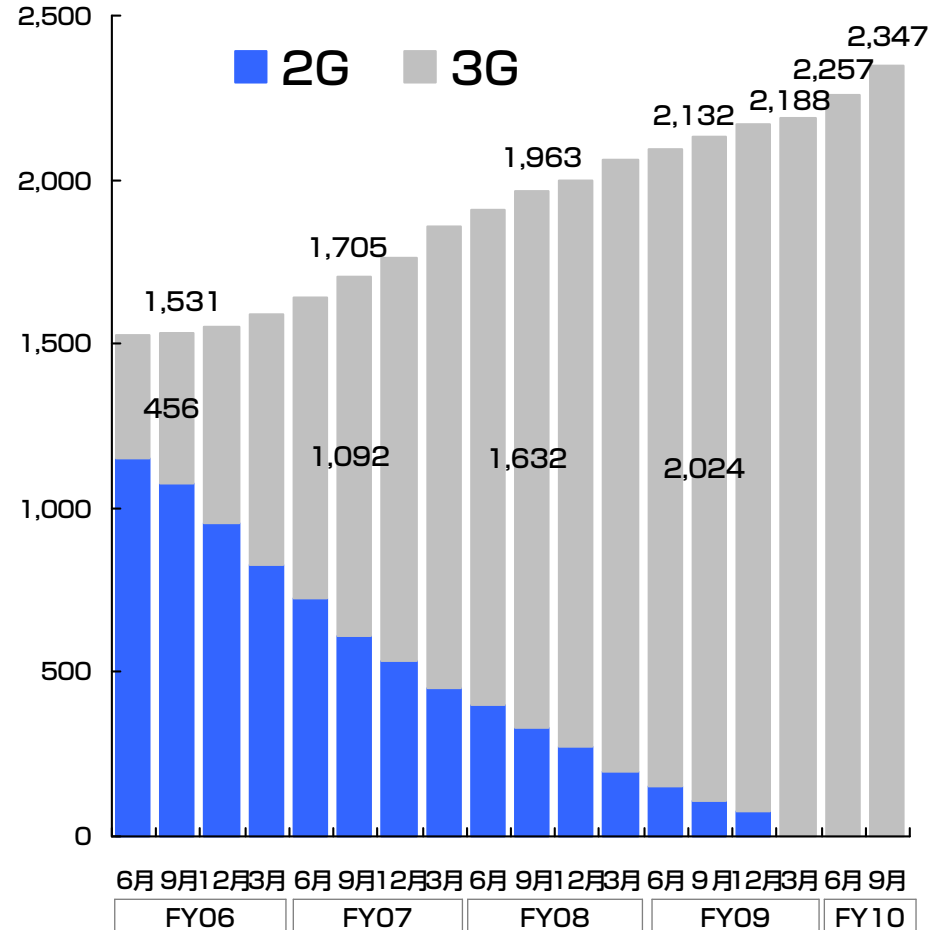
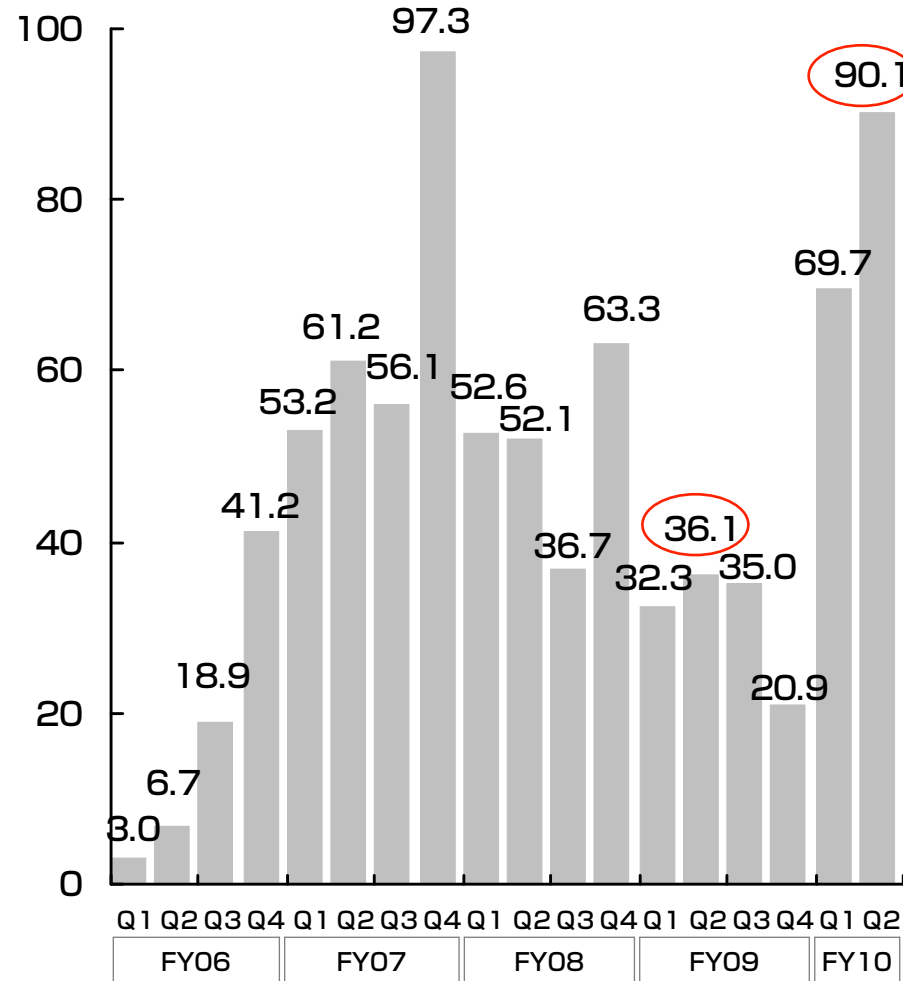
■純増契約数は大幅に増加（Q2は月平均30万件）

<万件>

純増契約数

<万件>

累計契約数

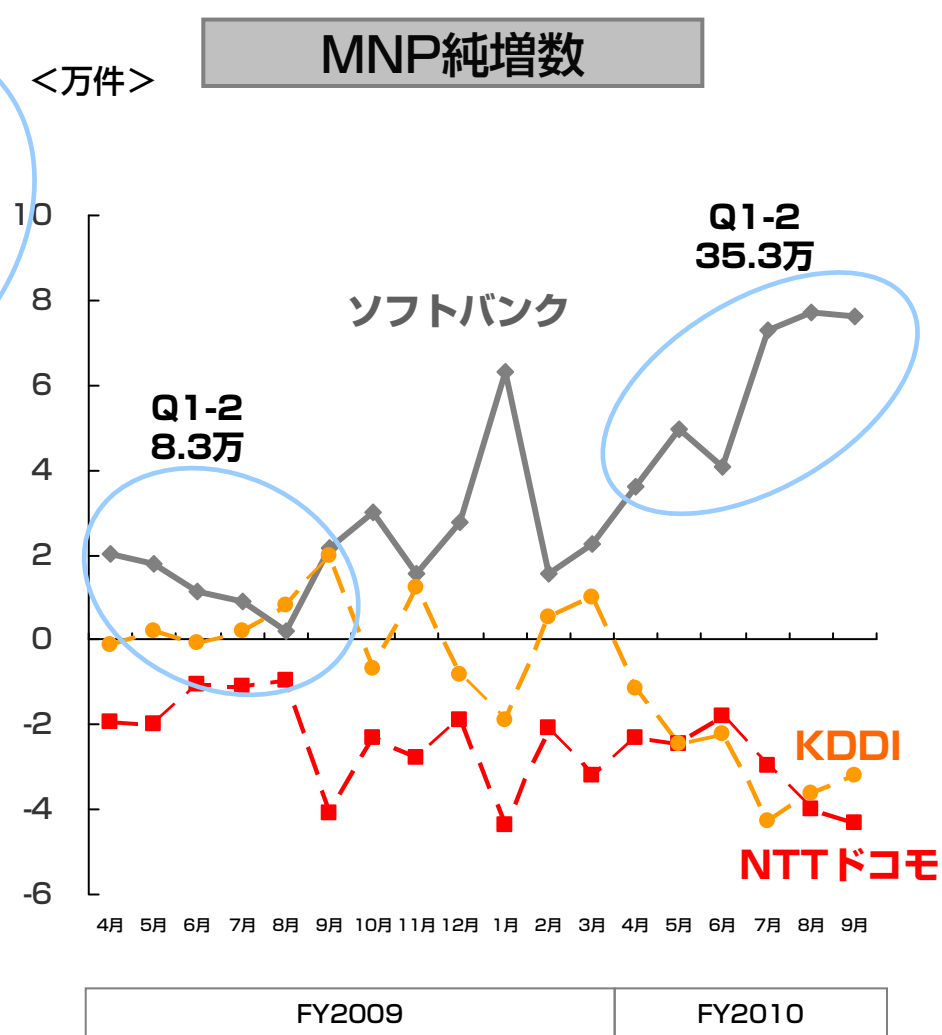
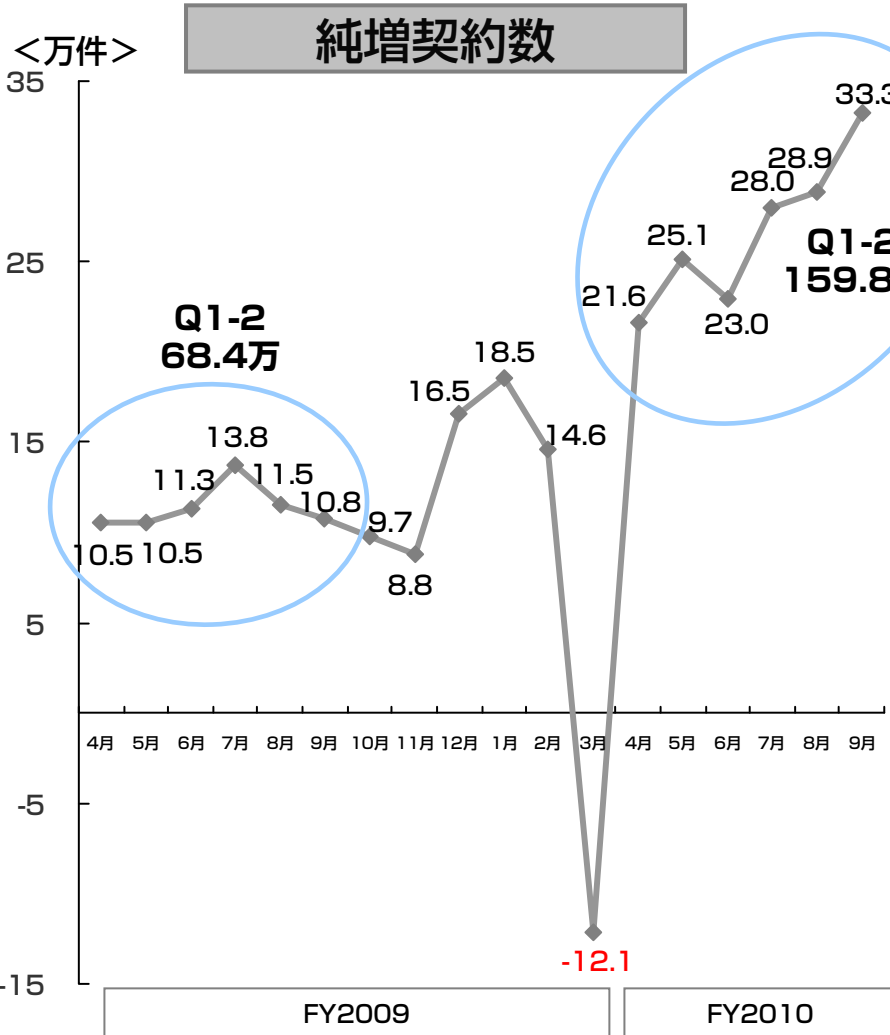


※プリペイド式携帯電話および通信モジュールの契約数を含む

純増契約数 (月次)

<移動体>

■純増数(2.3倍)、MNP(4.3倍)とも大幅増。(4~9月合計前年同期比)



※純増契約数：プリペイド式携帯電話および通信モジュールの契約数を含む

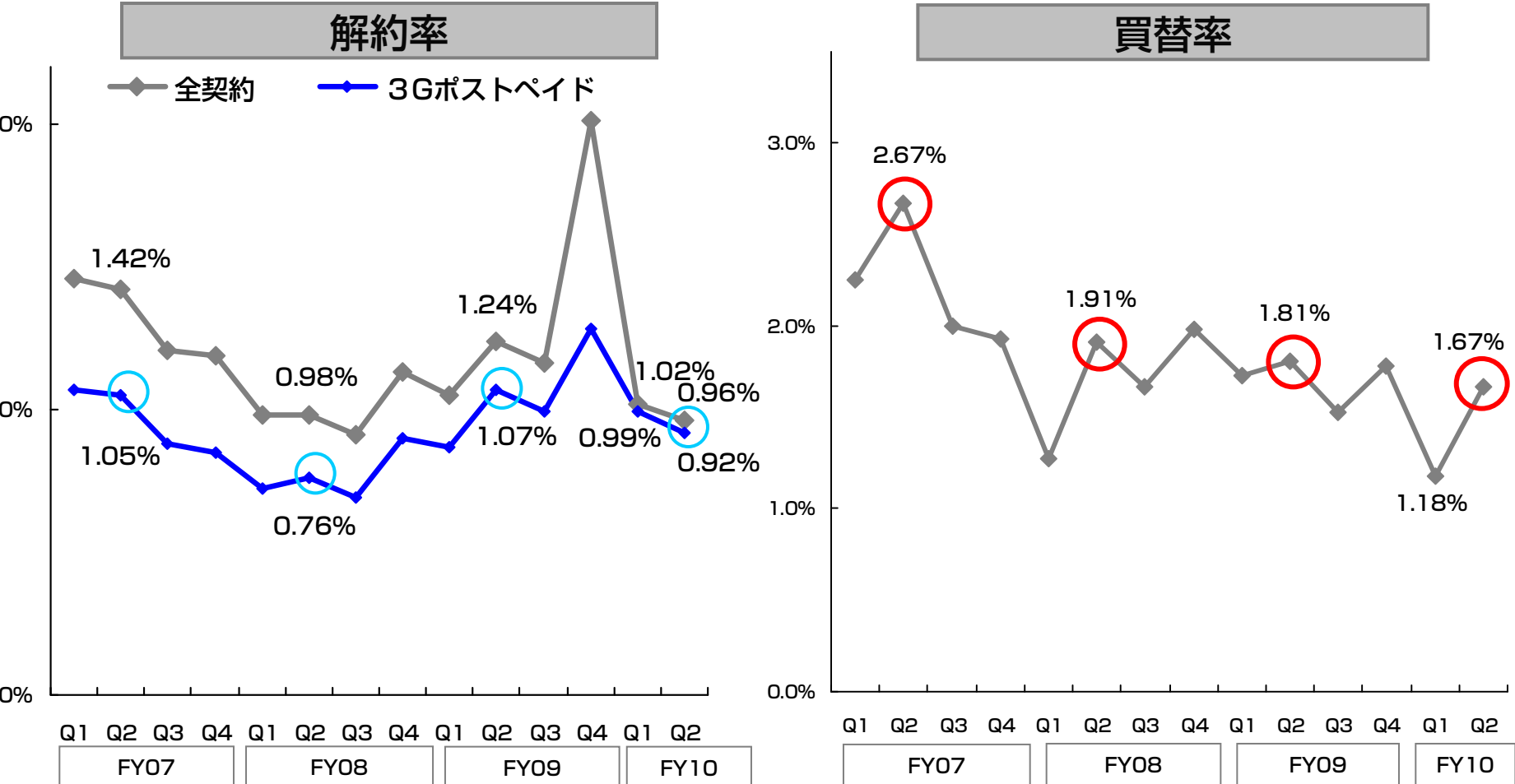
※当社調べ

解約率と買替率

<移動体>

■解約率は割賦影響が一巡し、改善傾向。

■買替率は前年同期比減少。(前期までの2G→3G変更の影響解消)



※1. 解約率(全契約)、買替率はプリペイド式携帯電話および通信モジュールの契約数、解約数および機種変更数を含めて算出。

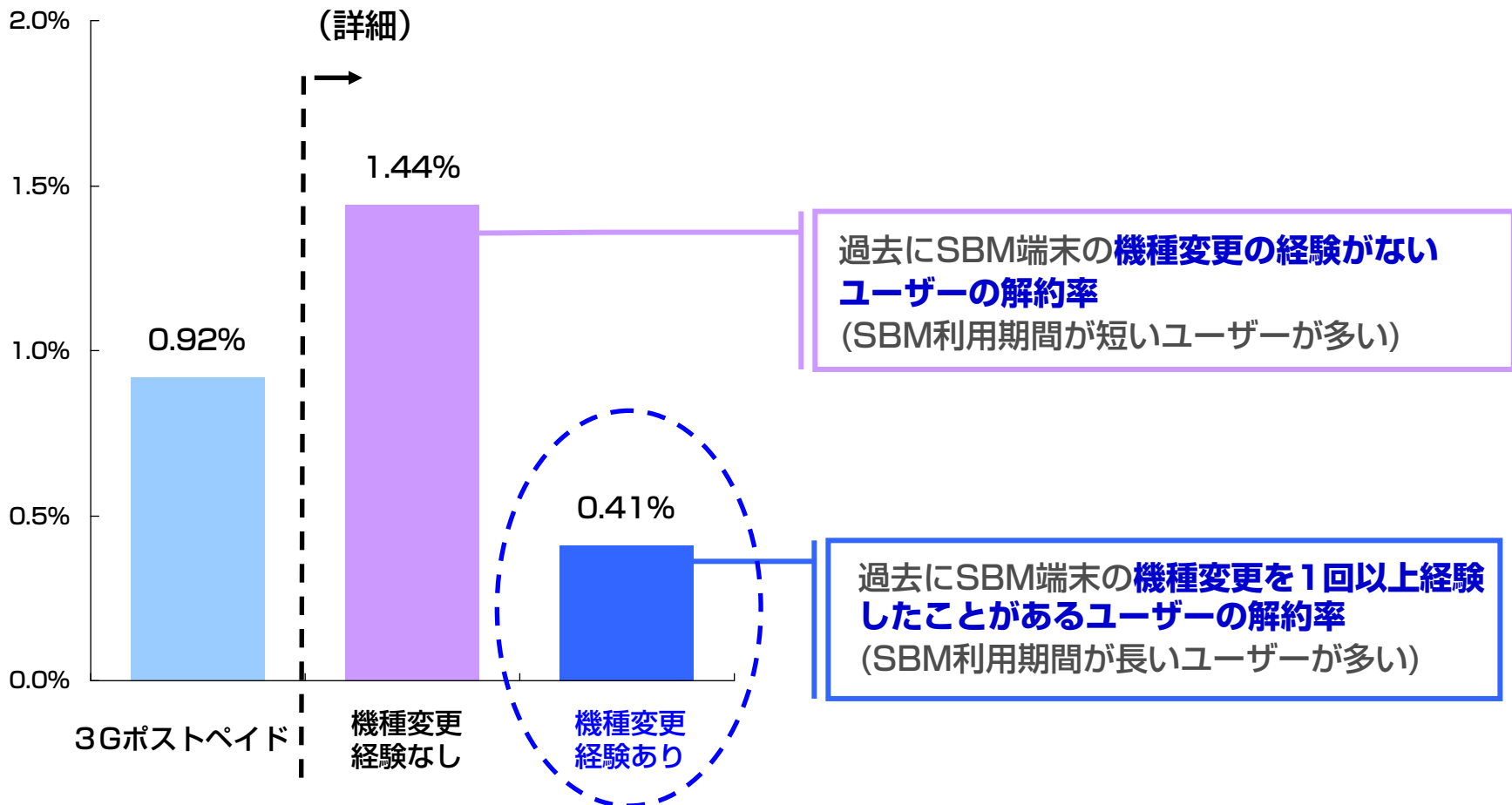
※2. 解約率(3Gポストペイド)は通信モジュールの契約数および解約数を含めて算出。

解約率詳細 (FY10/Q2)

<移動体>

■機種変更経験の有無で大きな差。

3Gポストペイド解約率 (FY10Q2)
<機種変更経験の有無別>



※3Gポストペイド解約率：通信モジュールを契約数および解約数に含めて算出。

※SBM：ソフトバンクモバイル

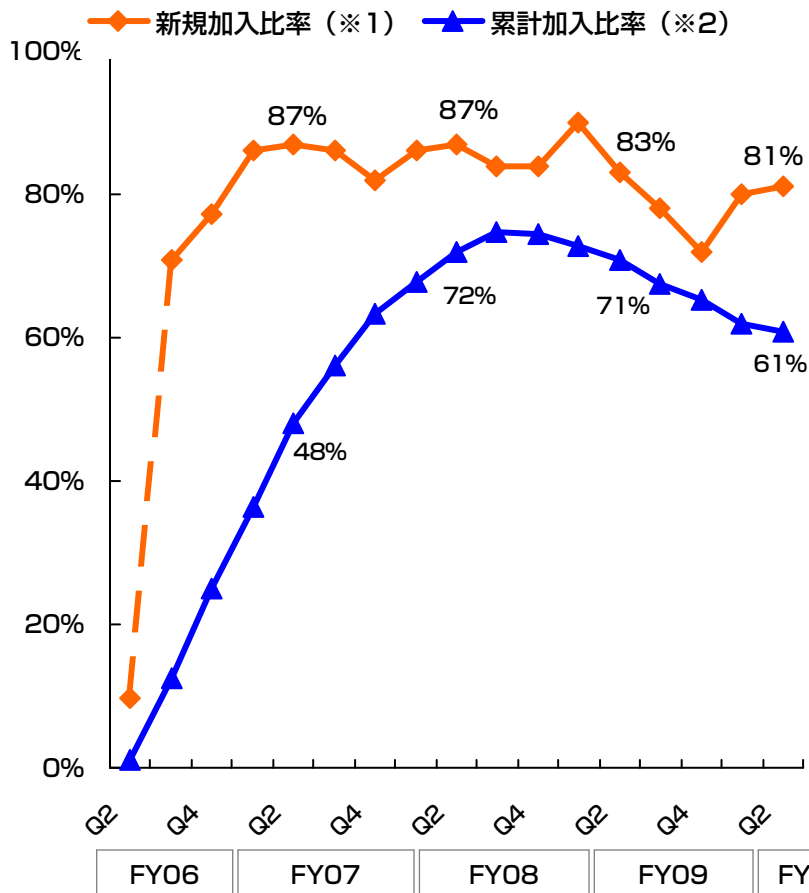
新スーパーボーナス加入率と割賦債権残高

<移動体>

■残高は割賦債権売却の影響もあり大きく減少。

新スーパーボーナス加入率

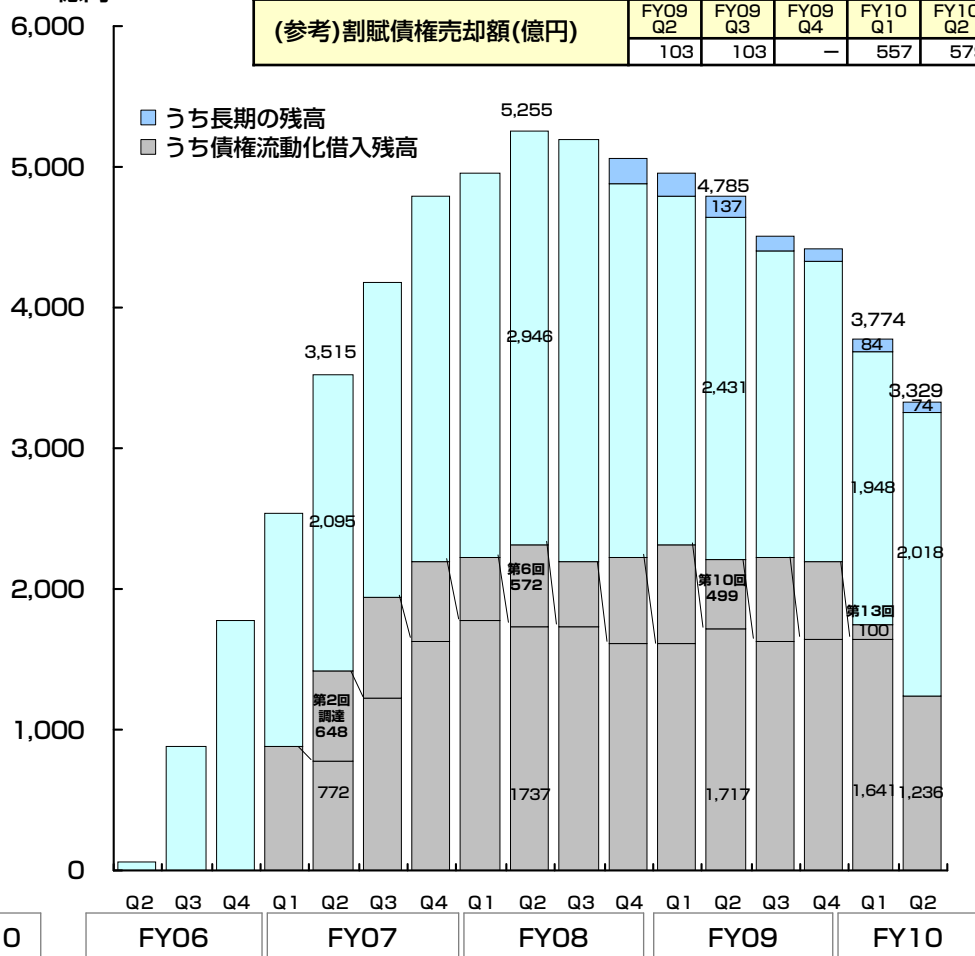
(スーパーボーナスを含む)



割賦債権残高

<億円>

(参考)割賦債権売却額(億円)	FY09	FY09	FY09	FY10	FY10
	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2
	103	103	-	557	579



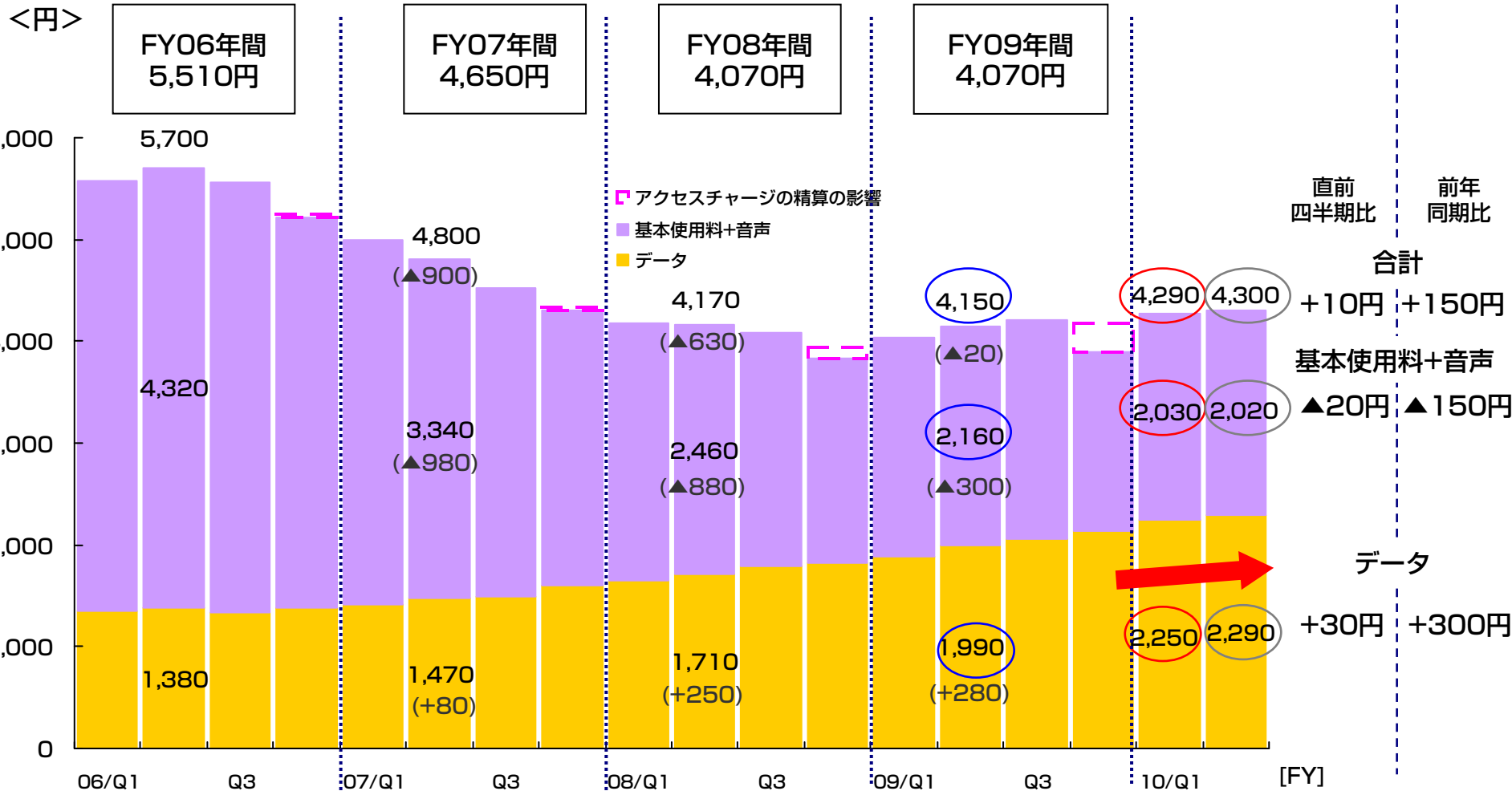
※ 1. 新規加入比率=期中の新規契約数(ポストペイド)および機種変更件数に占める新スーパーボーナス加入比率
 ※ 2. 累計加入比率=ポストペイド契約数に占める新スーパーボーナス契約数(月月割が終了した契約を除く)の比率

ARPU (1契約あたり平均収入)

<移動体>

■直前四半期比：ARPUは10円増加、データARPUは30円増加。

■前年同期比：ARPUは150円増加、データARPUは300円増加。



※ ARPU (Average Revenue Per User)：1契約当たりの平均収入 (10円未満を四捨五入して開示)。収入および契約数にはプリペイド式携帯電話および通信モジュールを含む。
 ARPU=基本使用料+月額使用料+通話料・通信用料など-月月割 (新スーパーボーナス特別割引)「ARPU」と記載する場合は「基本使用料+音声ARPU」と「データARPU」の合計値。
 なお、FY08およびFY09の四捨五入前の年間ARPUは、それぞれ4,065円および4,068円。

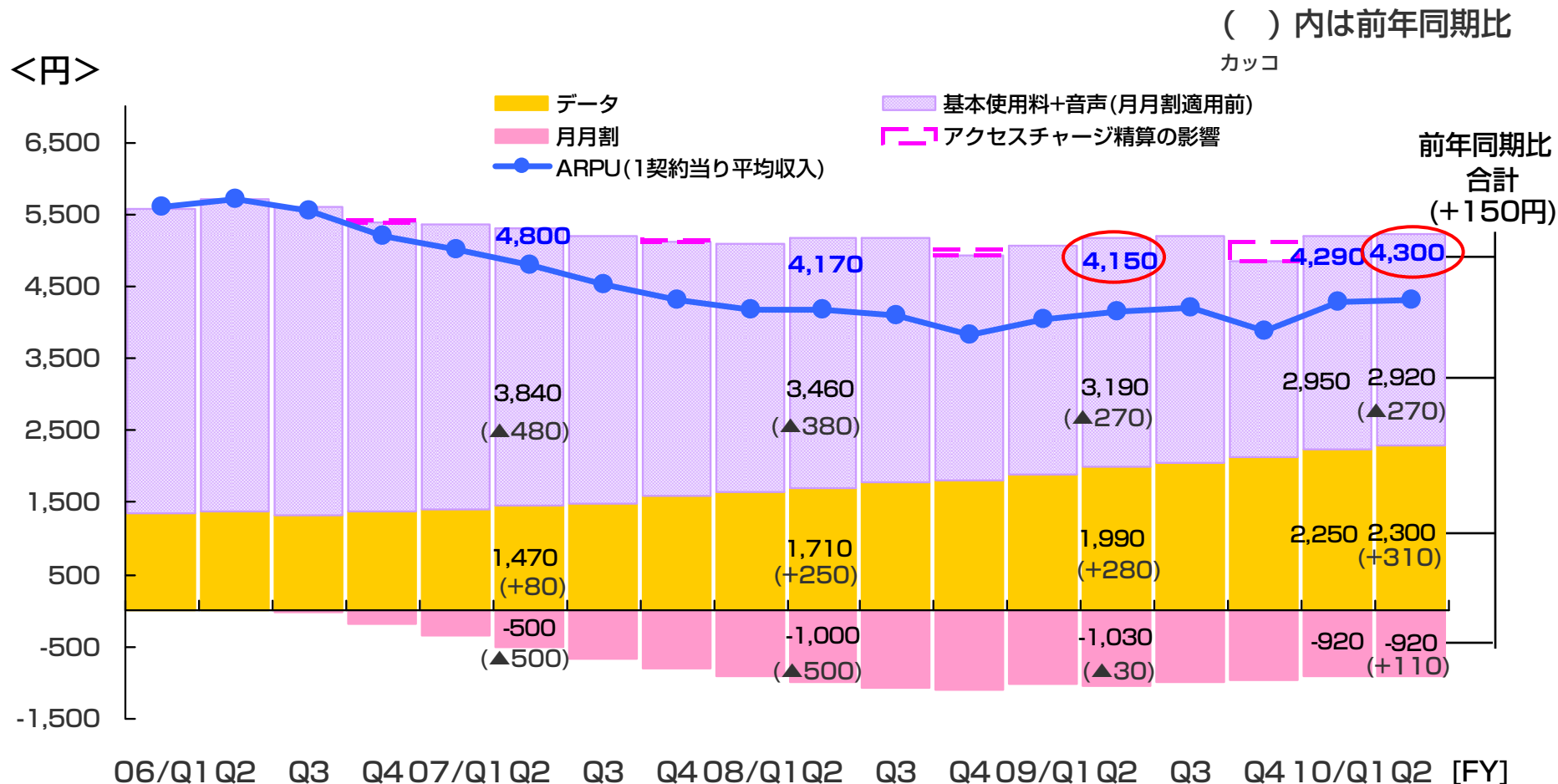
(参考) 月月割の影響

ARPU (1契約当たりの平均収入)

<移動体>

■ (月月割別記) 前年同期比

基本使用料+音声ARPU ▲270円、データARPU +310円、月月割の影響 +110円



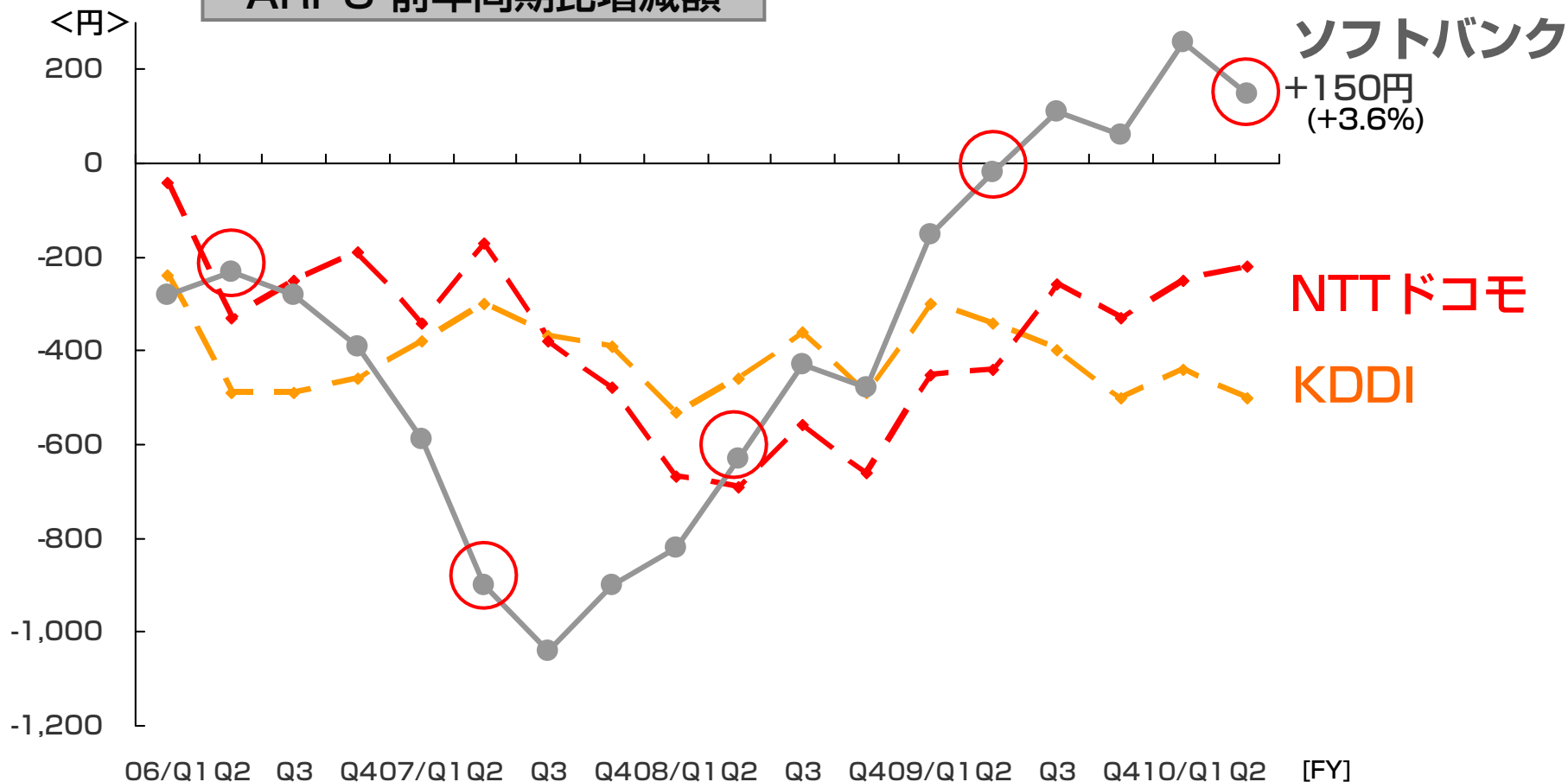
※ARPU (Average Revenue Per User) : 1契約当たりの平均収入 (10円未満を四捨五入して開示)。収入および契約数にはプリペイド式携帯電話および通信モジュールを含む。
 ARPU=基本使用料+月額使用料+通話料・通信用料など-月月割 (新スーパーボーナス特別割引) 「ARPU」と記載する場合は「基本使用料+音声ARPU」と「データARPU」の合計値。
 基本使用料+音声 (月月割適用前) は基本使用料+音声ARPUから月月割の割引額を差し引く前の金額。

ARPU(1契約当たりの平均収入)増減

<移動体>

■前年同期比増が続く。

ARPU 前年同期比増減額

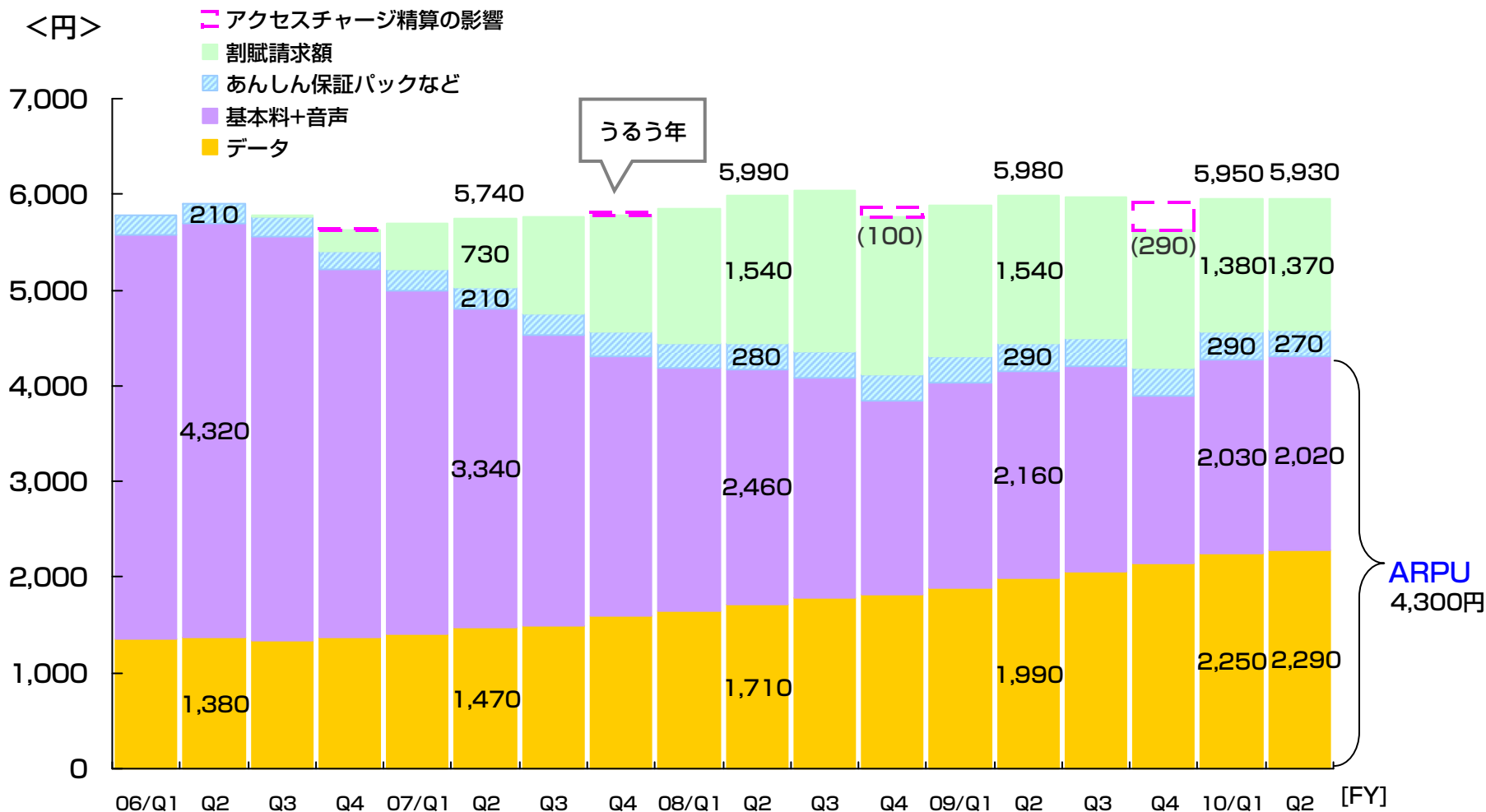


※ ARPU (Average Revenue Per User : 1契約当たりの平均収入 (10円未満を四捨五入して開示)。収入および契約数にはプリペイド式携帯電話および通信モジュールを含む。
 ARPU=基本使用料+月額使用料+通話料・通信料など一月割 (新スーパーボーナス特別割引) 「ARPU」と記載する場合は「基本使用料+音声ARPU」と「データARPU」の合計値
 ※各社の開示資料を基に当社作成。

1 契約当たり現金収入(割賦請求額含む)

<移動体>

1 契約当たり現金収入は順調に推移

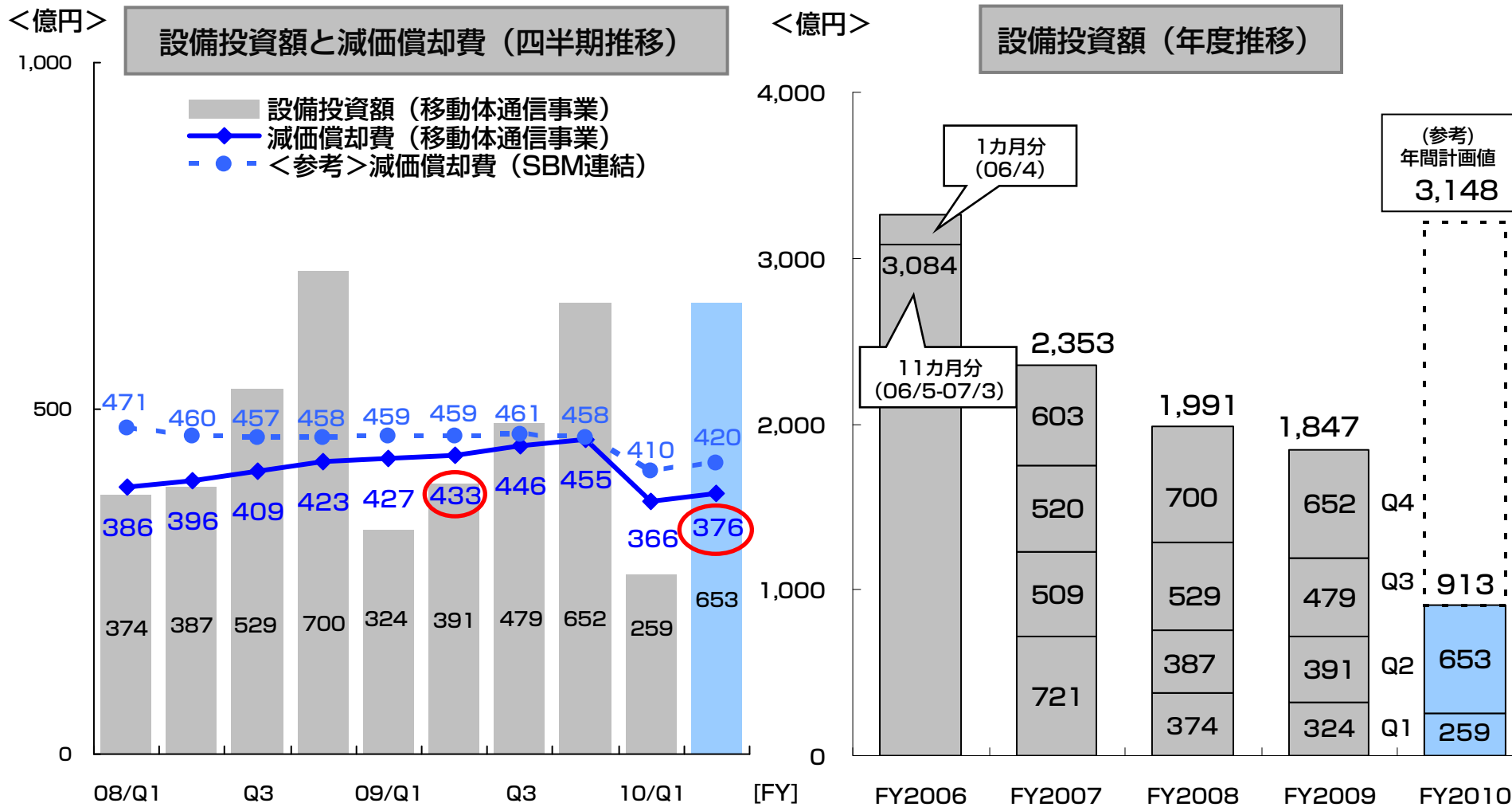


※1契約当たり現金収入=ARPU(基本使用料+音声ARPU+データARPU)+端末割賦請求分+あんしん保証パックなど。(10円未満を四捨五入して開示)

設備投資 (検収ベース)

<移動体>

■年間計画は3,148億円で変更なし。減価償却費は2G停波で減少。



※セグメント別業績について：新基準の適用に伴い、2009年度の業績は新基準が適用されていたと仮定して算出した数値を表示。

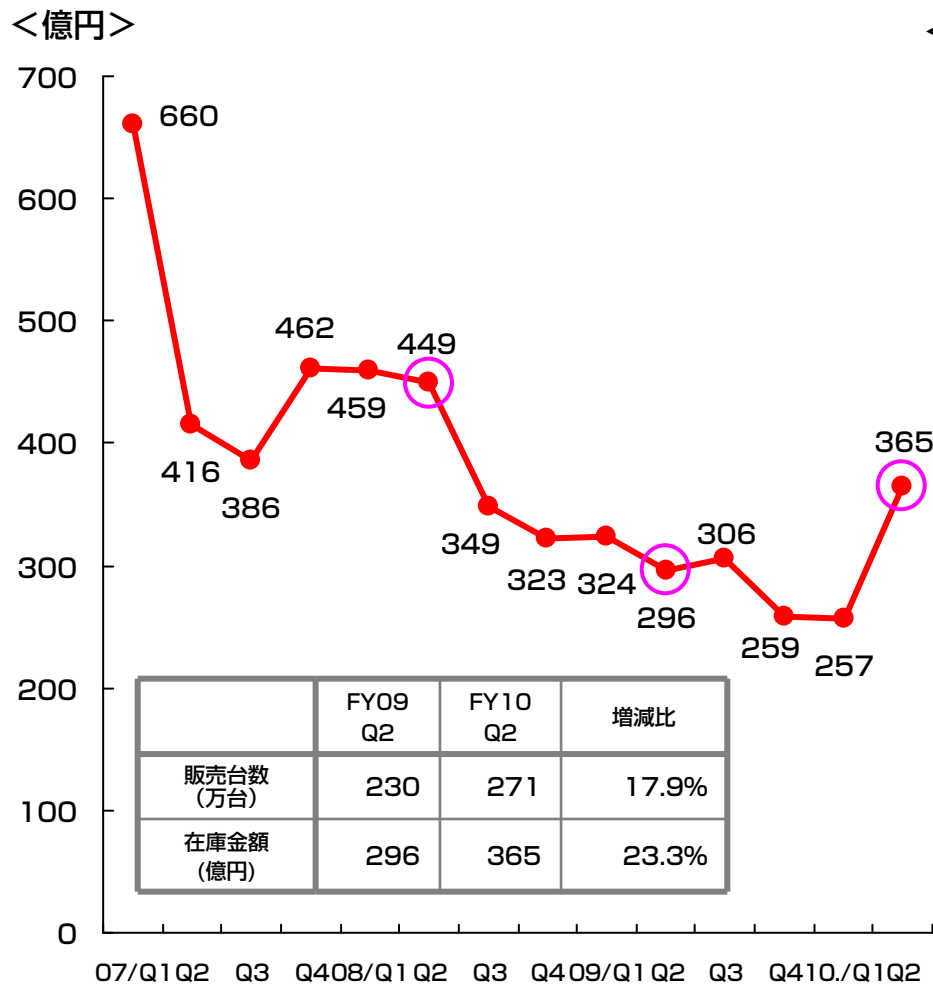
SBM：ソフトバンクモバイル

経営の効率化推進

<移動体>

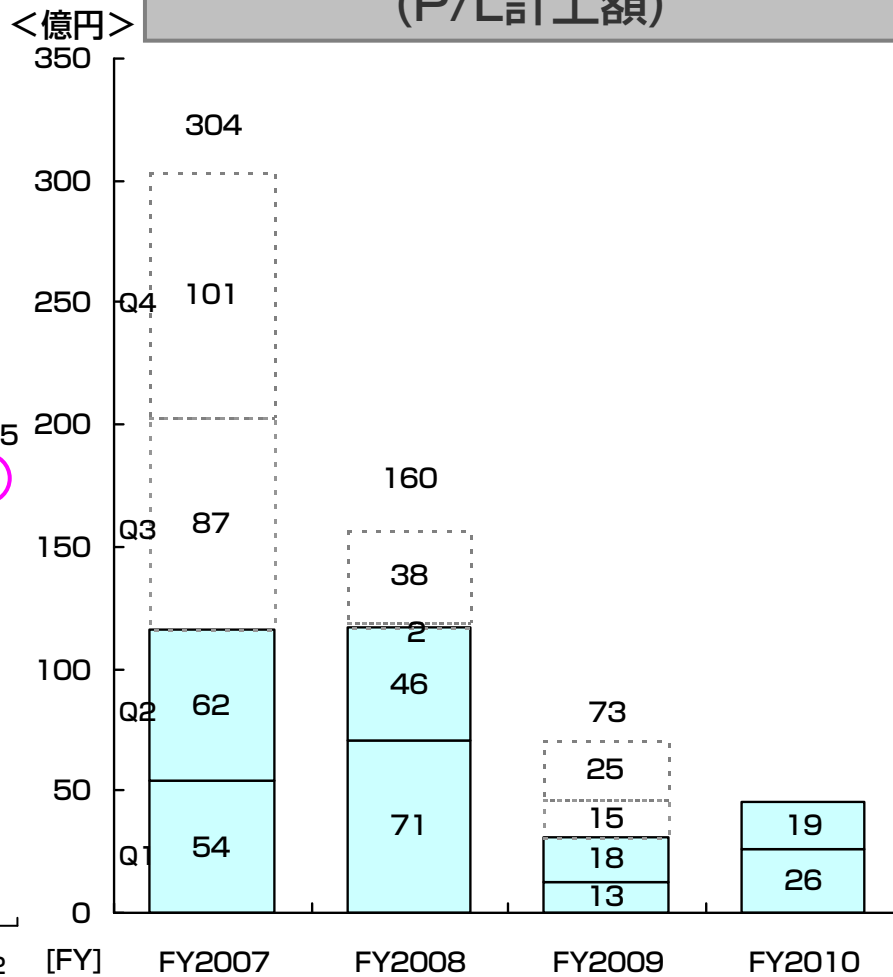
■在庫は一時的に増加

SBM 在庫金額(B/S計上額)



■貸倒関連費用は順調に推移

SBM 割賦債権貸倒関連費用推移
(P/L計上額)



※販売台数: 新規契約または機種変更により顧客に販売した台数

SBM: ソフトバンクモバイル

新規顧客獲得手数料と附帯事業売上総利益

<移動体>

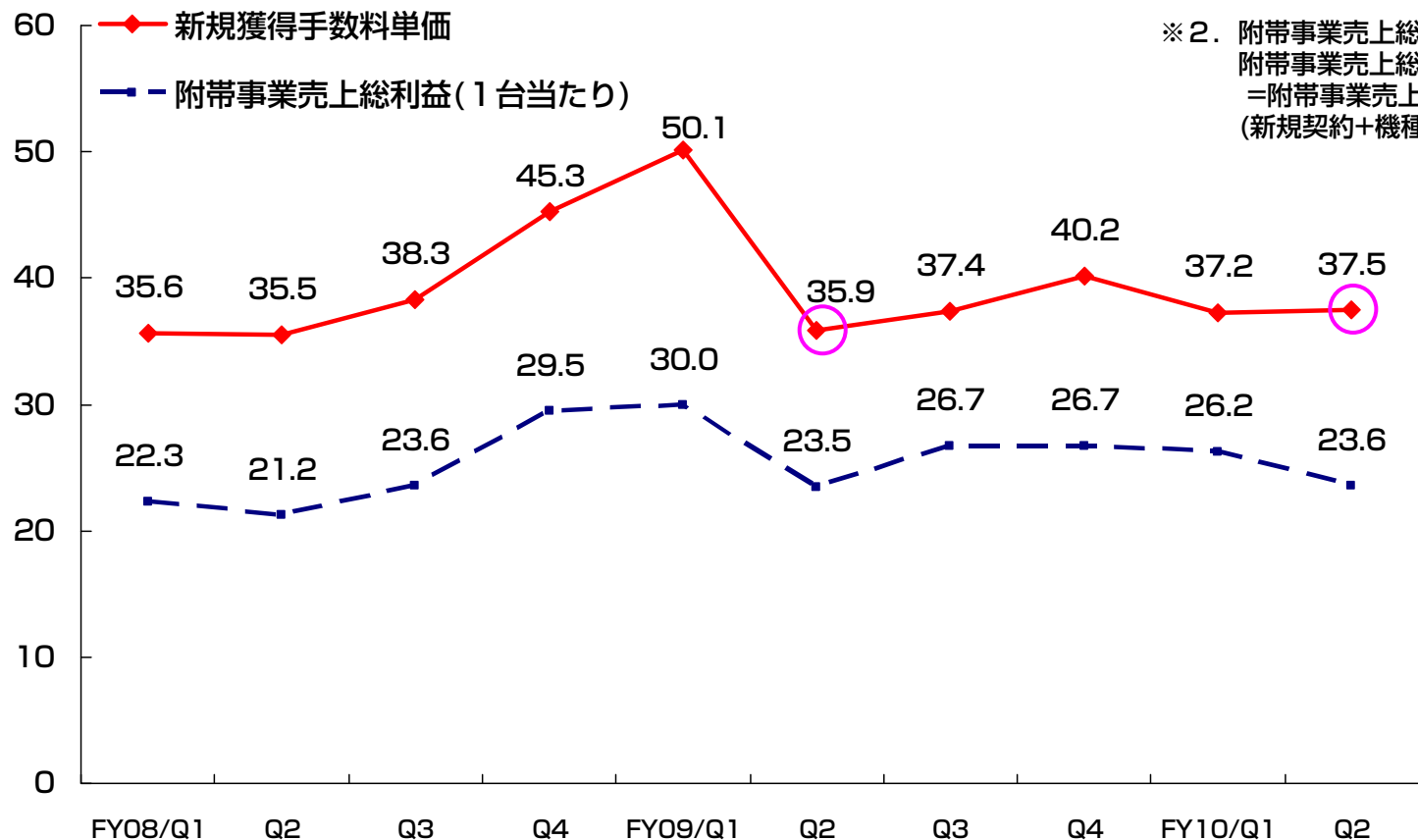
■新規顧客獲得手数料単価は安定推移

SBM 新規顧客獲得手数料平均単価と ※1
附帯事業売上総利益(1台あたり) ※2

※1. 新規顧客獲得手数料平均単価
=新規顧客獲得費÷新規契約数

※2. 附帯事業売上総利益(1台あたり)は概算
附帯事業売上総利益(1台あたり)
=附帯事業売上総利益÷販売台数
(新規契約+機種変更)

<千円>



※新規契約数にはプリペイド式携帯電話および通信モジュールを含む。

SBM：ソフトバンクモバイル



- 本資料に掲載されている会社名、ロゴ、製品名、サービス名およびブランドなどは、ソフトバンク株式会社または該当する各社の登録商標または商標です。
- 本資料の一部あるいは全体について、当社の許可なく複製および転載することを禁じます。